

平成 31 年度
水産基盤整備調査委託事業

「効果的な漁村活性化推進方策検討調査」

報 告 書

令和 2 年 3 月

水 産 庁 漁 港 漁 場 整 備 部
一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所

目次

a. 課題名	1
b. 実施機関及び担当者名	1
c. ねらい	1
d. 方法	1
1. 広域浜プラン実施地区に関する調査・分析	1
(1) 既存広域浜プランの内容整理	1
(2) モデル地区における詳細調査と課題の分析	1
2. 平成 30 年度で終期を迎えた浜プランの総括的な分析・評価	2
(1) 浜プランの成果（数値目標達成）に寄与している取組項目の把握	2
(2) 数値目標達成に寄与している取組項目における具体的な実施内容と成功要因・課題の分析・評価	2
(3) 第 2 期浜プラン実行予定地域の参考とする対応方針の検討	2
3. 調査結果の取りまとめと全国への普及	2
(1) ガイドライン（案）の取りまとめ	2
(2) ガイドライン概要版の作成	2
e. 結果	3
1. 広域浜プラン実施地区に関する調査・分析	3
(1) 既存広域浜プランの内容整理	3
1) アンケート調査の概要	3
2) 取組の整理方法	3
3) アンケートの内容	4
4) アンケートの結果	11
5) 広域浜プラン目標達成に向けた有効な取組内容と工夫例	41
(2) モデル地区における詳細調査と課題の分析	51
1) モデル地区の選定	51
2) モデル地区調査結果	51
2. 平成 30 年度で終期を迎えた浜プランの総括的な分析・評価	52
1. 浜プラン実施地区に関する調査・分析	52
(1) 既存浜プランの内容整理	52
1) アンケート調査の概要	52
2) 取組の整理方法	52
3) アンケートの内容	53
4) アンケートの結果	66
(2) 数値目標達成に寄与している取組項目における具体的な実施内容と成功要因・課題の分析・評価	102
(3) 第 2 期浜プラン実行予定地域の参考とする対応方針の検討	103
1) モデル地区の選定	103

2) モデル地区調査結果.....	103
3) 対応方針の検討.....	104
3. 調査結果の取りまとめと全国への普及	106
(1) 浜プラン推進にあたっての参考資料の取りまとめ	106
1) プラン推進にあたっての参考資料の目的	106
2) 浜プラン推進にあたっての参考資料の利用対象者	106
3) 浜プラン推進にあたっての参考資料の構成	107
(2) 浜プラン推進にあたっての参考資料の作成（別添資料参照）	107
 f 今後の課題と対策案	 108

<浜プラン推進にあたっての参考資料>

a 調査課題名

平成 31 年度 水産基盤整備調査委託事業「効果的な漁村活性化推進方策検討調査」

b 実施機関及び担当者名

一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所
伊藤靖、後藤卓治、浪川珠乃、當舎親典、富田宏

c ねらい

漁港漁場整備長期計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）では、4 つの重点課題が掲げられ、その 1 つである「水産業の競争力強化と輸出促進」については、本文にも、漁港の生産・流通機能の強化を図るため、浜の活力再生広域プラン（以下、「広域浜プラン」という。）との連携の下、荷さばき所等の再編・集約を進め、地域全体の漁港機能強化を図ることと明記されている。また、別の重点課題として掲げられている「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわい創出」においては、漁業所得の向上を図る浜の活力再生プラン（以下、「浜プラン」という。）の取組を基本とした各漁村の活性化策の推進が求められている。

その中で、平成 30 年 12 月現在、全国で、浜プランが 662 地域、広域浜プランが 148 地域で策定され、各地域においてその取組が実行されているところである。一方で、浜プランは平成 31 年度から、広域浜プランは平成 32 年度から一部のプランが第 2 期に移行していくことから、一層の取組強化、普及を図っていく必要がある。

そのため本調査では、漁港を中心に取組まれている浜プラン及び広域浜プランのうち、モデル的な地区を対象に、成功要因及び解決すべき課題について調査・分析を行う。その中で、浮き彫りになった課題に対して、今後取り組むべきハード・ソフト対策を明らかにした上で、プランの見直しに反映させるとともに、検討過程で得られた考え方をガイドラインに取りまとめ、全国に普及させることを目的とした。

d 方法

以下の課題について検討を行った。

1. 広域浜プラン実施地区に関する調査・分析

（1）既存広域浜プランの内容整理

既に策定されている 152 地区（2019 年 8 月時点で承認された地区）の広域浜プランの計画書に記載されている取組の実施内容を、生産の効率化や販売力の強化といった取組項目において分類した。また、分類した実施内容を、ハード対策とソフト対策に分類した。

（2）モデル地区における詳細調査と課題の分析

上記（1）で整理した結果を踏まえて広域的に漁村地域が連携して取組を実施している地区を 5 地区選定し、取組の体制（各浜の役割分担、他業種との連携等）や、広域浜プランにおける成果目標の設定内容とそれに係る取組の効果の発現状況、取組の実施における問題点について調査した。加えて、成果目標に対し効果が発現している地区における成功要因を分析し、成果目標に対し効果が発現していない地区における課題の抽出と解決策の検討を行った。

2. 平成 30 年度で終期を迎えた浜プランの総括的な分析・評価

(1) 浜プランの成果（数値目標達成）に寄与している取組項目の把握

第 1 期浜プランの終期を踏まえた 423 プランに加え、プランが完了していない地区を含め合計 672 プランの達成状況報告資料より、各プランの数値目標（漁業所得の向上率）の達成状況と取組項目を整理し、数値目標達成（漁業所得の向上）に対して寄与している取組項目を把握した。

(2) 数値目標達成に寄与している取組項目における具体的な実施内容と成功要因・課題の分析・評価

まずは、(1) にて把握した数値目標達成（漁業所得の向上）に対して寄与している取組項目を実施している浜プランの実施主体である地域水産業再生委員会へのアンケート調査を行い、各取組項目における具体的な実施内容や実施内容における効果の具体的な発現状況等を把握した。

また、目標達成率への寄与度により取組項目及び実施内容を評価し、目標達成に寄与した取組項目において効果を発現している実施内容や効果が発現しなかった実施内容とその要因及び解決すべき課題について分析した。

(3) 第 2 期浜プラン実行予定地域の参考とする対応方針の検討

上記(2) 4) で分析した、解決すべき課題の解決策を検討するにあたり、実施内容ごとに、効果が発揮の有無にかかる要因、生じた課題及びその解決方法について整理し、一般化した。

3. 調査結果の取りまとめと全国への普及

(1) ガイドライン（案）の取りまとめ

上記ア、イの調査結果を踏まえ、第 2 期浜プラン及び第 2 期広域浜プランの策定に向けた検討材料として参考となるようなガイドラインを作成した。

(2) ガイドライン概要版の作成

ガイドラインを多くの方に参考として活用してもらえるように、ガイドラインの内容を要約した概要版を作成した。

なお、概要版は各種説明会で活用できるよう、パワーポイント形式にて作成した。

e 結果

1. 広域浜プラン実施地区に関する調査・分析

(1) 既存広域浜プランの内容整理

1) アンケート調査の概要

広域浜プランの内容を整理するため、既にプランを実施している 152 地区を対象にアンケート調査（※アンケート調査票は後述 3）参照）を実施し、取り組まれている内容、進捗状況や生じている課題等について把握した。

2) 取組の整理方法

各地区で取り組まれている取組内容を整理するにあたり、その内容に応じて以下のとおり分類し（大分類、中分類、取組内容）、調査分析することとした。

表 1-(1)-1 広域浜プランの取り組み内容の整理方法一覧表

大分類	中分類	取組内容
担い手	漁協等の体制	1. 漁業協同組合の合併 2. 養殖等への参入企業の誘致 3. 漁業協同組合員資格取得要件の緩和 4. 認定漁業士、潜水士等の支援 5. 漁協女性部、青年部活動の活性化 6. 漁業協同組合における新規営利部門（組合経営漁船漁業や養殖、加工、販売）の立ち上げ 7. その他
	新規就業者及び後継者対策	8. 新規就業者フェアへの参加 9. 受入体制の構築（漁業研修制度、一定期間の漁業経営費用や居住支援など） 10. 漁業経営体の協業化・共同化による漁業雇用機会の創出 11. その他
生産	漁業資源維持・培養対策	12. 漁場拡大、新規漁場探索、漁業権更新時の漁場利用の見直し 13. 新たな漁法の導入、漁法転換 14. 藻場干涸の造成、磯焼け対策 15. 有害生物・外敵生物の駆除 16. 漁場造成・漁場管理（漁場環境改善等） 17. その他
	資源管理	18. 有効高単価魚介類の種苗放流（生産量・放流量の増大、回帰率の向上等） 19. 有用高単価魚介類等の種苗生産施設・中間育成施設の整備 20. 操業ルール（日数・回数・時間）、仕様網数、仕様針数等の調整・変更 21. 特定魚種に関する広域資源管理体制の構築 22. 新規開発種苗、健苗生産技術の開発 23. その他
	漁業・養殖業生産・操業	24. 生産現場における漁獲物等の安全・衛生管理 25. 漁獲物等の高品質化（漁法、水揚げ方法の見直し、旬・サイズを重視、神経締め等）、ブランド化 26. 高価格で取引される活魚・鮮魚出荷への移行 27. 漁業・養殖業における共同経営、協業化 28. その他
	漁業・養殖業コストの削減	29. 餌料・飼料の見直し（延縄、釣り、養殖） 30. 維持管理費（メンテナンス費用）の節約（点検の合理化、業者の変更、自主点検の導入） 31. 省エネ漁具・省エネ機器・省人化機器の導入、省燃油等のコスト削減対策 32. 漁船経費の削減（リース事業の活用等） 33. その他
	水産物の流通改善	34. 輸出への対応 35. 個人への直接販売の実施（直販施設での販売、宅配便の活用等） 36. 取引先・販売先の拡大、多様化（複数の市場への出荷、スーパー等法人の直接取引等） 37. 消費地に対応したセリの実施（開場市日の増加、セリ時間の変更、セリ回数・セリ方法の見直し） 38. 輸送方法の見直し（交渉又は競争入札導入、共同出荷、車両規模適正化、梱包・包装や輸送方法の変更） 39. その他
流通・加工	水産加工業	40. 水産加工業の共同化（加工施設の共同利用等）の推進 41. 商品形態・出荷仕様の見直し（魚箱の廃止・大型化・機能向上、活魚出荷から生鮮・凍結魚・フィレ・加工品での出荷に変更等）、新商品の開発 42. 低価格魚、未利用魚の活用 43. その他
	漁業者・市場での水産物取扱等の改善	44. 市場の統合、集約化（仲買人の集約化と単価向上） 45. 出荷調整（漁業調整、水揚げ調整、蓄養、冷凍・冷蔵保管、加工回し等） 46. 食料（保管料）の節約、氷代の削減（早期出荷・近場出荷等） 47. 製氷・貯氷能力等水産関連施設の機能の向上 48. 共同利用・共同出荷 49. 市場での作業時間の短縮・効率化 50. 市場販売手数料の低減 51. その他
漁業外の取組	食育・食育普及	52. 学校給食・病院・福祉施設等への食材供給 53. 食育普及活動（出前授業など） 54. 地産地消の推進（地場流通システムの構築、直販事業推進、地元宿泊施設・飲食店等との連携） 55. その他
	観光・交流	56. 漁業関連6次産業と農業・観光等他産業との連携 57. 観光客誘致のための取組（観光向け漁業体験や鮮魚販売、加工品の開発・販売等） 58. その他
	情報発信	59. ITを活用した水産物・加工品情報発信（HP、snsなど） 60. 消費地におけるアンテナショップ活動 61. 情報発信のためのイベントの開催 62. その他

3) アンケートの内容

今年度、広域浜プランを実施している地区に発送したアンケート調査票を以下に示す。

浜の活力再生広域プラン達成状況(中間)報告書(平成●●年●●月●●日付け水産庁長官承認)

1 広域水産業再生委員会

広域浜プランID	(例)1234567		
組織名	〇〇再生委員会		
代表者名			
担当者(記入者)			
所属			
問合せ先	TEL	XXXX-XX-XXXX	
	e-mail	〇〇〇〇@〇〇	

オレンジ色の網掛け箇所について入力をお願いいたします

再生委員会の 構成員			
	うち漁協・漁連数		うち自治体数
オブザーバー			

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	
総構成員数	
経営体数	

※「総構成員数」や「経営体数」は、平成30年度に浜プランに参加していた者について、重複のないよう記載願います。

2 地域の現状(浜の活力再生広域プランの取組開始前)

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

5年間のプランの取組終了後に記入ください。
現時点では、記載の必要はありません。

(2) その他の関連する現状等

5年間のプランの取組終了後に記入ください。
現時点では、記載の必要はありません。

3 成果目標の達成状況

(1) 成果目標・実績値

※成果目標の内容、基準年・目標年の数値や単位等をプランから転記いただいたうえで、実施年(承認年度から平成29年度までの各年と平成30年度は必須)の実績値を記入願います(オレンジ色部分)。目標数が9以上の場合は、同一様式のファイルを別途複製し、残りの目標についてご記入願います。

	目標内容	年度別	年度	目標値 実績値	単位	実績数値 (%)	進捗率(%)
目標 1	例)えびの平均漁業単価の向上	基準年	平成●●年度				
		実施年	平成27年度		0		
			平成28年度		0		
			平成29年度		0		
			平成30年度		0		
		目標年	平成●●年度		0		
目標 2		基準年	平成●●年度				
		実施年	平成27年度		0		
			平成28年度		0		
			平成29年度		0		
			平成30年度		0		
		目標年	平成●●年度		0		
目標 3		基準年	平成●●年度				
		実施年	平成27年度		0		
			平成28年度		0		
			平成29年度		0		
			平成30年度		0		
		目標年	平成●●年度		0		
目標 4		基準年	平成●●年度				
		実施年	平成27年度		0		
			平成28年度		0		
			平成29年度		0		
			平成30年度		0		
		目標年	平成●●年度		0		
目標 5		基準年	平成●●年度				
		実施年	平成27年度		0		
			平成28年度		0		
			平成29年度		0		
			平成30年度		0		
		目標年	平成●●年度		0		
目標ごとに、目標値と平成30年度の実績値との差が極端に大きい場合、その原因・理由についてご記入願います。							

○ 中核的担い手の認定数(令和元年7月末時点)

名(経営体)

○ 今後の中核的担い手の認定見込み数(令和元年7月末時点)

名(経営体)

(2) 上記目標値の算出方法及びその妥当性

※プランから転記願います。

※算出の根拠及びその方法について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 上記実績値の算出方法及びその妥当性

※上記の実績にかかる算出方法等を記載願います。

※算出の根拠及びその方法について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

⑤ 貴委員会における、平成30年度の役員会、幹事会、担当者会議、委員会の名称で行った先進地視察やイベント出展回数などの委員会としての活動の合計回数について記載してください。

4 浜の活力再生広域プランの取組に対する中間評価

(1) 機能再編・地域活性化のために行った取組内容及び中間評価

(2) その他の関連する現状等

5 地域の現状(浜の活力再生広域プランの取組を踏まえて)

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

(2) その他の関連する現状等

6 今後について

※プラン承認～平成31年3月末までの活動実績及び評価を踏まえて、今後の取組の方向性について記載願います。

7 その他自由記入欄

※上記項目の他、広域浜プランを取り組んでお困りの点やご意見がございましたら記載願います。

浜の活力再生広域プランの取組に対する中間評価(別紙)

注1) 平成31年3月末までの実施状況でご回答ください(オレンジ色の欄以外は記載不要です。)
注2) 広域浜プランに記載した取組内容を、下記に簡易書きで記載ください(1行につき1点ずつご記載願います)。
注3) 各取組について進捗状況(進捗度)の詳細や理由などをご記入願います。
注4) 各取組の進捗状況を踏まえた上で、課題や今後の方向性をご記入願います。

2: 予定通りに行っている、1: 行っているが予定より遅れている、予定の一部実施に留まる、0: 全くできていない

オレンジ色の網掛け箇所
について入力をお願い
いたします

(1) 機能再編・地域活性化のために行った取組内容及び評価

都道府県	対象地域	広域再生委員会名	基本方針に記載されている取組内容(概要)	進捗度	進捗状況	今後の課題・方向性
(例)北海道	(例)羽幌町、 天塩町、初山 別村、苫前町	〇〇再生委員会	(例)羽幌、苫前地区において、甘エビ盛漁期に浜値をえる加工品について新たな商品開発の検討を行うとともに、地元仲買人組合と連携して販売戦略を練り都市向け販路拡大を目指す。	例)2	例)「凍眠」(リキッド凍結)による冷凍品(刺き甘えび)の販売販路拡大及び加工品について販路拡大に向けて海外にも目を向け中国の商談並びに都市圏でのイベントによる販促活動を実施しました。 作成したDVDをイベント等で放映しPRしました。	例)「凍眠」(リキッド凍結)による新たな商品開発に目を向け、浜値の底支えをする。 また、作成したDVDを活用しLPRを実施します。
(例)北海道	(例)羽幌町、 天塩町、初山 別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例)北海道	(例)羽幌町、 天塩町、初山 別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例)北海道	(例)羽幌町、 天塩町、初山 別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例)北海道	(例)羽幌町、 天塩町、初山 別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例)北海道	(例)羽幌町、 天塩町、初山 別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例)北海道	(例)羽幌町、 天塩町、初山 別村、苫前町	〇〇再生委員会				
平均進捗度				0%		

(2) 中核的担い手の育成のために行った取組内容及び評価

都道府県	対象地域	広域再生委員会名	基本方針に記載されている取組内容(概要)	進捗度	進捗状況	今後の課題・方向性
(例) 北海道	(例) 羽幌町、天塩町、初山別村、苫前町	〇〇再生委員会	(例) 各地区において、中核的漁業者の育成、新規就業者確保のための研修、操業環境の整備、収益性向上、新規就業者支援フェアへの参加に努める。	(例) 2	(例) 北海道水産会主催の新規就業者支援フェアに参加し、現在天塩支所において1名の研修生が研修している。	(例) 今後も継続的に新規就業者支援フェアに参加し研修生の受け入れを実施する。
(例) 北海道	(例) 羽幌町、天塩町、初山別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例) 北海道	(例) 羽幌町、天塩町、初山別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例) 北海道	(例) 羽幌町、天塩町、初山別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例) 北海道	(例) 羽幌町、天塩町、初山別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例) 北海道	(例) 羽幌町、天塩町、初山別村、苫前町	〇〇再生委員会				
(例) 北海道	(例) 羽幌町、天塩町、初山別村、苫前町	〇〇再生委員会				
平均進捗度				0%		

(整理表 回答方法)

① 取組内容と広域プランの目標との関係 :

取組内容(概要)と関連する広域プラン目標に「○」を記してください。目標数が9以上の場合は、同一様式のファイルを別途複製し、残りの目標についてご記入願います。

② 取組内容の類型化 :

取組内容を類型化するため、「大分類」→「中分類」→「取組内容」の順に該当するものを選択してください。

なお、「中分類」、「取組内容」の選択肢はそれぞれ「大分類」、「中分類」の回答により変化します(例えば「大分類」で「担い手」を選択肢した場合、「中分類」の選択肢には担い手に関連するもののみが表示されます)。

ただし、「大分類」および「中分類」が無回答の場合、それぞれ「中分類」、「取組内容」のプルダウンは表示されなくなります。

③ 期待する取組効果の分類 :

各取組内容について、期待する効果に該当するものすべてに「○」を選択してください。

④ 複数の浜による連携効果 :

各取組において「複数の浜により」連携することの効果について、該当するものプルダウンにより選択してください。

⑤ 取組内容に関連ハード(施設)整備の内容 :

取組内容に関して、ハード(施設)整備の内容を選択してください(ハード整備がない場合は、「0. 整備なし」を選択)。

⑥ 取組別進捗度・寄与度 :

進捗度の回答は、Sheet2から自動転記されます。

目標寄与度には、各取組が結果的にどの程度目標達成に寄与しているかを、以下の3段階評価でご記入願います。

2: 対象の取組内容が①で選択した目標に大いに寄与している。

1: ①で選択した目標に一定程度寄与している。

0: 対象の取組内容は①で選択した目標にほとんど寄与していない。

注1) 平成31年3月末までの実施状況でご回答ください(オレンジ色の欄以外は記載不要です。)

注2) 本シートはプルダウンによる選択回答式になっております。セルをクリックすると逆三角形が表示され、それをクリックすると選択肢が表示されます。

注3) 本シート①の目標数が9以上の場合は、同一様式のファイルを別途複製し、残りの目標についてご記入願います。

浜の活力再生広域プランの取組に対する中間評価（取組内容の整理）

(例) 1234567

〇〇県生委員会

- 注1) 平成31年3月末までの実施状況で「ご回答ください(オレンジ色の欄外は記載不要です)」。
- 注2) 本シートは「ブルダインによる業務内容」になっております。セルをクリックすると選択範囲が変更され、それをクリックすると選択範囲が変更されます。
- 注3) 本シート上の「目標数値」が1以上の場合は、同一欄外の「数値」を記載し、残りの目標についてご記入願います。
- 注4) 本シートの欄外にありましては、「目標数値」欄を別途作業表に「1」のシートをご参照ください。

オレンジ色の欄外は「箇所について入力をお願いします」

	① 取組内容・広域プラン目標との関係 (※緑色の欄外が自動的に記入されます)					② 取組内容の具体化 (※ブルダインによる選択範囲表式)					③ 維持する取組効果の分類 (※緑色の項目すべてに○を記入)					④ 取組内容に「ハード(施設)整備の内容」		⑤ 取組内容に「ソフト(人材)整備の内容」		⑥ 取組内容に「ハード(施設)整備の内容」		⑦ 取組内容に「ソフト(人材)整備の内容」	
	目標内容					目標内容					目標内容					ハード(施設)整備の内容		ソフト(人材)整備の内容		ハード(施設)整備の内容		ソフト(人材)整備の内容	
	目標①	目標②	目標③	目標④	目標⑤	大分類 (※ブルダイン より選択)	中分類 (※大分類の選択 範囲に当てはまる ブルダインが 表示されます。)	取組内容 (※中分類の選択範囲に 当てはまるブルダインが 表示されます。)	達成者 (※達成者 の氏名を 記入)	生産性 (※生産性 の向上を 記入)	単価 (※単価 の低下を 記入)	コスト (※コスト の削減を 記入)	効果 (※効果 の向上を 記入)	達成率 (※達成率 の向上を 記入)	達成率 (※達成率 の向上を 記入)	ハード(施設)整備の内容 (※ブルダインより選択)	ソフト(人材)整備の内容 (※ブルダインより選択)	ハード(施設)整備の内容 (※ブルダインより選択)	ソフト(人材)整備の内容 (※ブルダインより選択)	ハード(施設)整備の内容 (※ブルダインより選択)	ソフト(人材)整備の内容 (※ブルダインより選択)	ハード(施設)整備の内容 (※ブルダインより選択)	ソフト(人材)整備の内容 (※ブルダインより選択)
機能・業務・地域活性化 に係る取組	※本シートに記載されている取組内容(※緑色の欄外は自動的に記入されます) (※緑色の欄外が自動的に記入されます)	〇				流通	水産加工業	41. 商品形態・仕向仕様の異動(魚類の鮮凍・大型化・機能向上、活魚は荷から生鮮・凍結・生鮮・加工品での出荷に異動等)、新商品の開発	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
中核的取組・中核的取組 に係る取組	※本シートに記載されている取組内容(※緑色の欄外は自動的に記入されます) (※緑色の欄外が自動的に記入されます)	〇				流通	情報発信	61. 情報発信のためのイベントの開催	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

4) アンケートの結果

○広域浜プラン県別策定数・策定推移

平成30年度を区切りとした第1期浜の活力再生広域浜プランを策定、実践している地区数は、現時点で152地区である。取組開始年次毎のプラン実施地区数は、下表のとおりで、全国で展開している浜の活力再生広域プランのほとんどは、着手後5年目の目標年に向けて現在進行形で取り組まれている。

表 1-(1)-2 取組年度別広域浜プラン実施地区数概要

平成27年度から取組開始(4年目)	6 地区(3.9%)
平成28年度から取組開始(3年目)	98 地区(64.5%)
平成29年度から取組開始(2年目)	35 地区(23.0%)
平成30年度から取組開始(1年目)	13 地区(8.6%)
合 計	152 地区(100%)

(浜の活力再生広域プラン 都道府県別策定状況 令和元年度時点:152地区)

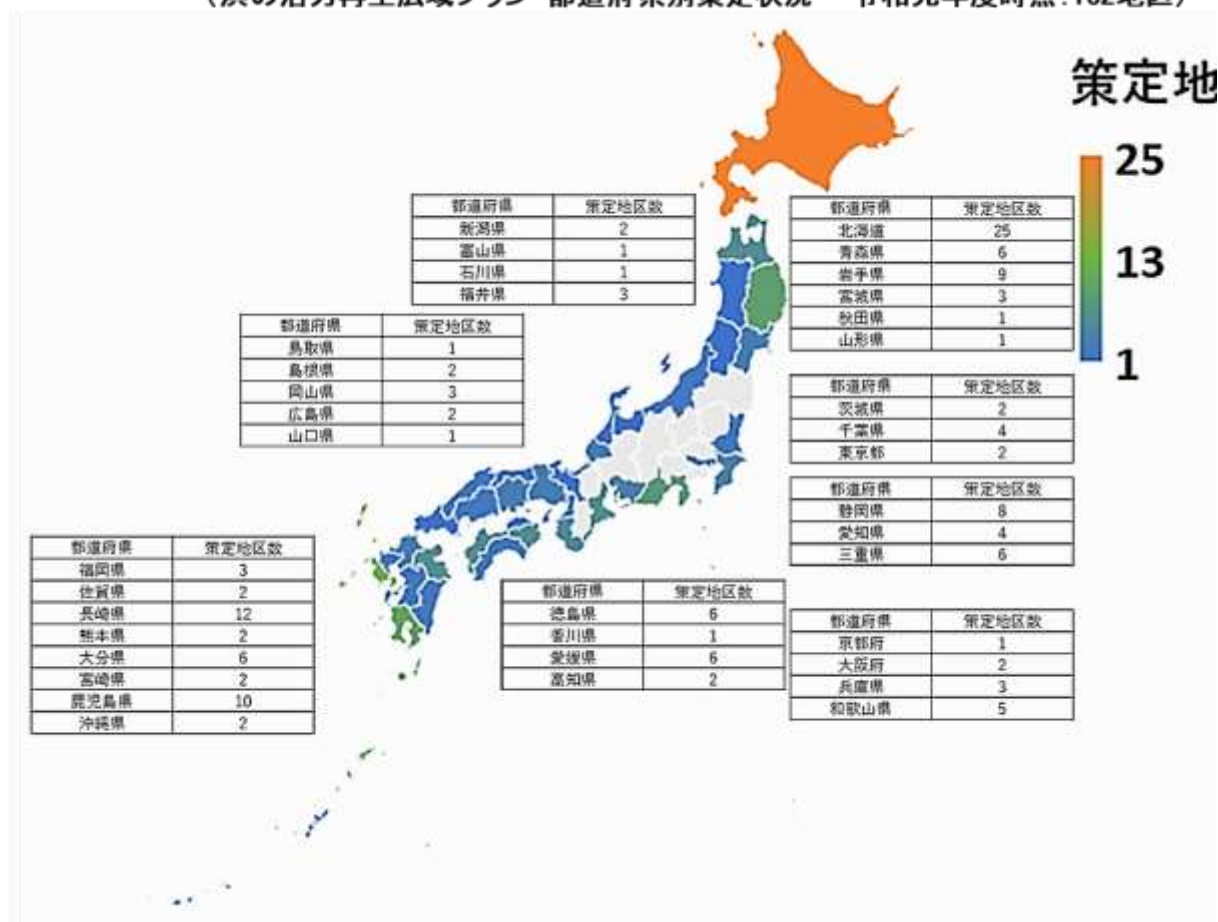


図 1-(1)-1 浜の活力再生広域プラン都道府県別策定状況

○再生委員会の構成状況

浜の活力再生広域プランを実施する広域水産業再生委員会は、主に再生委員会・漁協及び漁連、そして自治体から構成されている。

ここではそれぞれの構成員ごとに地区数を整理した結果を整理した。

①1地区あたりの再生委員会が1である地区が最も多い結果となった。

②1地区あたりの漁協・漁連数は多岐にわたり、4～5が最多であるが、15以上の漁協・漁連が参画しているケースも多く見られた。

③1地区あたりの自治体数は2～5に集中している。

表 1-(1)-3 構成員数別の広域浜プラン策定地区数

構成員数	再生委員会数	漁協・漁連数	自治体数 (都道府県・市町村)
0	10 (8.0%)	2 (2.0%)	3 (2.2%)
1	41 (30.6%)	10 (7.5%)	6 (4.4%)
2	18 (13.4%)	13 (9.8%)	34 (25.2%)
3	22 (16.5%)	13 (9.8%)	23 (17.0%)
4	14 (10.4%)	23 (17.4%)	23 (17.0%)
5	7 (5.2%)	23 (17.4%)	13 (9.6%)
6	6 (4.5%)	8 (6.1%)	2 (1.5%)
7	4 (3.0%)	12 (9.1%)	10 (7.4%)
8	1 (0.8%)	4 (3.0%)	3 (2.2%)
9	1 (0.8%)	4 (3.0%)	4 (3.0%)
10	4 (3.0%)	2 (1.5%)	2 (1.5%)
11	1 (0.8%)	2 (1.5%)	1 (0.7%)
12	2 (2.0%)	2 (1.5%)	1 (0.7%)
13	1 (0.8%)	1 (0.8%)	6 (4.4%)
14	1 (0.8%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)
15以上	1 (0.8%)	11 (8.3%)	4 (3.0%)
計	134 (100%)	132 (100%)	135 (100%)

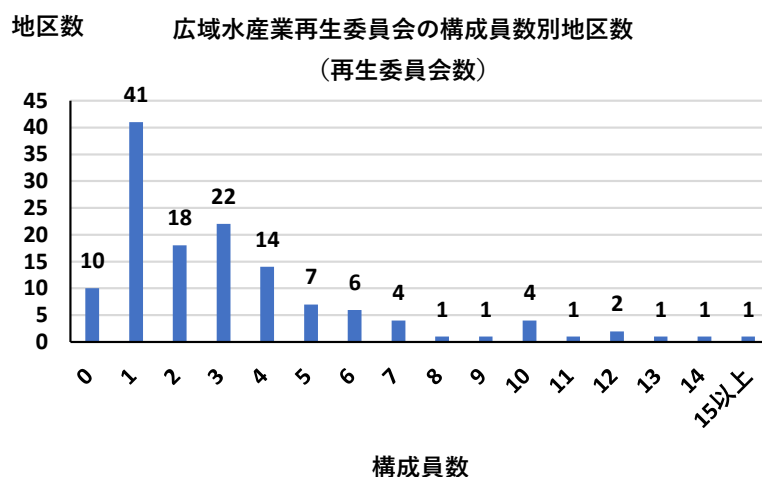


図 1-(1)-2 再生委員会数と構成員数の関係

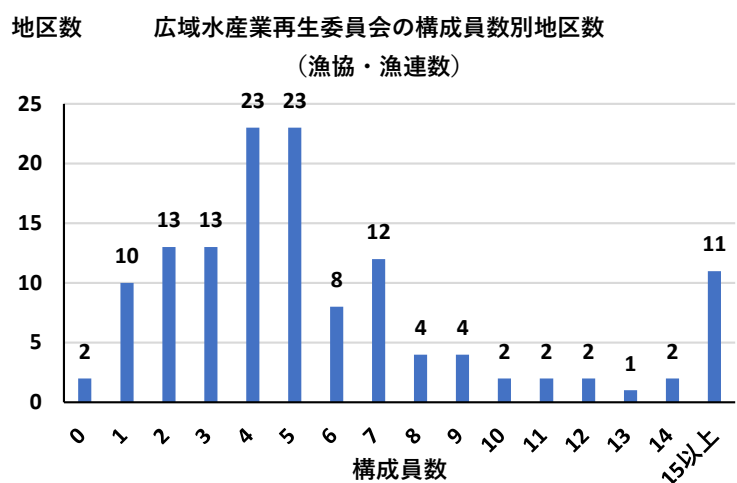


図 1-(1)-3 漁協・漁連数と構成員数の関係

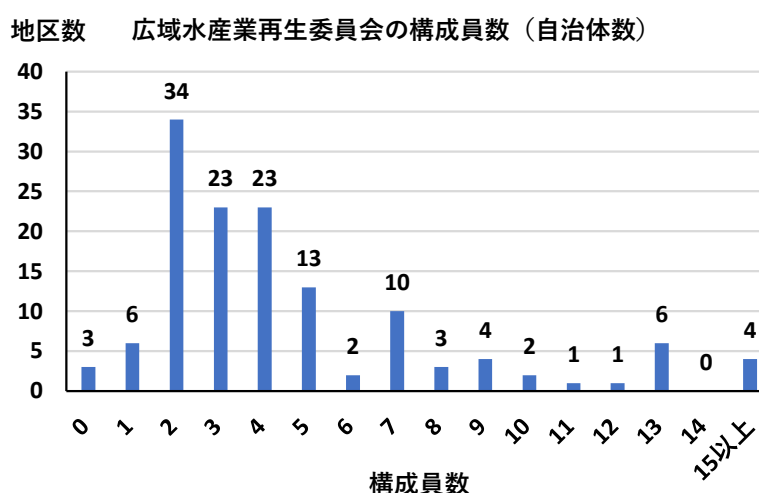


図 1-(1)-4 自治体数と構成員数の関係

○設定する目標の傾向

浜の活力再生広域プランは、①機能再編・地域振興（以後、機能再編と略）の取組と、②中核的担い手確保・育成（以後、中核的担い手と略）の取組の2つの柱から構成され、それぞれで、地域の課題に応じた目標を設定している。

ここでは、各プランがどの程度の目標数を挙げているかを整理した。

①2つの柱を合わせた目標数は1～11以上まで多様であるが、地区別の目標数は2～4に集中している。

②機能再編に関する取組内容は、地区あたり2～4目標に集中しており、1～4（0を含む）の目標を挙げている地区は、104地区（全体の77％）に達する。

③中核的担い手に関する取組内容は、大多数の地区では1目標で、1～3（0を含む）の目標を挙げる地区が123地区（全体の91％）に達する。

※広域プランの目標数は、地域により多様である。

表 1-(1)-4 目標数別の広域浜プラン策定地区数

目標数の範囲	地区数(全体)	地区数 (機能再編)	地区数 (中核的担い手)
0	0 (0.0%)	9 (6.7%)	11 (8.1%)
1	4 (3.0%)	12 (8.9%)	84 (62.2%)
2	20 (14.8%)	31 (23.0%)	19 (14.1%)
3	35 (25.9%)	35 (25.9%)	9 (6.7%)
4	32 (23.7%)	17 (12.6%)	2 (1.5%)
5	11 (8.1%)	10 (7.4%)	5 (3.7%)
6	12 (8.9%)	11 (8.1%)	3 (2.2%)
7	9 (6.7%)	5 (3.7%)	1 (0.7%)
8	10 (7.4%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)
9	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
10	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11以上	2 (1.5%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
計	135 (100%)	135 (100%)	135 (100%)

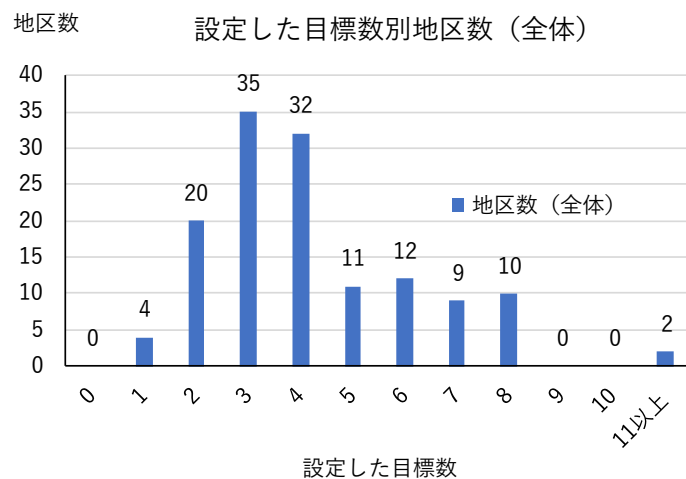


図 1-(1)-5 設定した目標数別地区数（全体）

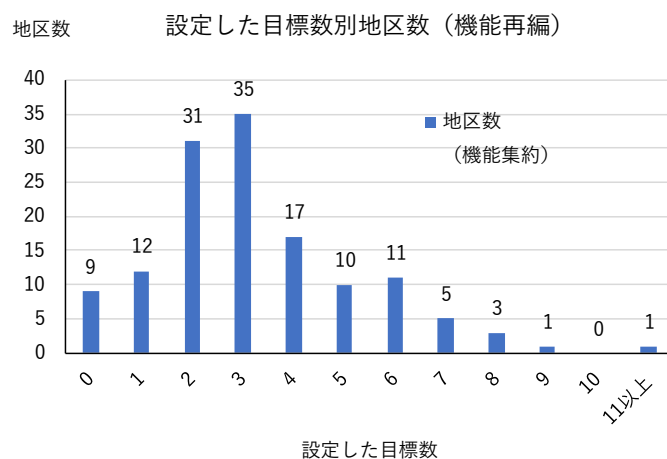


図 1-(1)-6 設定した目標数別地区数（機能再編）

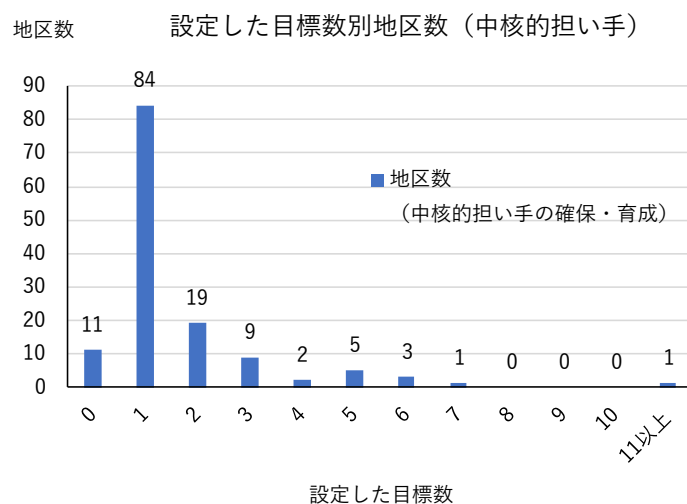


図 1-(1)-7 設定した目標数別地区数（中核的担い手）

○目標の達成状況

機能再編・地域振興目標、中核的担い手確保目標及びその合計目標達成率を、基準年数値等を下回った場合を100%未満、上回った場合を100%以上として分析・整理した。

①設定された目標全体で基準年値を上回った目標数は325で、その割合は57%（325目標／全目標572）になる。

②機能再編・地域振興目標全設定数のうち、基準年値を上回った目標数は266で、その割合は55%（266目標／全目標486）になる。

③中核的担い手確保目標全設定数のうち、基準年値を上回った目標数は117で、その割合は49%（117目標／全目標237）になる。

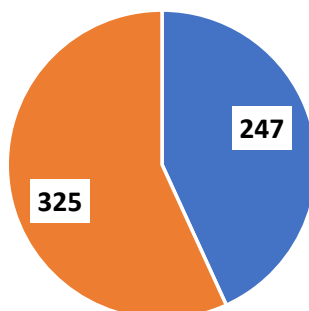
※ただし、この達成率に関する分析は、全ての浜の活力再生広域プランが現在進行形であることから、途中経過になる。

表 1-(1)-5 全体、機能再編・地域振興、中核的担い手の各目標達成状況

実績数値	目標数（全体）	目標数（機能再編）	目標数（中核的担い手）	目標数（関連取組なし）
100%未満	247(43%)	220 (45%)	120 (51%)	21 (43%)
100%以上	325(57%)	266 (55%)	117 (49%)	28 (57%)
計	572 (100%)	486 (100%)	237 (100%)	49 (100%)

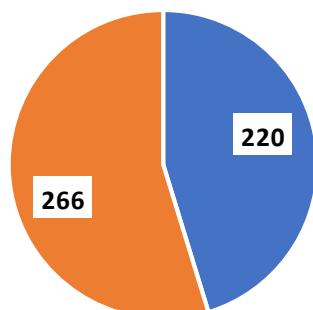
実績数値の階層別目標数

全体



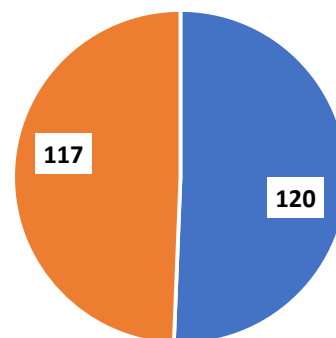
実績数値の階層別目標数

機能再編



実績数値の階層別目標数

中核的担い手



■ 基準年比マイナス目標数
■ 基準年比プラス目標数

図 1-(1)-8 全体、機能再編・地域振興、中核的担い手の各目標達成状況

○達成状況（目標値に対する進捗度：全体、機能再編関連、中核的担い手関連）

プランで策定した目標値（プラン終了時での実績数値）に、H30年度の実績数値がどれくらい近づいているのかを調べるために、以下の定義に基づいて進捗度を算出した。

$$\text{進捗度} = \left(\frac{\text{平成30年度の実績数値} - \text{基準年の値}}{\text{目標値} - \text{基準年の値}} \right) \times 100$$

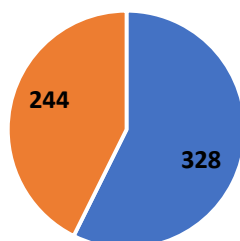
表 1-(1)-6 目標値に対する進捗度（全体、機能再編、中核的担い手）

目標値に対する進捗度	目標数（全体）	目標数（機能再編）	目標数（中核的担い手）	目標数（関連取組なし）
60%未満	328 (57%)	286 (59%)	148 (62%)	29 (59%)
60%以上	244 (43%)	200 (41%)	89 (38%)	20 (41%)
計	572 (100%)	486 (100%)	237 (100%)	49 (100%)

実績数値がプラン目標値の進捗度 60%に達成しているものは 4 割合程度にとどまった。

目標値に対する進捗度

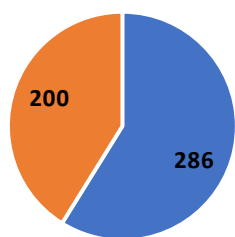
階層別目標数 全体



■ 60%未満 ■ 60%以上

目標値に対する進捗度階層別

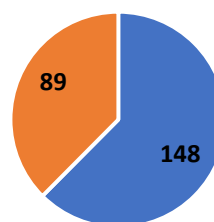
目標数 機能再編



■ 60%未満 ■ 60%以上

実績数値の階層別目標数

中核的担い手



■ 60%未満 ■ 60%以上

図 1-(1)-9 目標値に対する進捗度 階層別目標数（全体、機能再編、中核的担い手）

○達成状況（目標値に対する進捗度：全体、機能再編関連、中核的担い手関連）

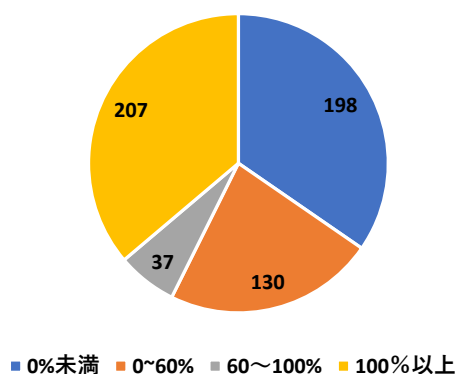
プランで策定した目標値（プラン終了時での実績数値）に、H30年度の実績数値がどれくらい近づいているのかを調べるために、以下の定義に基づいて進捗度を算出した。
 進捗度＝（平成30年度の実績数値－基準年の値）／（目標値－基準年の値）×100

表 1-(1)-7 目標値に対する進捗度の階層別目標数

目標値に対する進捗度	目標数 (全体)	目標数 (機能再編)	目標数 (中核的担い手)	目標数 (関連取組なし)
0%未満	198 (35%)	187 (38%)	100 (42%)	19 (39%)
0～60%	130 (23%)	99 (20%)	48 (20%)	10 (20%)
60～100%	37 (6%)	28 (6%)	13 (5%)	4 (8%)
100%以上	207 (36%)	172 (35%)	76 (32%)	16 (33%)
計	572 (100%)	486 (100%)	237 (100%)	49 (100%)

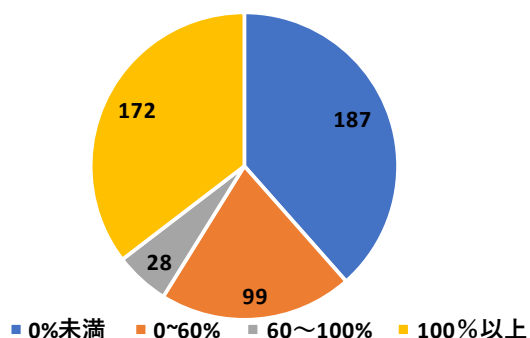
実績数値がプラン目標値を達成しているものは4割を下回った。

進捗度の階層別目標数_全体



進捗度の階層別目標数

機能再編



進捗度の階層別目標数

中核的担い手

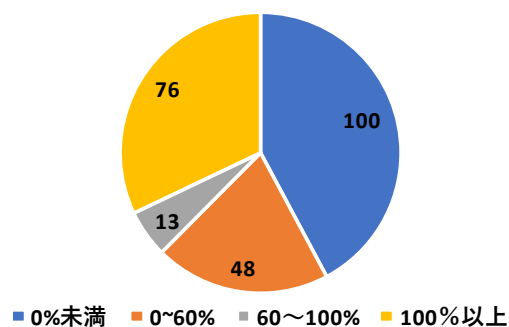


図 1-(1)-10 目標値に対する進捗度 階層別目標数（全体、機能再編、中核的担い手）

○達成状況（目標値に対する進捗度：全体、機能再編関連、中核的担い手関連）

プラン実施地区全体の進捗度を評価した結果を整理した。

- ・地区全体の進捗度の指標として、地区内全目標の進捗度の平均値を地区ごとに算出し、地区の目標数との相関を調べた結果、相関は見いだせなかった（地区内の目標数が多いほど目標進捗度が高まるとは言えない）。
- ・上記とは別の地区全体の進捗度の指標として、進捗度 100%以上の目標数が、地区内の全目標数に占める割合を地区ごとに求め、地区内の目標数との相関を調べた結果、こちらも相関は見いだせなかった（地区内の目標数が多いほど目標値を達成する目標の割合が増えるとは言えない）。
- ・以上より目標数の多寡が地区全体の目標進捗に影響を及ぼしていないものと推察された。

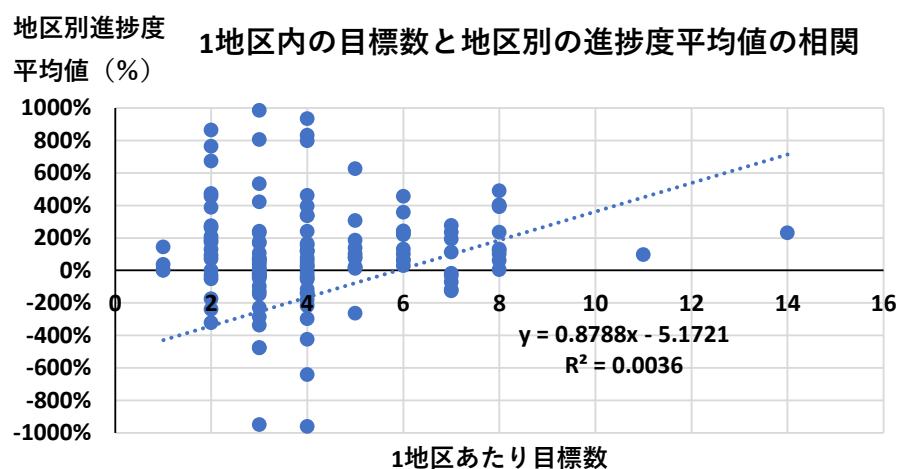


図 1-(1)-11 1 地区内の目標数と地区別の進捗度の平均値の相関

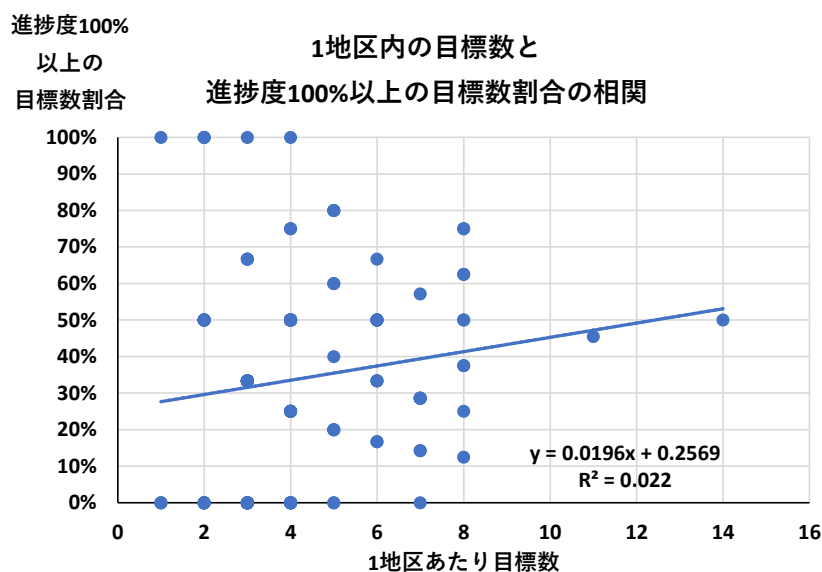


図 1-(1)-12 1 地区内の目標数と、進捗度 100%以上の目標数割合の相関

○浜の活力再生広域プラン実施地区の取組内容設定傾向

浜の活力再生広域プランは、①機能再編・地域振興（以下、機能再編と略）の取組と、②中核的担い手確保（以下、中核的担い手と略）の取組の2つの柱から構成され、それぞれ地域の課題に応じた取組内容をも設定している。ここでは、各プランがどの程度の取組数を設定しているかを整理した。

- ・プラン実施地区全般に言えることとして、1 地区内の取組内容は「機能再編」関連の取組が「中核的担い手」関連の取組より多く設定される傾向にある。
- ・「機能再編」関連の取組数は1 地区あたり3～7 と広範にわたり、地区の実情に応じて取組数が設定されているものと考えられる。
- ・「中核的担い手」関連の取組数は1 地区あたり1～3 に集中しており、「機能再編」関連の取組と比較すると多様な取組を設定することが困難だと考えられる（「○取組内容別取組数（中核的担い手に関する取組内容）」も参照）。

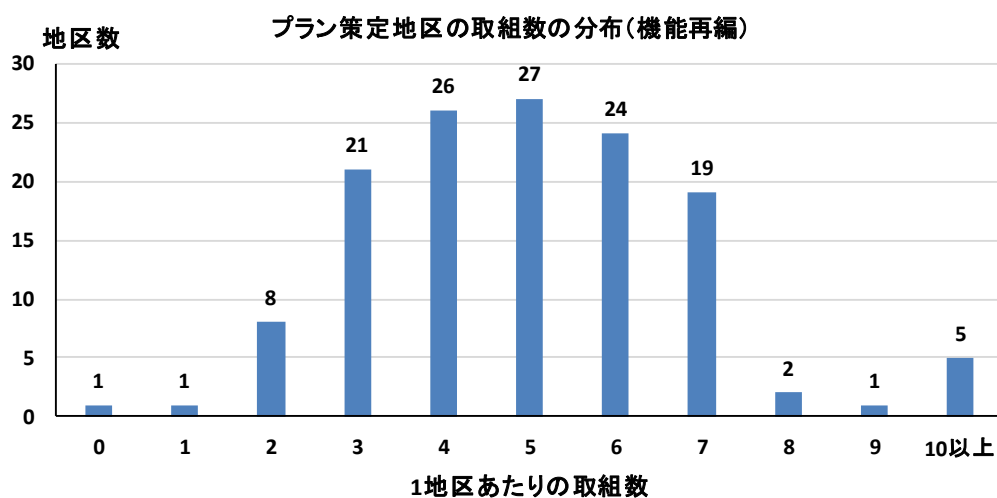


図 1-(1)-13 1 地区ごとの取組数で整理したプラン実施地区数の分布（機能再編関連）

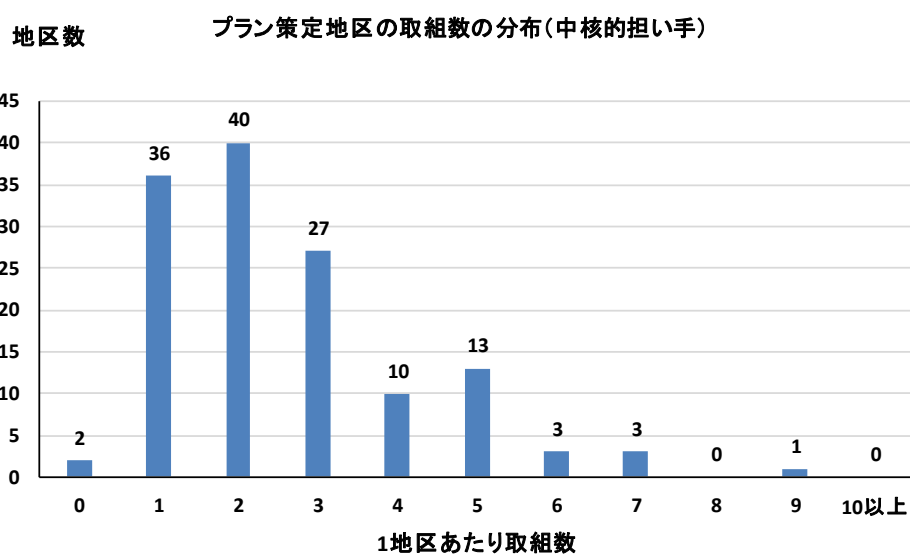


図 1-(1)-14 1 地区ごとの取組数で整理したプラン実施地区数の分布（中核的担い手関連）

○浜の活力再生広域プラン実施地区の取組内容と目標との関連性

ここでは、アンケート整理表（p 10）の集計により明らかになった、広域浜プラン実施地区の1取組あたりの関連目標数の傾向を整理した。

- ・プラン実施地区全般に言えることとして、1つの取組内容は概ね1つの目標と関連している傾向がある。すなわち、取組内容と目標は1:1対応のケースが多いと言える。
- ・「機能再編」関連の取組と関連する目標は上記の通り1つのケースが多いが、1つの取組が複数の目標と関連するケースも見られる。
- ・「中核的担い手」関連の取組と関連する目標はほぼ1つに集約されており、「機能再編」関連の取組と異なり複数の目標と関連する取組が少ないのが特徴である。

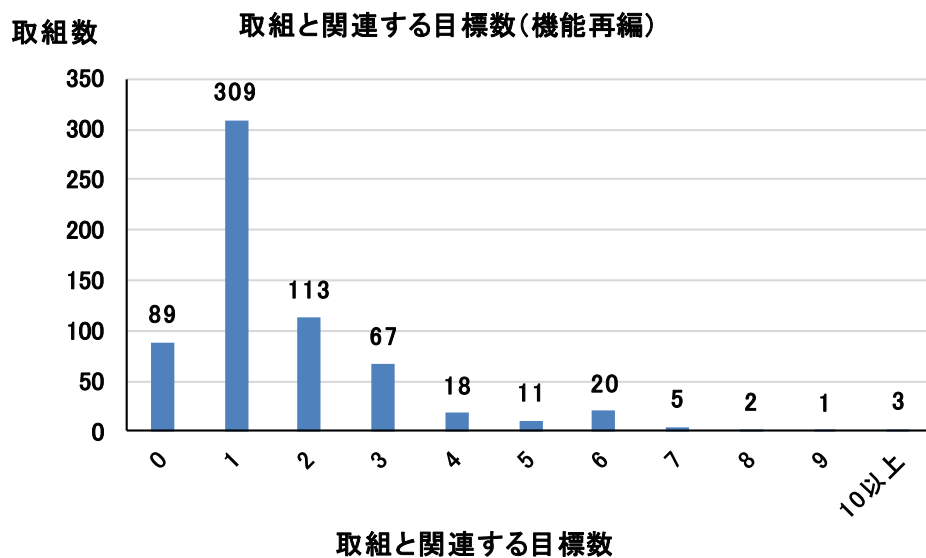


図 1-(1)-15 1つの取組と関連する目標数で整理したプラン取組数の分布
(機能再編関連)

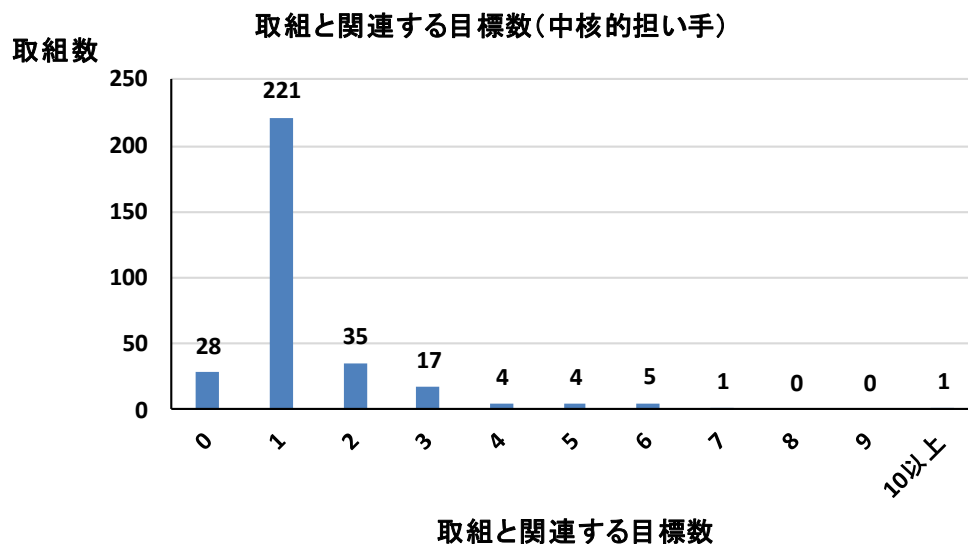


図 1-(1)-16 1つの取組と関連する目標数で整理したプラン取組数の分布
(中核的担い手関連)

○取組内容別取組数（機能再編に関する取組内容）について

大分類・中分類別に取組内容ごとの取組数を見ると、「生産」と「流通・加工」に関するものが多くなっている。

特に、流通面の「漁業者・市場での水産物取扱等の改善」や「水産加工業」、「水産物の流通改善等」が、生産面では「漁業・養殖業生産・操業」や「資源管理」、「漁業・養殖業コストの削減」、「漁業資源維持・培養対策」が比較的多く取り組まれている。

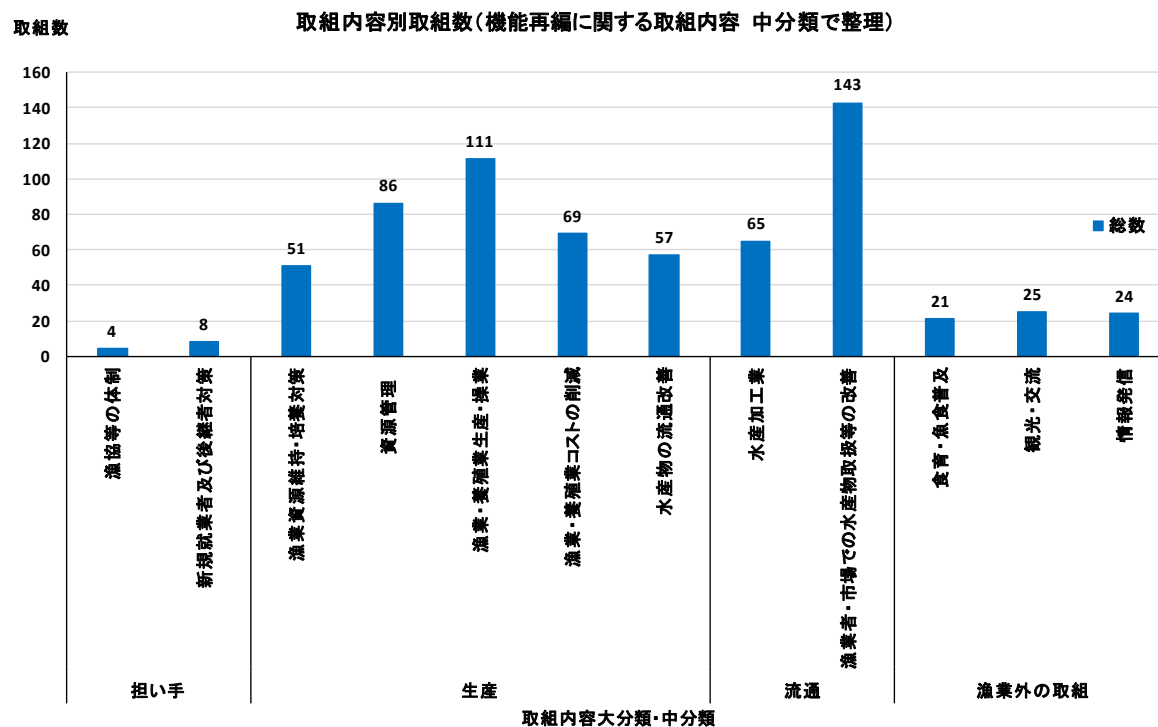


図 1-(1)-17 取組内容大中分類別取組数（機能再編に関する取組内容）

○取組内容別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「生産」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された取組数を以下に整理した。

- ・「生産」に関する取組内容の中分類について詳しく見てみると、1つの取組内容だけ顕著に取組数が多く見られる結果となった。
- ・生産に関する取組内容で特に取組数が多いのは、「有効高単価魚介類の種苗放流」、「漁獲物等の高品質化・ブランド化」、「省エネ漁具・省エネ機器・省人化機器の導入」、「取引先・販売先の拡大・多様化」であった。

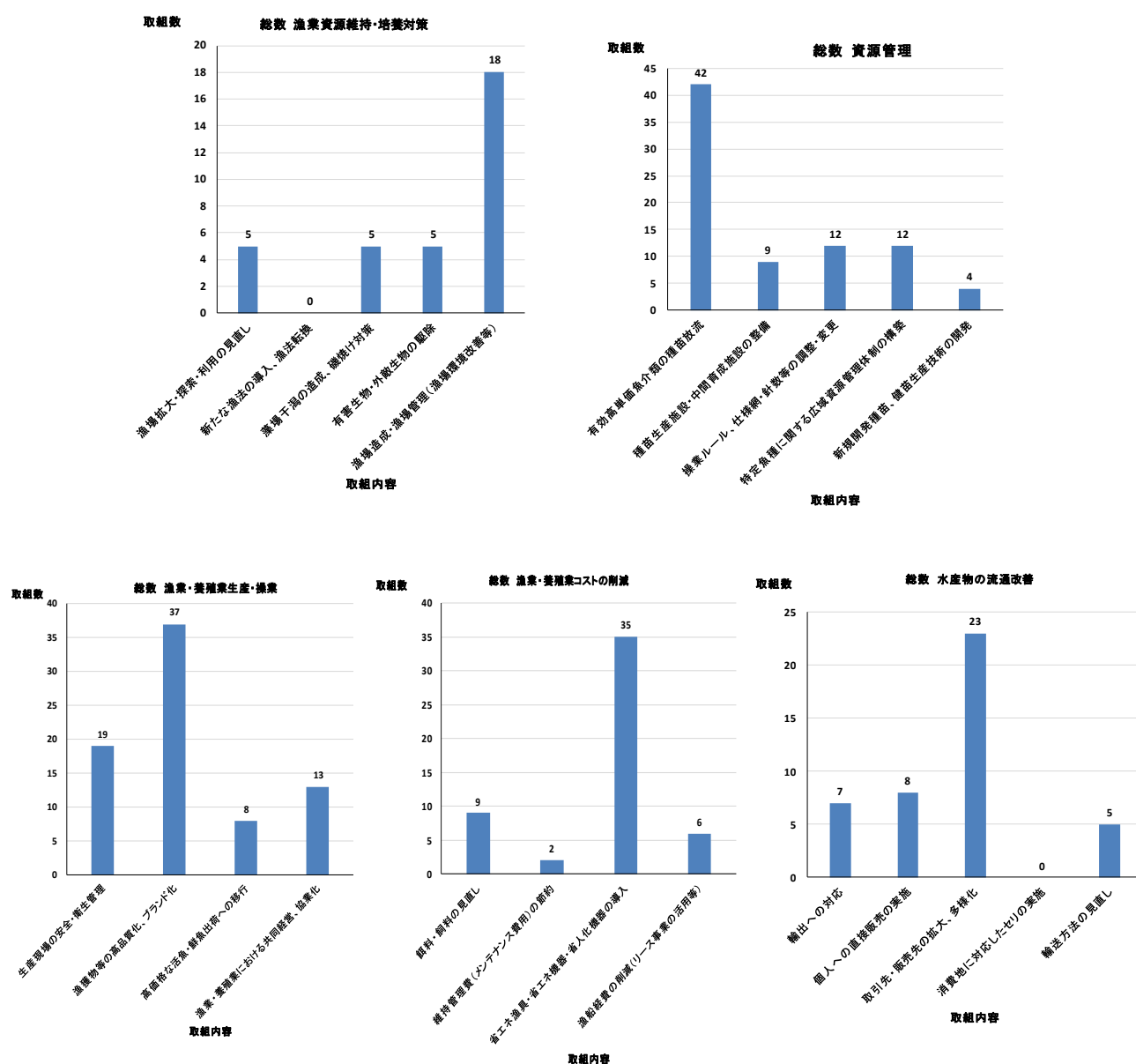


図 1-(1)-18 取組内容中分類別取組数
（機能再編に関する取組内容：生産）

○取組内容別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「流通・加工」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された取組数を以下に整理した。

- ・中分類「水産加工業」に関する取組内容について詳しく見てみると、「商品形態の見直し、新商品の開発」の取組が顕著に多い結果となった。
- ・「漁業者・市場での水産物取扱等の改善（図中では「水産物取扱等の改善）」、では多様な取組内容が含まれている。中でも取組数が多いのは「市場の統合・集約化」、「出荷調整」、「製氷貯氷能力等水産関連施設の機能向上」であった。これらの取組内容は「機能再編」に大いに関連する取組内容であるため、プラン実施地区が積極的に着手したものと考えられる。

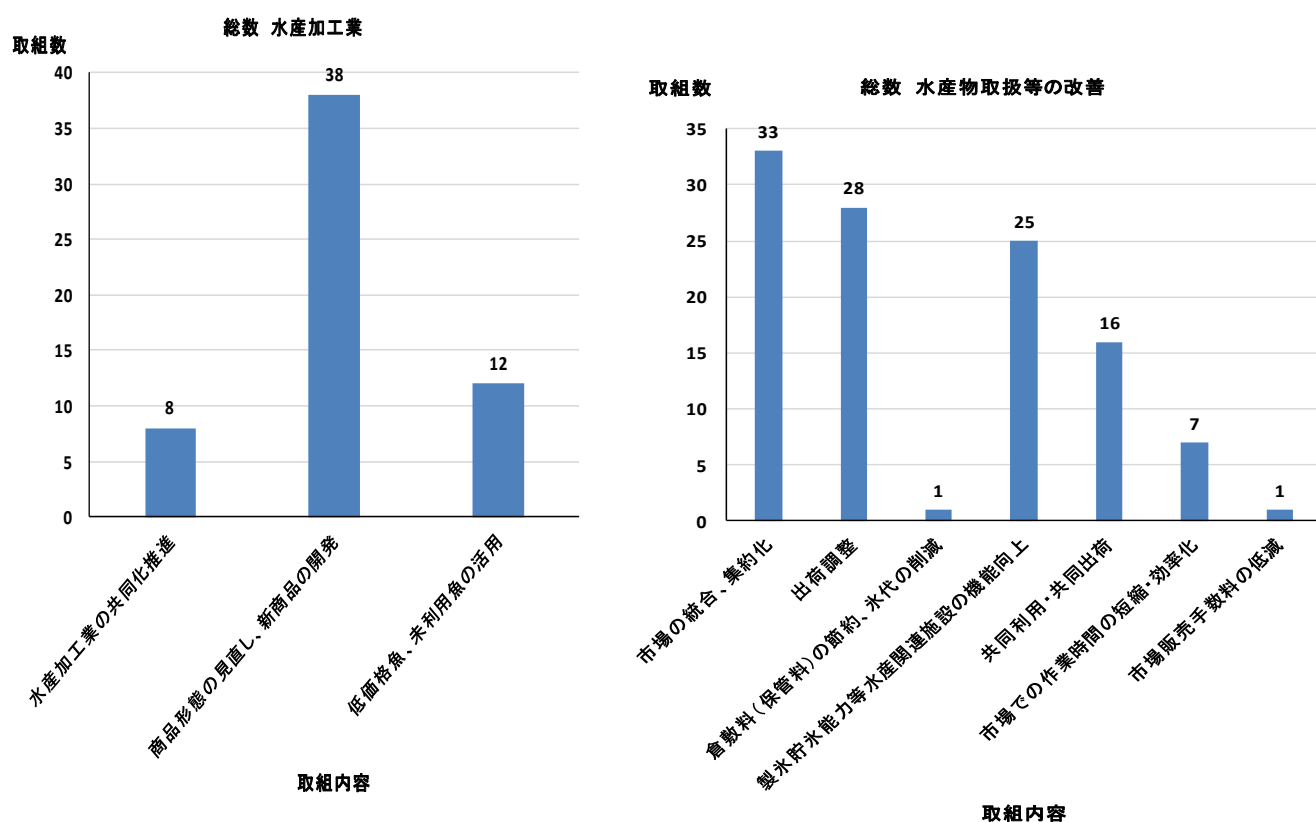


図 1-(1)-19 取組内容中分類別取組数
（機能再編に関する取組内容：流通・加工）

○取組内容別進捗度（機能再編に関する取組内容）について

●機能再編・地域振興の取組

大分類・中分類ごとに整理した取組内容別に進捗度を見ると、取組数が多い「生産」及び「流通」面の取組で、「2:予定通り行っている」と、「1:予定よりは遅れており一部実施にとどまる」という評価がほとんどである。

特に、「生産」面の、「漁業資源維持・培養対策」、「資源管理」の進捗度が高い状況にある。また、取組数は少ないが、「漁協の体制」や漁業外の取組（特に情報発信）については、進捗度が高い状況である。

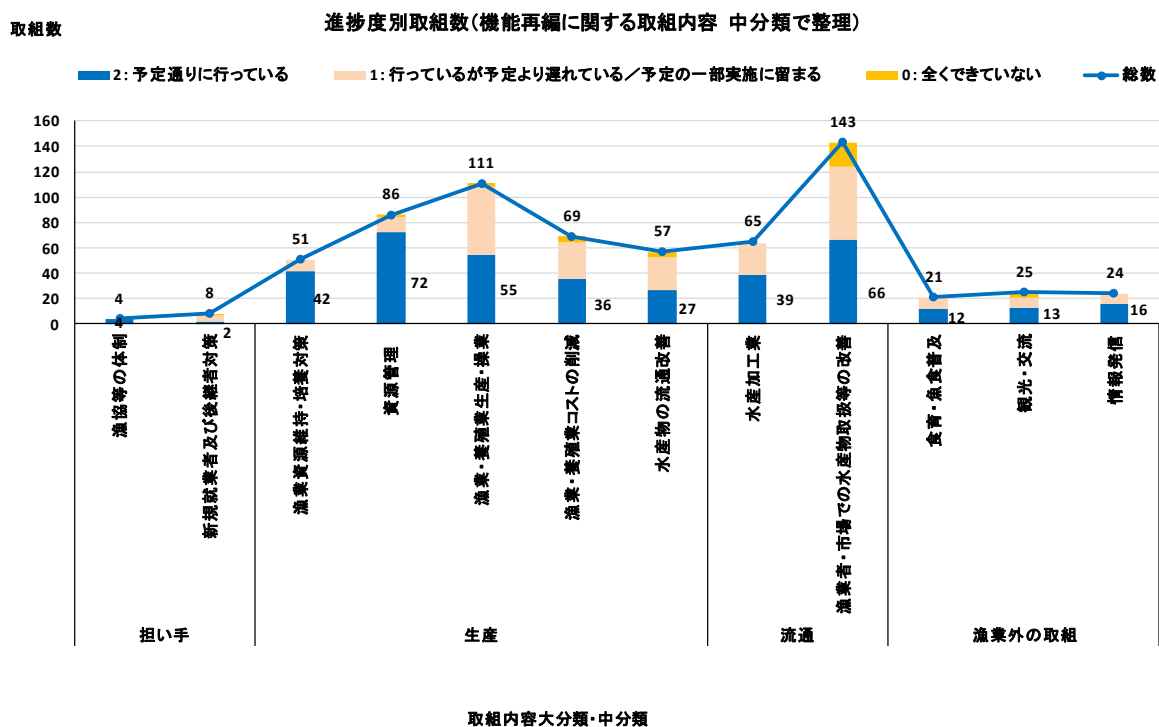


図 1-(1)-20 進捗度別取組数
(機能再編に関する取組内容)

○進捗度別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「生産」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された進捗度別取組数を以下に整理した。

- ・「漁業資源維持・培養対策」及び「資源管理」に関する取組内容は、いずれも進捗度 2 の取組数が多い。
- ・「漁業・養殖業生産・操業」、「漁業・養殖業コストの削減」、「水産物の流通改善」は大半の取組について、進捗度 2 が半数近くである。

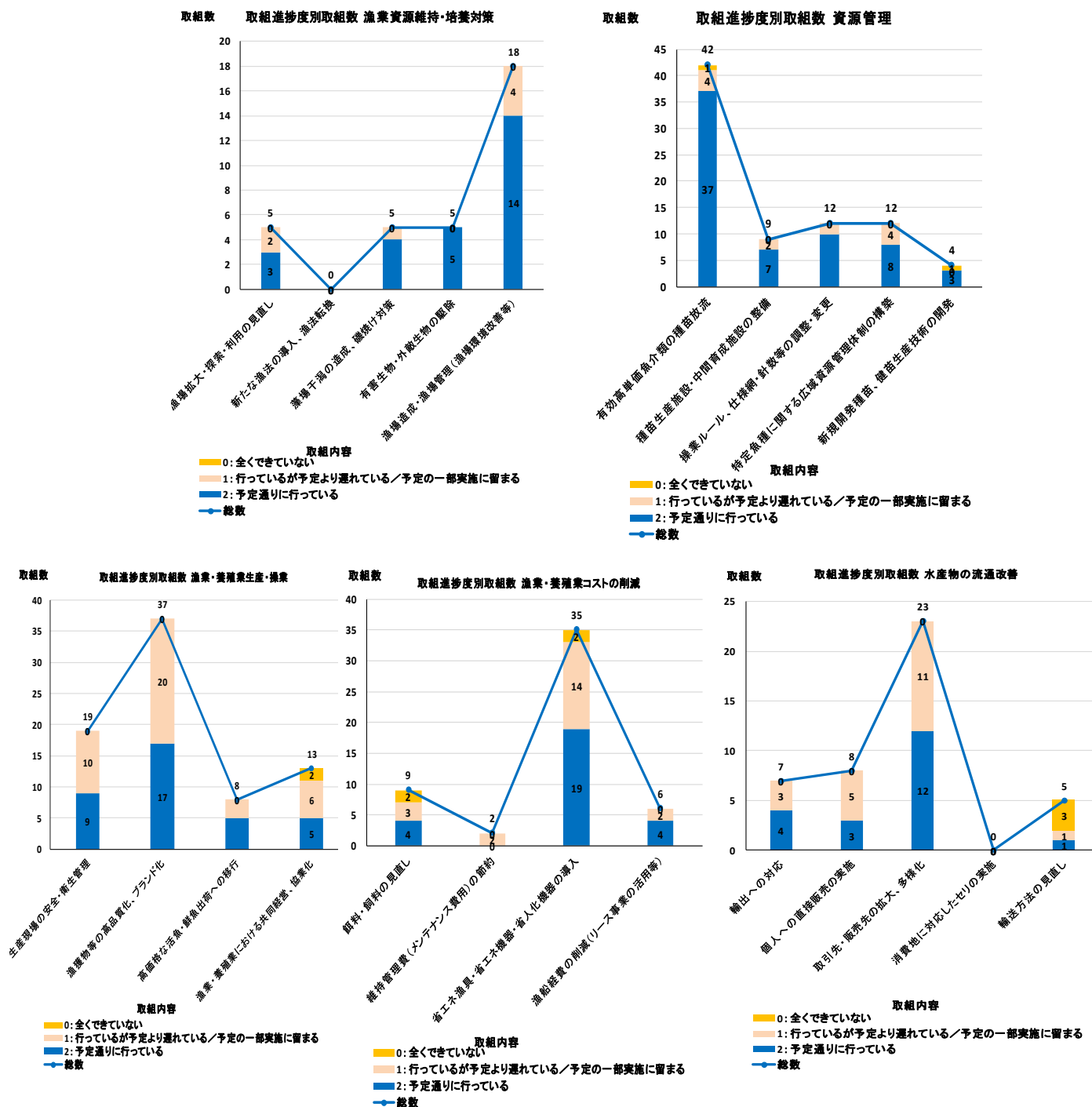


図 1-(1)-21 進捗度別取組数
(機能再編に関する取組内容：生産)

○進捗度別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「流通・加工」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された進捗度別の取組数を以下に整理した。

- ・「水産加工業」に関する取組内容について詳しく見てみると、ほぼすべての取組について進捗があると回答されている。いずれの取組も進捗度2が半数以上を占める。
- ・「漁業者・市場での水産物取扱等の改善（図中では「水産物取扱等の改善）」、では進捗ありの取組がほとんどであるが、いずれの取組も進捗度2の取組数は半数を下回る。

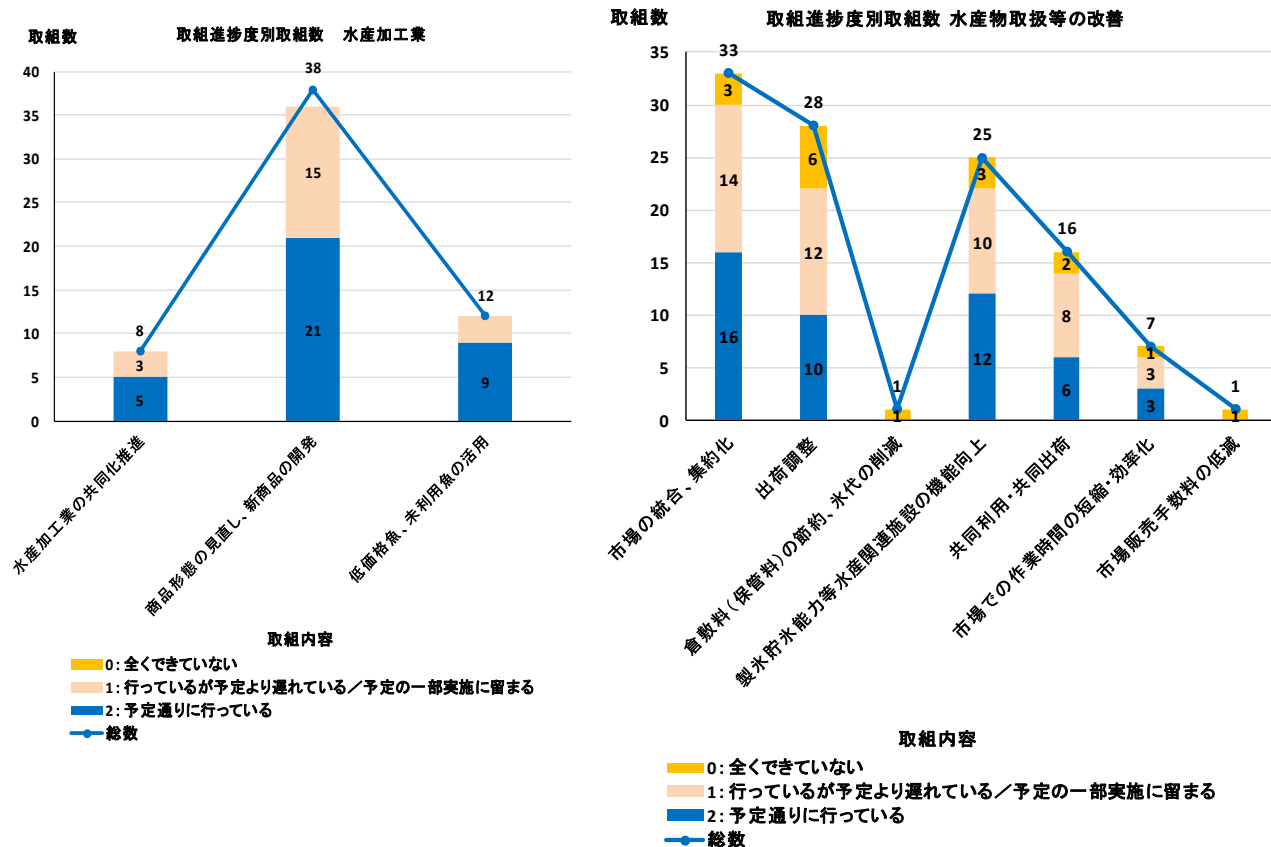


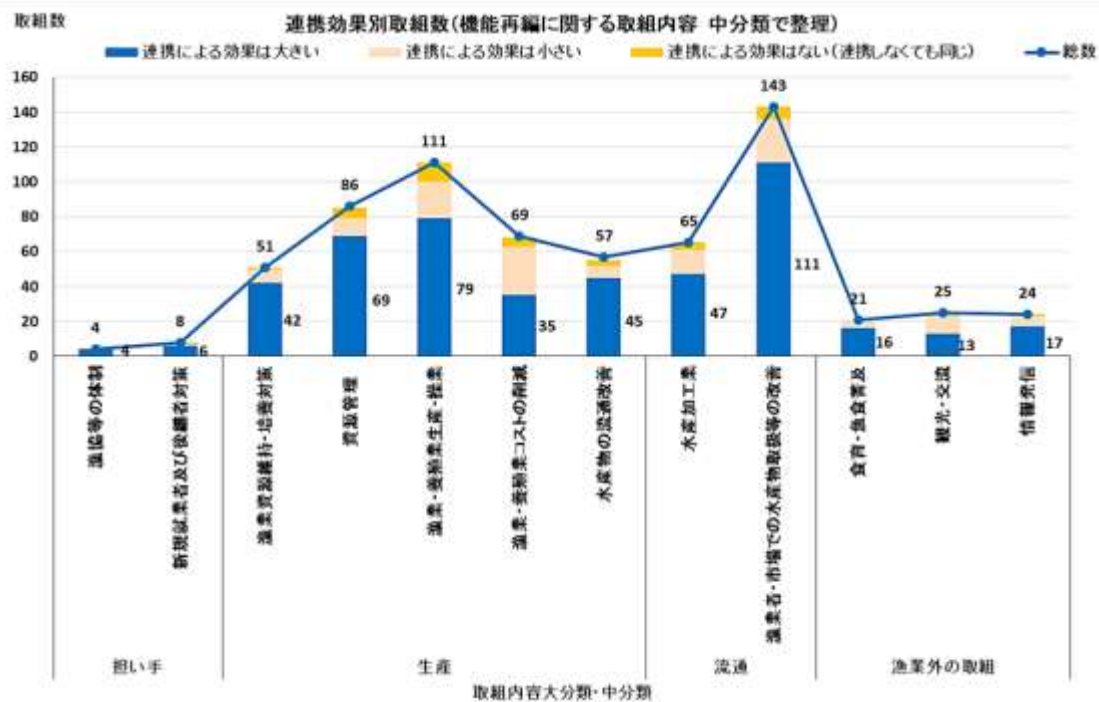
図 1-(1)-21 進捗度別取組数
(機能再編に関する取組内容：流通・加工)

○取組内容別連携効果（機能再編に関する取組内容）について

●機能再編・地域振興の取組

大分類・中分類ごとに整理した取組内容別に連携効果を見ると、流通面の「漁業者・市場での水産物取扱等の改善」や「水産加工業」、生産面の「漁業資源維持・培養対策」、「資源管理」、「漁業・養殖業生産・操業」及び「水産物の流通改善等」で、連携効果が発揮されているという評価になっている。

一方、取組数は少ないが、「担い手」や「漁業外の取組」について、全般的に連携効果が高いという評価になっている。



注意：連携効果評価は、各再生委員会の自己評価である

図 1-(1)-22 連携効果別取組数
(機能再編に関する取組内容)

○連携効果別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「生産」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された連携効果別取組数を以下に整理した。

- ・「漁業資源維持・培養対策」、「資源管理」、「水産物の流通改善」に関する取組内容は、いずれも連携効果2の取組数が多く、広域連携が取組の実践に欠かせないと推察される。
- ・「漁業・養殖業生産・操業」は連携効果2の取組が多いが、「漁業・養殖業コストの削減」では連携効果は比較的少ないと見られる。

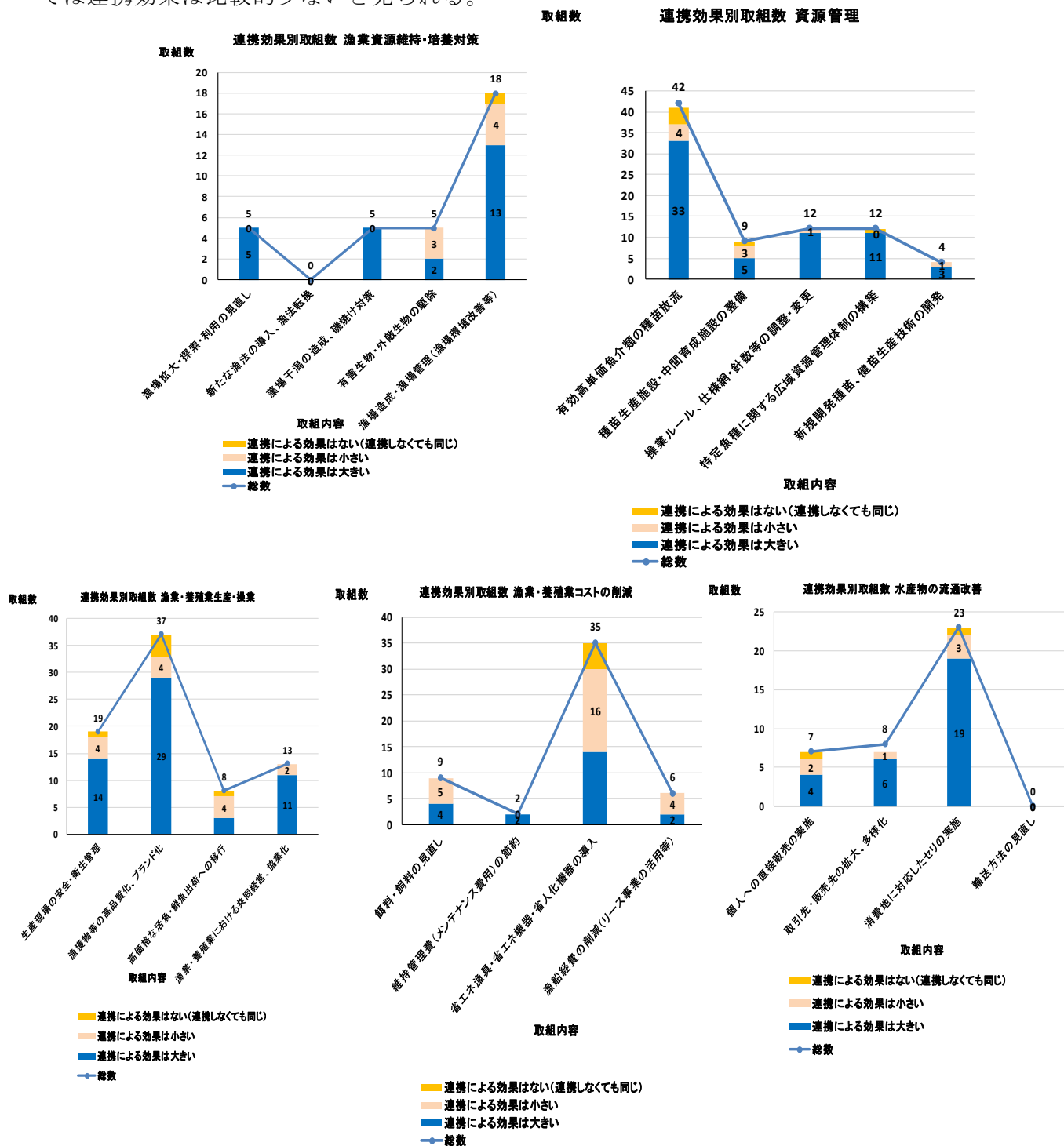


図 1-(1)-23 連携効果別取組数
（機能再編に関する取組内容：生産）

○連携効果別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「流通・加工」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された連携効果別の取組数を以下に整理した。

- ・いずれの取組も連携効果2が半数以上を占めることから、流通・加工ともに連携効果が欠かせない要素だと考えられる。

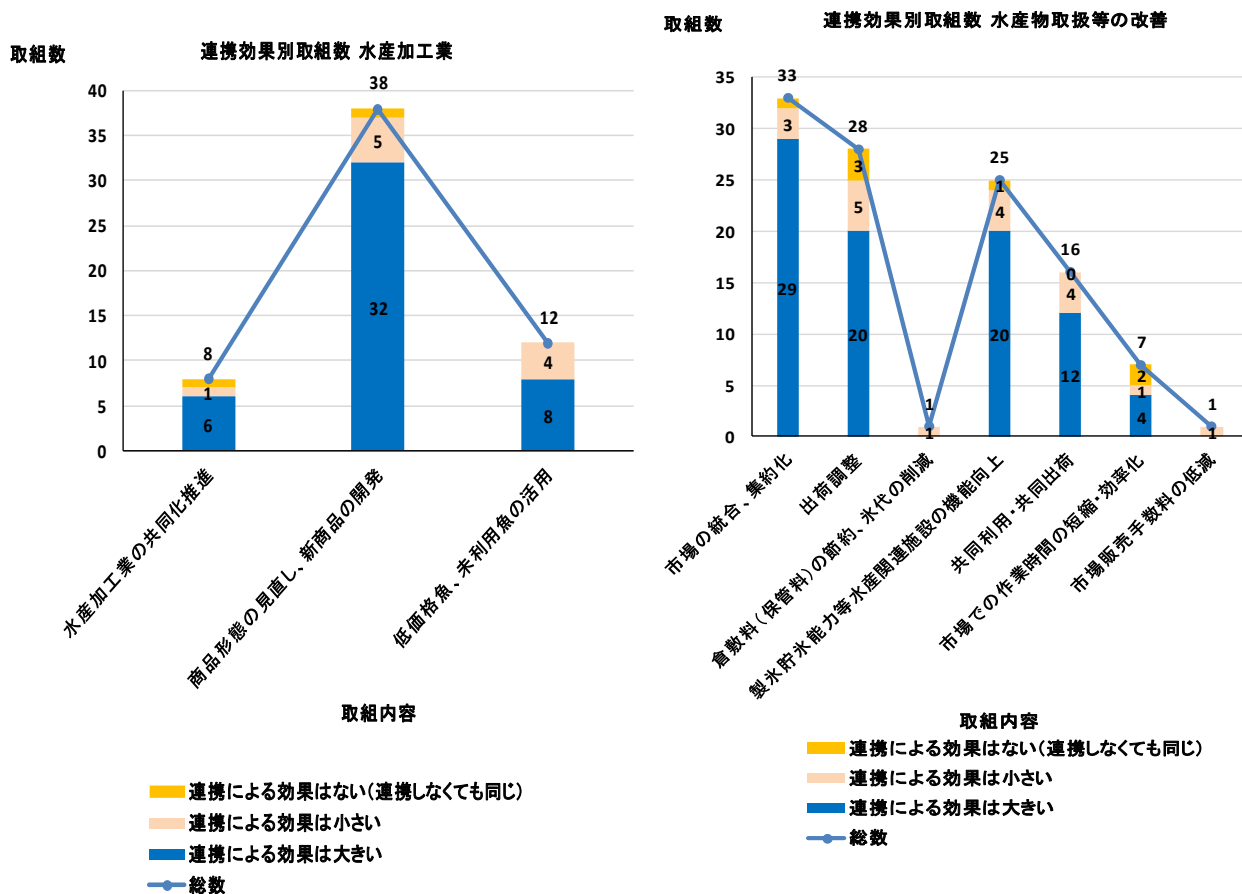
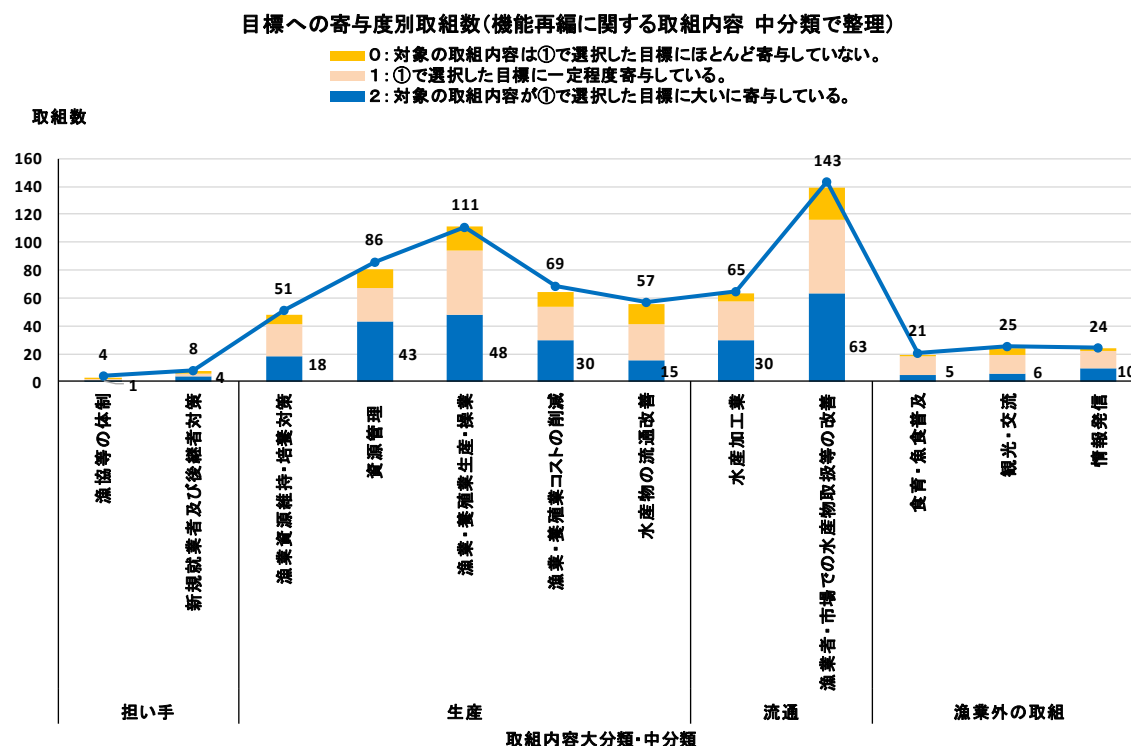


図 1-(1)-24 連携効果別取組数
(機能再編に関する取組内容：流通・加工)

○取組内容別目標への寄与度（機能再編に関する取組内容）について

●機能再編・地域振興の取組

大分類・中分類ごとに整理した取組内容別の目標寄与度を見ると、生産面の「資源管理」、「漁業・養殖業生産・操業」及び「漁業・養殖業コストの削減」に関する取組が、流通面では「漁業者・市場での水産物取扱等の改善」や「水産加工業」で比較的高くなっている。一方、取組数は少ないが、「担い手」や「漁業外の取組」について、特に「新規漁業者及び後継者対策」や「情報発信」の取組が比較的高い結果になっている。



注意：目標寄与度評価は、各再生委員会 の自己評価である

図 1-(1)-25 目標への寄与度別取組数
(機能再編に関する取組内容)

○目標寄与度別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「生産」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された目標寄与度別取組数を以下に整理した。

- ・「有効高単価魚介類の種苗放流」、「漁獲物の高品質化・ブランド化」では、目標寄与度2の取組数が半数を上回った。このことは、広域浜プランにおいて種苗放流関連の目標や、魚価向上を掲げる目標が多いことと関連するものと考えられる。
- ・進捗度2が多い取組であっても目標寄与度2の数が少ないことから、進捗自体は好調でも、実質的な成果が現れている取組は限られていると考えられる。

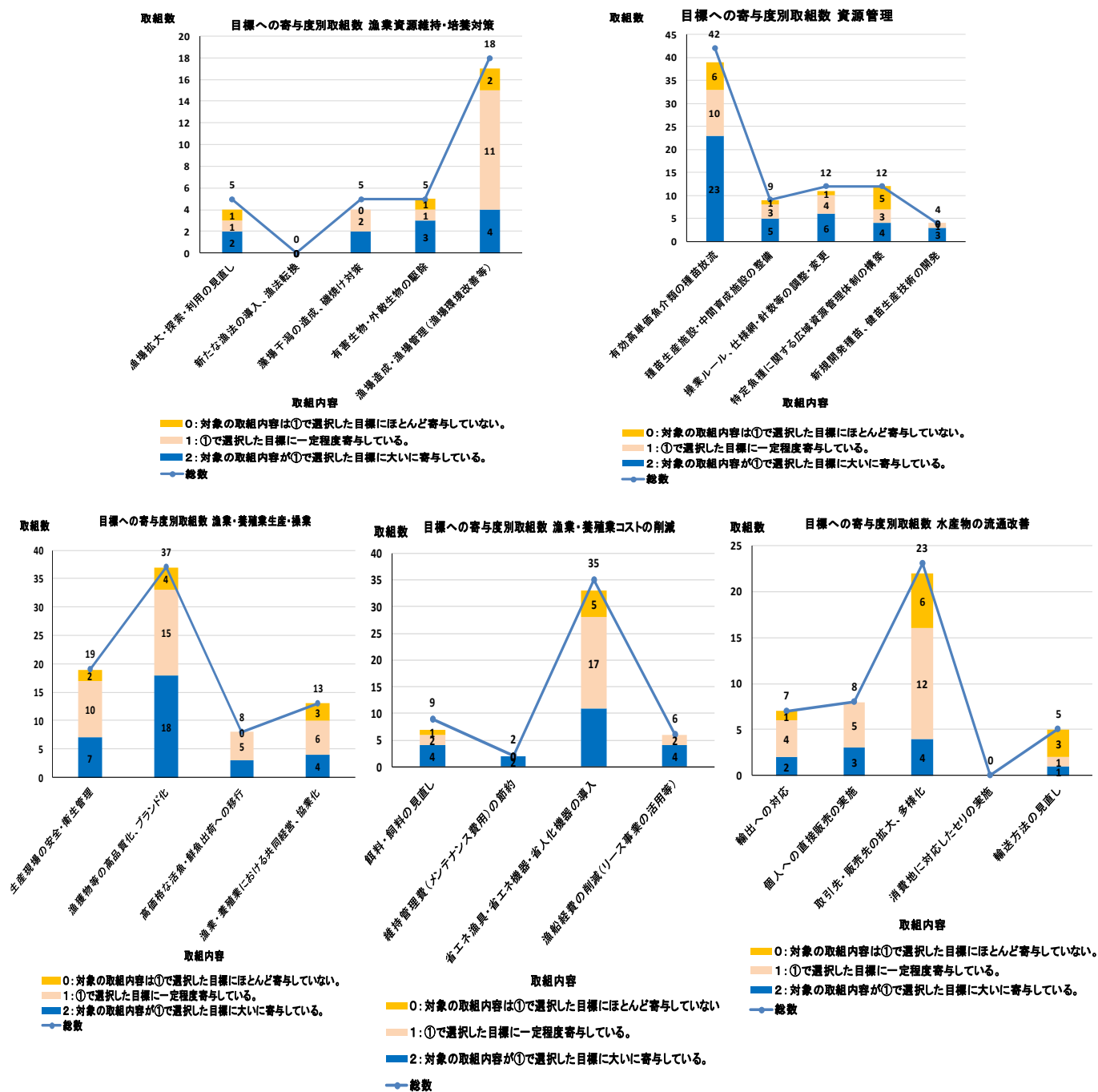


図 1-(1)-26 目標への寄与度別取組数
（機能再編に関する取組内容：生産）

○目標寄与度別取組数（機能再編に関する取組内容）について

取組数が特に多い「流通・加工」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された目標寄与度別の取組数を以下に整理した。

- ・いずれの取組も目標寄与度2が半数近くを占めることから、「流通・加工」に関する取組内容は目標達成に向けて一定の寄与を示していると考えられる。

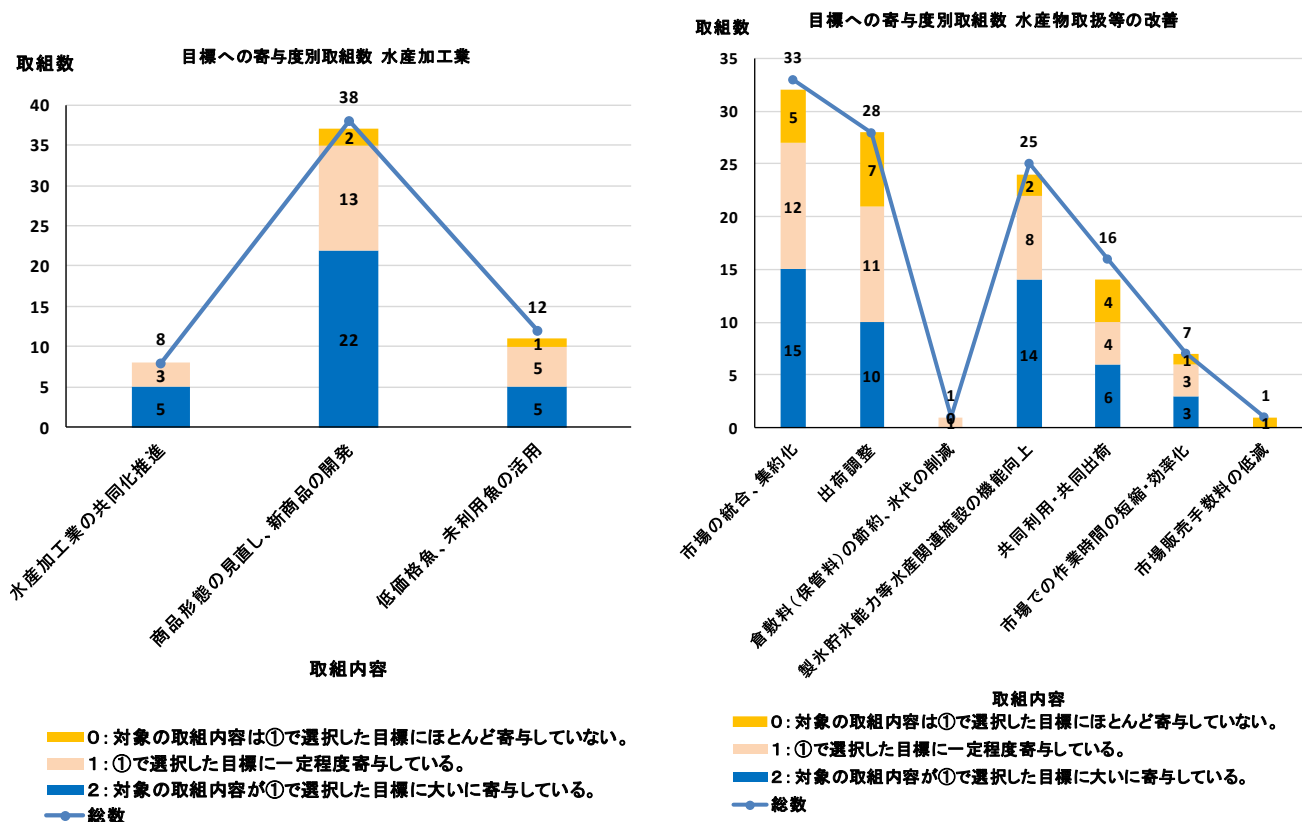


図 1-(1)-27 目標への寄与度別取組数
(機能再編に関する取組内容：流通・加工)

○取組内容別取組数（中核的担い手に関する取組内容）について

大分類・中分類別に取組内容ごとの取組数を見ると、他の取組に比べて、「担い手」に関するものが圧倒的に多くなっている。特に「新規就業者及び後継者対策」（193）が多い。

次いで、生産関連の「漁業・養殖業コストの削減」（41）、担い手関連の「漁協等の体制に関する取組」（23）、生産関連の「資源管理」（17）、「漁業・養殖業生産・操業」（15）の順になっている。

広域で取り組む場合、担い手確保と操業コストの削減が重要テーマになっている傾向がある。

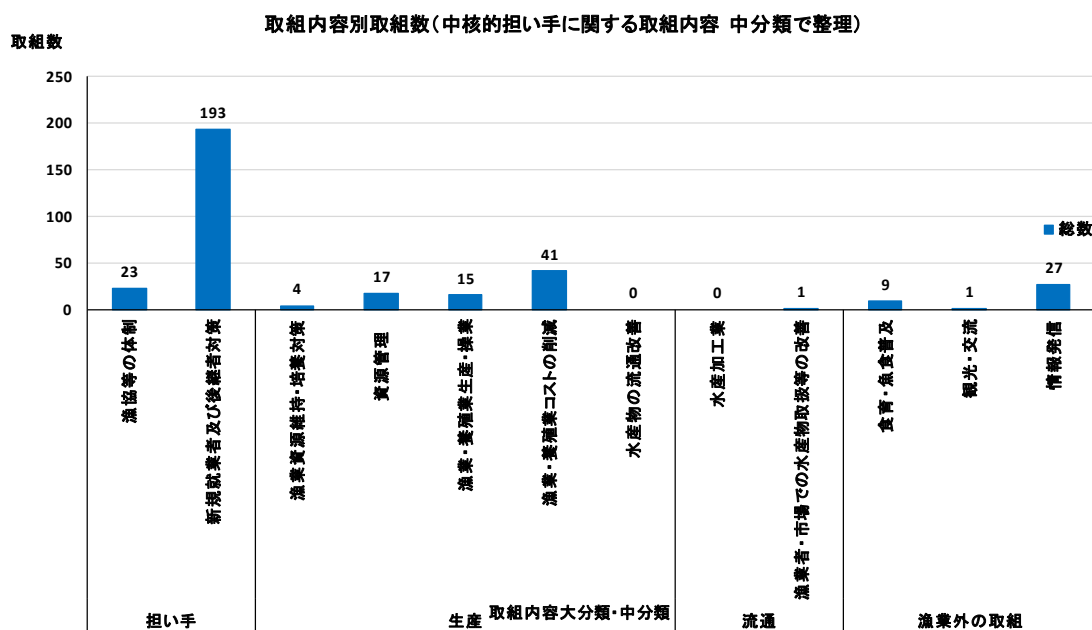


図 1-(1)-28 取組内容大中分類別取組数
（中核的担い手に関する取組内容）

○取組内容別取組数（中核的担い手に関する取組内容）について取組数が特に多い「新規就業者及び後継者対策」に関する取組内容について、中分類と取組内容ごとに整理された取組数を整理した。

- ・「受入体制の構築」及び「新規就業者フェアへの参加」が特に取組数の多い結果となった。

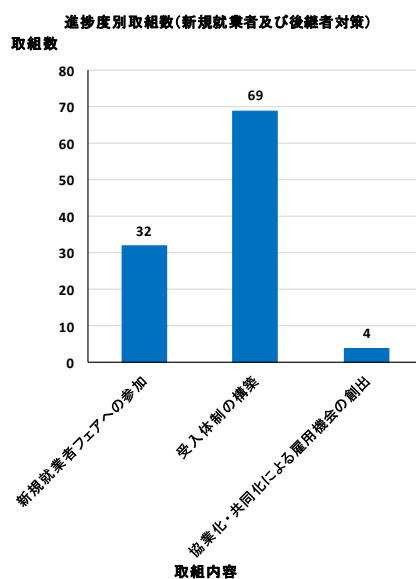


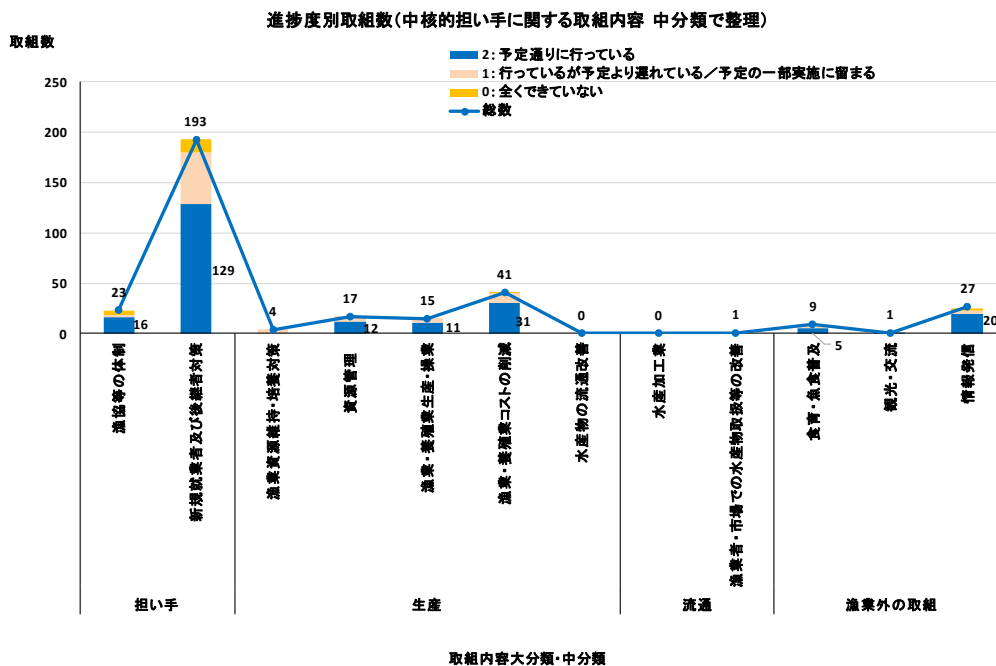
図 1-(1)-29 取組内容別取組数
（新規就業者及び後継者対策）

○取組内容別進捗度（中核的担い手に関する取組内容）について

●中核的担い手確保の取組

大分類・中分類ごとに整理した取組内容別に進捗度を見ると、取組数が多い「新規就業者及び後継者対策」で、「2:予定通り行っている」という評価が高くなっている。数自体は少ないが、「漁協等の体制」に関する取組も進捗率は高い状況にある。

中核的担い手確保の取組として、数は少ないものの、生産、漁業外の取組も選択されており、進捗度も高くなっている。



注：進捗度評価は、各再生委員会自己評価である

図 1-(1)-30 進捗度別取組数（中核的担い手に関する取組内容）

○進捗度別取組数（中核的担い手に関する取組内容）について、取組数が特に多い「新規就業者及び後継者対策」に関する取組内容について、進捗度別に整理された取組数を整理した。

- ・「受入体制の構築」、「新規就業者フェアへの参加」とともに、進捗度 2（予定通りに行っている）の回答が多く、取組数が半数を超えた。

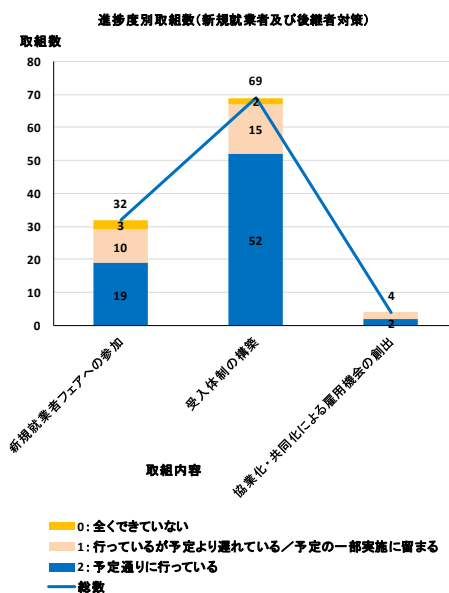


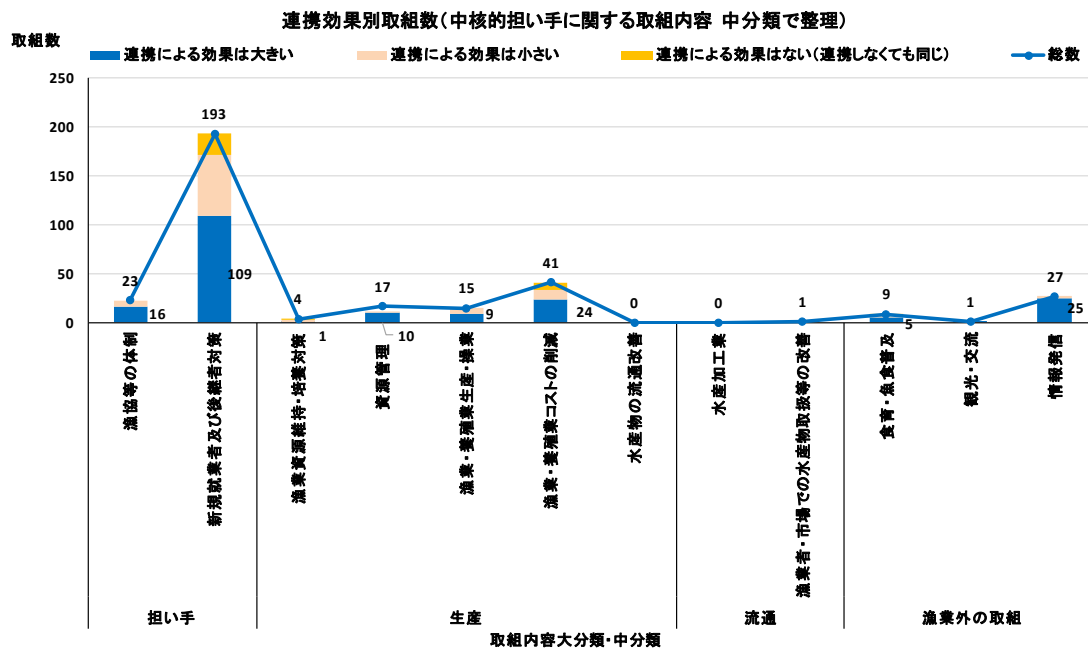
図 1-(1)-31 進捗度別取組数（新規就業者及び後継者対策）

○取組内容別連携効果（中核的担い手に関する取組内容）について

●中核的担い手確保の取組

大分類・中分類ごとに整理した取組内容別に連携効果を見ると、取組数が多い「新規就業者及び後継者対策」で、ほぼ6割の地区で連携効果が認められ、数は少ないが、「漁協等の体制」に関する取組も連携効果が高い状況にある。

中核的担い手確保の取組として、数は少ないものの、生産、漁業外の取組も選択されており、全般に連携効果が高いという評価を得ている。



注：連携効果評価は、各再生委員会の自己評価である

図 1-(1)-32 連携効果別取組数
(中核的担い手に関する取組内容)

○連携効果別別取組数（中核的担い手に関する取組内容）について取組数が特に多い「新規就業者及び後継者対策」に関する取組内容について、連携効果別に整理された取組数を整理した。

- ・「新規就業者フェアへの参加」、「協業化・共同化による雇用機会の創出」では連携効果を重要視する回答が大半を占めたが、受入体制の構築では、「連携効果が小さい」、あるいは「ない」という回答が半数近くを占めた。

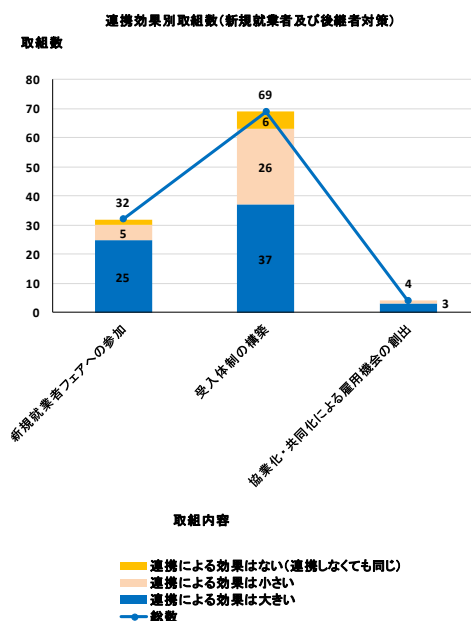


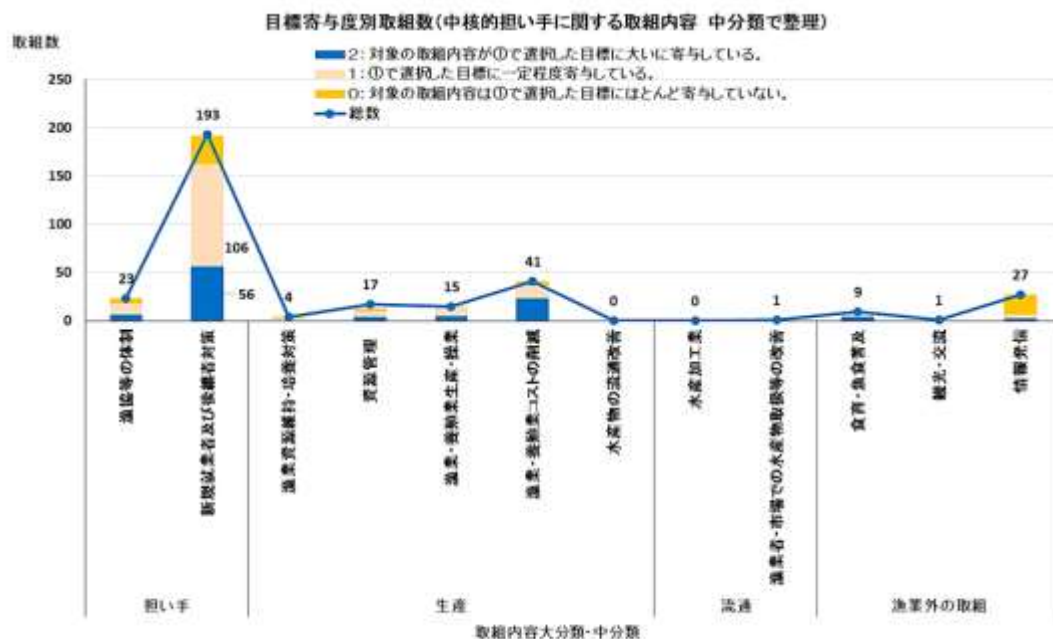
図 1-(1)-33 連携効果別取組数
(新規就業者及び後継者対策)

○取組内容別目標への寄与度（中核的担い手に関する取組内容）について

●中核的担い手確保の取組

大分類・中分ごとに整理した取組内容別の目標寄与度を見ると、最も多く取り組まれている「新規就業者及び後継者対策」で、「2:大いに寄与している」と、「1:一定程度寄与している」という評価を合わせると8割以上に達する。数は少ないものの、「漁協等の体制」に関する取組についても、大いにと一定程度寄与の合計は高くなっている。

中核的担い手確保の取組として、数は少ないものの、生産、漁業外の取組も選択されており、生産面の目標寄与度評価は全般に高い傾向にあるが、漁業外の取組の「情報発信」の評価は低い。



注：目標寄与度評価は、各再生委員会の自己評価である

図 1-(1)-34 目標への寄与度別取組数
(中核的担い手に関する取組内容)

○目標への寄与度別別取組数（中核的担い手に関する取組内容）について取組数が特に多い「新規就業者及び後継者対策」に関する取組内容について、目標への寄与度別に整理された取組数を整理した。

- ・「担い手」に関する個々の取組内容も、目標への寄与度を実感しない回答が目立つ結果となった。

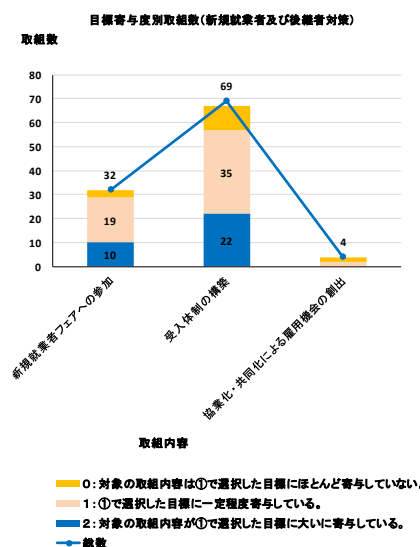


図 1-(1)-35 目標への寄与度別取組数
(新規就業者及び後継者対策)

○取組内容と目標との関連性について

●アンケート整理表（10 ページ）の集計により、取組内容それぞれについて、関連する目標数を整理した。

- ・前頁までの分析にて取組数の多かった「生産」、「流通」に関する取組について、関連する目標数も多いことが分かった。「担い手」に関する取組内容では、前頁までの集計で取組数の多かった「新規就業者及び後継者対策」の取組内容と関連する目標数が多い結果となった。
- ・関連する取組内容の種類にかかわらず、平成 30 年度の目標実績数値のうち基準年値を上回った割合は概ね 50～60%の範囲であった。

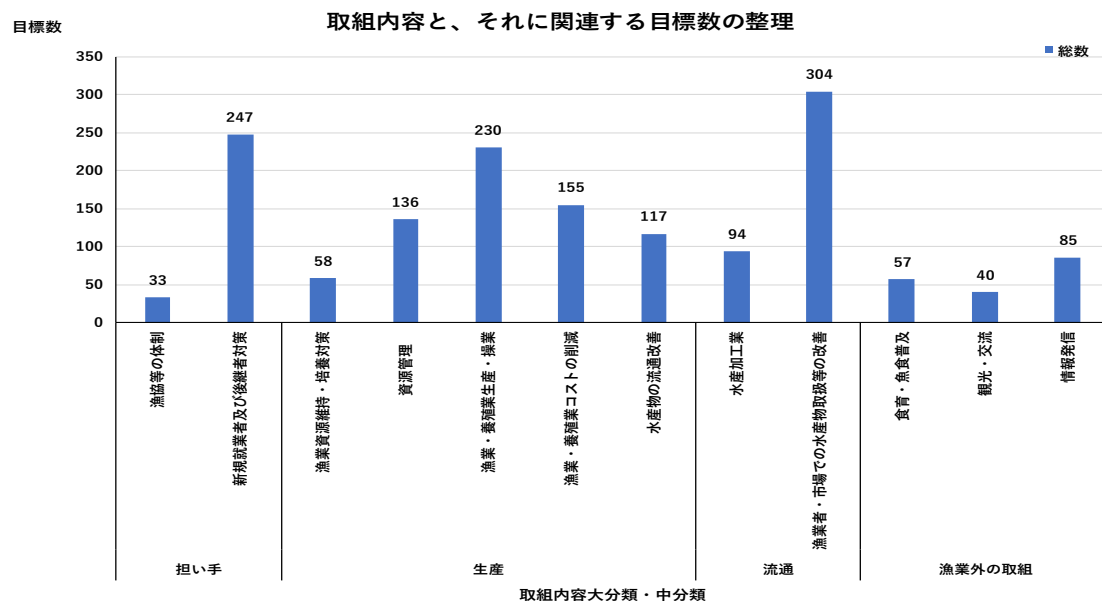


図 1-(1)-36 取組内容に関連する目標数

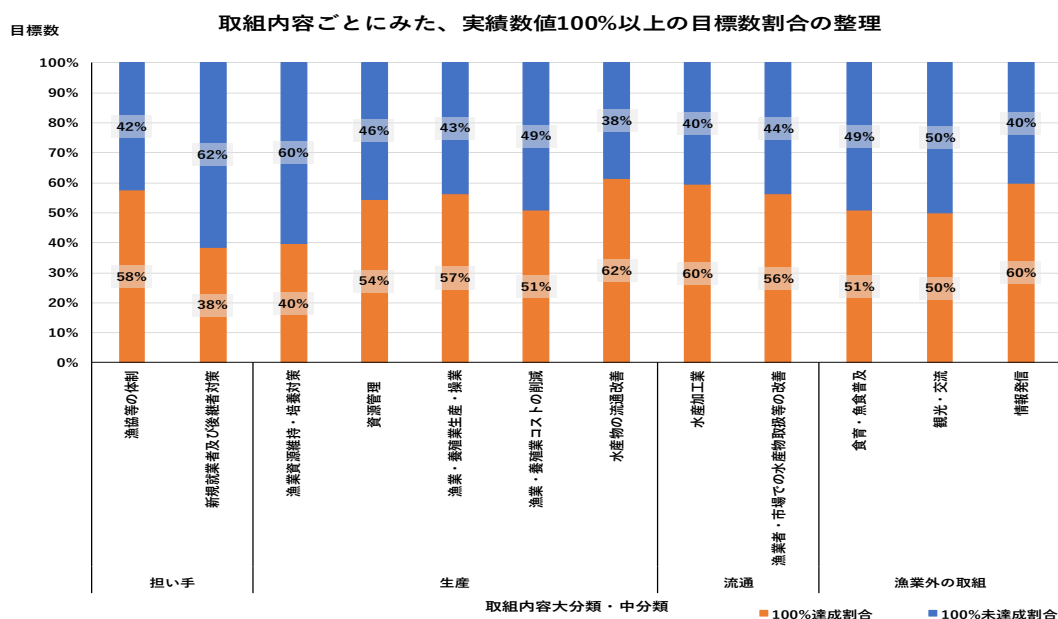


図 1-(1)-37 取組内容に関連する目標で、基準年値を上回った目標数の割合

○取組内容とハード整備実施状況

●国の補助事業

大分類・中分類の取組内容及び整備施設種類別のハード整備実施状況（国の補助事業）を見ると、生産及び流通加工に係る取組関連の施設整備が殆どであり、担い手対策は、ほぼ「販売・飲食施設」に集中している。

施設整備で最も多いのは、「市場・荷捌き所」で、次いで「製氷・貯氷施設」、「養殖関連施設」、「加工施設」、「冷凍・冷蔵施設」が10箇所以上の地区で、実施されている。一方、「岸壁等係留施設」や「用水・排水施設」は、やや少ない。

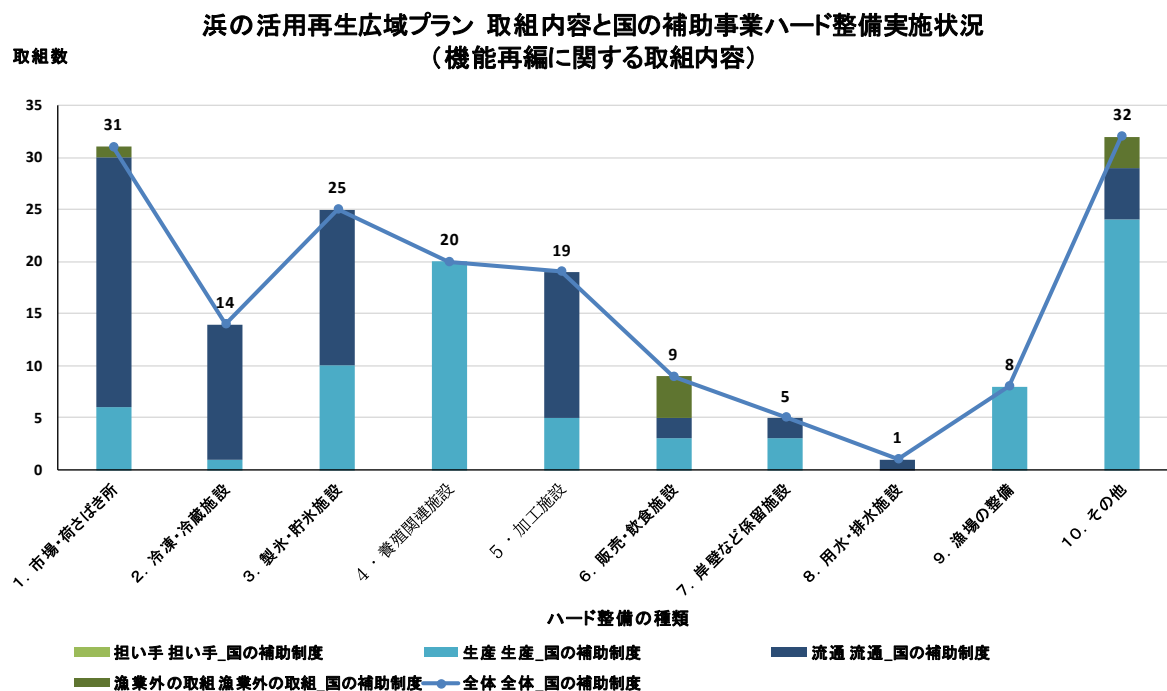


図 1-(1)-38 国の補助事業ハード整備実施状況

●国以外の補助事業

大分類・中分類の取組内容及び整備施設種類別のハード整備実施状況（国以外の補助事業）を見ると、最も多いのが「加工施設」で、若干、漁業外の実施地区で実施されている。次いで、「養殖関連施設」、「製氷・貯氷施設」、「冷凍・冷蔵施設」等の施設が続いている。漁業外の実施地区については、国の事業と同様、ほぼ「販売・飲食施設」に集中している。全般に、「その他施設」を除き、その他事業による整備施設数は、国事業に比べて少ない。

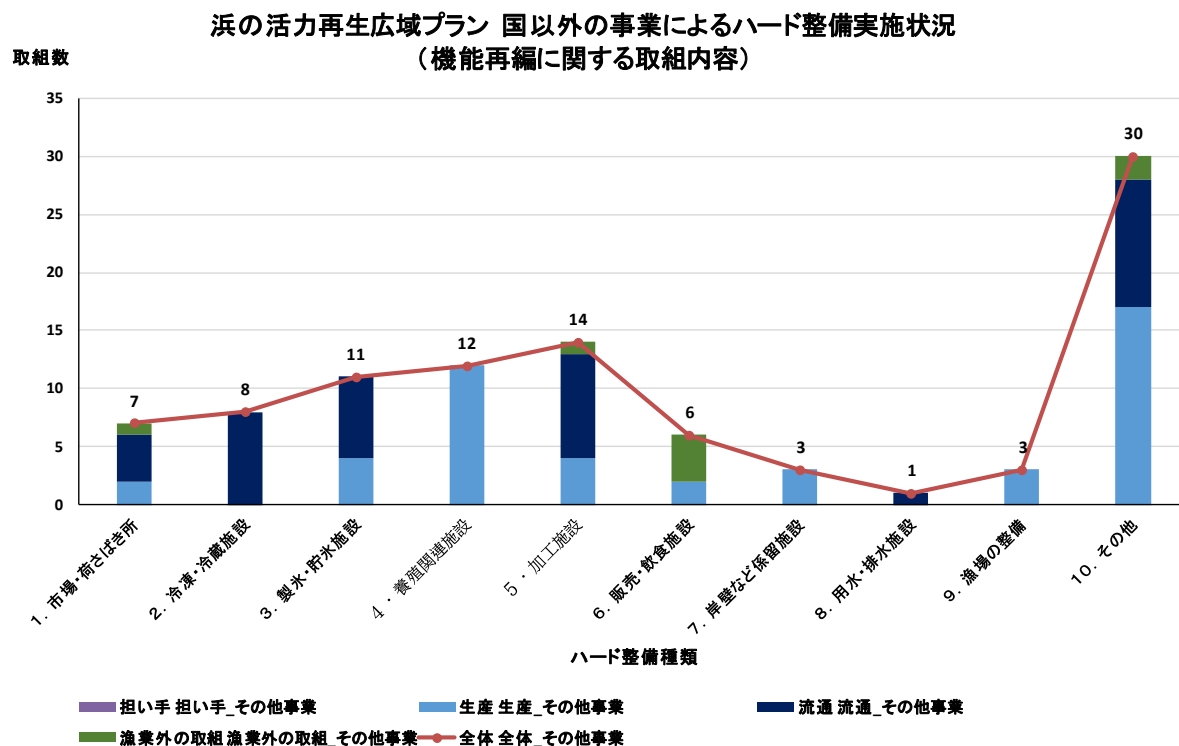


図 1-(1)-39 国以外の補助事業のハード整備実施状況

5) 広域浜プラン目標達成に向けた有効な取組内容と工夫例

浜の活力再生広域浜プランは、「機能再編・地域振興」と「担い手確保」を目的に、さまざまな取組によるそれぞれの目標達成に向けた努力・実践が見られる。このような、広域浜プランの実践現場での取組内容を大分類・中分類・小分類に分けて大まかに整理すれば、以下のとおりである。

1 担い手	1-1 漁協等の 体制	①漁業協同組合の合併
		②養殖等への参入企業の誘致
		③漁業協同組合員資格取得条件の緩和
		④認定漁業士・潜水士等の支援
		⑤漁協女性部・青年部活動の活性化
		⑥漁業協同組合における新規営利部門の立ち上げ他
	1-2 新規就業者 及び後継者 対策	⑦新規就業者フェアへの参加
		⑧受入れ体制の構築
		⑨漁業経営体の協業化・共同化による漁業雇用機会の創出他
2 生産	2-1 漁業資源 維持・養 殖・育成 対策	①漁場拡大、新規漁場探索、漁業権更新時の漁場利用の見直し
		②新たな漁法の導入、漁法転換
		③藻場・干潟の造成、磯焼け対策
		④有害生物・外敵生物の駆除
		⑤漁場造成、漁場管理（漁場環境改善等）他
	2-2 資源管理	⑥有効高単価魚介類の種苗放流
		⑦有用高単価魚介類等の種苗生産施設・中間育成施設の整備
		⑧操業ルール（操業日数・回数・時間）、漁具仕様や数量の調整・変更
		⑨特定魚種に関する広域資源管理体制の構築
		⑩新規開発種苗、種苗生産技術の開発他
	2-3 漁業生産 ・操業	⑪生産現場における漁獲物等の安全・衛生管理
		⑫漁獲物の高品質化
		⑬高単価で取引される活魚・鮮魚出荷への移行
		⑭漁業・養殖業における共同経営・協業化
	2-4 漁業コスト 削減	⑮餌料・飼料の見直し（はえ縄・釣り・養殖等）
		⑯維持管理費（メンテナンス費用）の節約
		⑰省エネ漁具・機器・省人化機器導入、省燃油漁船・機器等コスト削減
		⑱漁船経費の削減（リース事業の活用等）
	2-5 水産物の 流通改善	①輸出への対応
		②個人の直接販売の実施（直販施設での販売、宅配便の活用等）
		③取引先・販売先の拡大・多様化推進
		④消費地に対応したセリの実施
		⑤輸送方法の見直し他

図 1-(1)-40 広域浜プランにおける大まかな取組内容分類-その 1

3 流通加工	3-1 水産加工業	⑥水産加工業の共同化(加工施設の共同利用等)の推進
		⑦商品形態・出荷仕様の見直し
		⑧低価格魚・未利用魚の活用他
	3-2 漁業者の市場での水産物取扱等の改善	⑨市場の統合、集約化(仲買人の集約と単価向上)
		⑩出荷調整
		⑪倉敷料(保管料)の節約、氷代の削減(早期出荷・近場出荷等)
		⑫製氷・貯氷能力等水産関連施設の機能向上
		⑬共同利用・共同出荷
		⑭市場での作業時間の短縮・効率化
		⑮市場販売手数料の低減
4 漁業外の取組	4-1 食魚普及	①学校給食・病院・福祉施設等への食材供給
		②魚食普及活動
		③地産地消の推進他
	4-2 観光・公流	④漁業関連6次産業振興や農業・観光等他産業との連携
		⑤観光客誘致のための取組他
	4-3 情報発信	⑥ITを活用した水産物・加工品や観光交流情報受発信
		⑦消費地におけるアンテナショップ活動
		⑧情報発信のためのイベントの開催他

図 1-(1)-41 広域浜プランにおける大まかな取組内容分類-その 2

以上の取組分類より、全て小分類ごとに、実際にどのような内容の取組が活動の現場で見られるのか、アンケート調査結果から、代表的な取組事例を抜粋して、以下に示す。

●担い手に関する取組内容と事例紹介

1 担い手 (その1)	1-1 漁協等の体制 1-1-① 漁業協同組合の合併 ・漁協合併が、担い手確保のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・組合収入や事業が縮小している漁協について、合併協議を進め、①経営の合理化・効率化、共通経費の節減等による財務体質の改善、②役職員の充実による業務執行体制の改善等により漁協組織の整備を図り、それに伴い組合員の負担を軽減し、競争力の強化を図る。(和海区広域) ・施設と漁協組織の機能再編③施設の機能再編とあわせて、漁協組織の再編について検討を行う(長崎市広域)等 1-1-② 養殖等への参入企業の誘致 ※浜の活力再生広域プラン実施地区に該当する 回答はなかったが、今後は新たな視点としての検討が必要と考えられる。 1-1-③ 漁業協同組合員資格取得条件の緩和 ※浜の活力再生広域プラン実施地区に該当する 回答はなかったが、今後は新たな視点としての検討が必要と考えられる。 1-1-④ 認定漁業士・潜水士等の支援 ※浜の活力再生広域プラン実施地区に該当する 回答はなかったが、今後は新たな視点としての検討が必要と考えられる。 1-1-⑤ 漁協女性部・青年部活動の活性化 ・漁協女性部・青年部活動の活性化が、担い手確保のための取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・海産物と農産物・肉類等の異業種間での組み合わせや、若い女性の視点を商品に反映したコラボ商品の共同制作による新たな商品開発を目指す。(岩手県岩泉町・田野畑村広域)等 1-1-⑥ 漁業協同組合における新規営利部門の立ち上げ ※浜の活力再生広域プラン実施地区に該当する 回答はなかったが、今後は新たな視点としての検討が必要と考えられる。 1-1-⑦ その他 ・その他の取組が、担い手確保のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・安全操業(安全確保策を実践するための戦略策定、「カイゼン研修」の実施、AISの簡易機の積極的導入の推進など)に関する取組(徳島・小松島広域)等
1 担い手 (その2)	1-2 新規就業者及び後継者対策 1-2-① 新規就業者フェアへの参加 ・新規就業者フェアへの参加が、担い手確保のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・正組合員数のおよそ10%となる、2名以上の正組合員の登用を目指す。(母島広域) ・漁業コスト削減による漁家経営の改善や共同化・機械化等による就労環境改善を図る。また、新規就業者(漁家の子弟を含む)への各種支援を実施し、円滑な継代や外からの参入を促すとともに、外からの受け入れ体制の整備を行う。上記漁業コスト削減や新規就業者への対策・支援については、国、県、市町の事業を十分活用することで取組を促進する。(佐賀県玄海地区広域)等 1-2-② 受入れ体制の構築 ・受入れ体制の構築が、担い手確保のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・漁業後継者や挿核技術者等が円滑に真珠養殖技術を修得できるようにするため、生産者を講師とした挿核や飼育の技術研修等を実施する。広域で挿核技術者や作業従事者の求人要望をとりまとめるとともに、パートタイムでの雇用や人材登録制度の導入により効率的な人材確保に取り組む。作業環境の改善にかかる施設・作業所等の整備や、国等の各種事業の活用による漁業研修生の受け入れや着業を推進する。(三重県真珠養殖広域) ・通年就業環境の整備 漁業種類によっては漁ができない時期があり、通年で安定した収入を得られず、就業を断念せざるを得ない状況が起こっている。そのため、香川県就業者確保育成センターが各漁村地域の就業情報を集約し、地域間で繁忙期、閑散期の異なる漁業を組合せた就業プランを作成、紹介することにより、通年で安定した収入を得られる環境を整備する。(香川県広域)等 1-2-③ 漁業経営体の協業化・共同化による漁業雇用機会の創出 ・漁業経営体の協業化・共同化による漁業雇用機会の創出が、担い手確保のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・漁協の正組合員数の維持(オホーツク中部広域) ・競争力強化のため国の事業を活用した漁船の導入又は更新、省エネルギー、高性能な機器の導入又は更新の支援を行うとともに、統一的な航行規制や船底状態の改善を行いコストの削減を図る。(青森県下北通り地域広域)等 1-2-④ その他 ・その他の取組が、担い手確保のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・「北海道(きたあまべ)の魚介」を中心とした販路拡大・魚食普及への取り組みの強化: 朝市や各種イベントでのPR、料理教室の開催、ホテル等でのフェア開催(北海道地区広域)等

●生産に関する取組内容と事例紹介（その1）

2 生産 (その1)	2-1 漁業資源 維持・培養 対 策	2-1-① 漁場拡大、新規漁場探索、漁業権更新時の漁場利用の見直し ・漁場拡大、新規漁場探索、漁業権更新時の漁場利用の見直し、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・操業・水揚げ時の共通ルールとして、①需要動向を把握しやすい魚種に関する需要に合わせた水揚げの割り当て、②操業効率化及び省エネ化を図るため、漁業種類毎に統一的な航行規制や集魚灯の光力の統一的な制限を実施する。(宮城県広域)等 2-1-② 新たな漁法の導入、漁法転換 ※浜の活力再生広域プラン実施地区に該当する回答はなかったが、今後は新たな視点としての検討が必要と考えられる。 2-1-③ 藻場・干潟の造成、磯焼け対策 ・藻場・干潟の造成、磯焼け対策が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・種苗放流と一体となって、藻場・干潟等の成育環境の改善を図るとともに資源管理手法を導入し、漁獲を確保しつつ資源の再生産を図る取組を行う。(広島県広域) ・広域的な資源管理及び操業体制の推進 藻場再生活動など、活動団体間のネットワーク化を図り効果的で効率的な漁場環境整備を行う(長崎市広域) ・各地区が一体的な連携のもと、姫島地先において新たに藻場の保全活動(岩盤清掃、栄養塩の供給、ウニ類の除去等)を行い、その成果を共有することで、藻場の維持・増大を図る。(姫島村広域)等 2-1-④ 有害生物・外敵生物の駆除 ・有害生物・外敵生物の駆除が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・機能再編による生産体制の強化 ・ホタテ貝養殖漁業において、沖洗い機を活用した養殖中間期のザラボヤ駆除による成長促進と出荷調整による生産体制の強化。・駆除したザラボヤの全量回収による漁場環境の保全と回収したザラボヤの有機肥料としての地域農業での有効活用。(いぶり噴火湾広域) ・ガフウ、外来魚対策ガフウは広範囲に移動するため、県下全域での取組が必要である。また、県内河川ではブラックバスやブルーギル等の外来魚の生息が確認されている。そのため、各漁協で実施されている駆除等の取組について広域にわたり統一的に推進する。(鳥根県内水面広域)等
2 生産 (その2)	2-1 漁業資源 維持・培養 対 策	2-1-⑤ 漁場造成、漁場管理(漁場環境改善等) ・漁場造成、漁場管理(漁場環境改善等)が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・市町村とも連携し、雑海藻駆除や投石事業の実施する。また、漁業者自身が行う「自営型」雑海藻駆除の拡大を進めることにより、経費の削減を図る。(日高広域) ・漁場環境保全「ほたて被害ハザードマップ」(宗谷オホーツク海地区広域) ・各漁協及び青壮年部連絡協議会が実施するマダモイロの放流による資源増大や、内浦漁協及び漁業者による北限域のサンゴの保護を推進する。(沼津地域広域) ・沿岸域漁業の効率化及び総合的なブランド化、主要水産物であるモズクヒトエグサ(養殖)及びビシキ(天然)がそれぞれの特性に応じた生産管理(適地選定、海底浄化、魚礁設置等)を各漁協が整合性を以て統一的・合理的(海底浄化の重点取組地域設定や規模・時期の調整等)に行い、生産性を向上させて競争力強化を図る。(沖縄県中南部東海岸広域)等
2 生産 (その2)	2-2 資源管理 (その1)	2-2-① 有効高単価魚介類の種苗放流(生産量・放流量の増大・回帰率の向上等) ・有効高単価魚介類の種苗放流(生産量・放流量の増大・回帰率の向上等)が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・共有海面におけるナマコ種苗放流量を増加させるため、稚内・宗谷の漁組のナマコ関係行政機関と連携し、ナマコ種苗生産技術の向上を図るとともに、操業時間の統一や漁獲サイズなどの制限を設けることでナマコ資源の保護・増大に繋げる。(稚内・宗谷広域) ・ウニの種苗放流を行っていない香深地区及び船泊地区において、水産技術普及指導所と連携して放流適地調査を実施し、種苗放流に適した箇所の選定や放流に必要な種苗の数量等の検討を行うとともに、放流技術の習得に取り組む。(利礼日本海地区広域) ・県水産技術センター及び北里大学と連携したラバ調査の実施、ホタテ 養育やほの養殖期間の初期段階における消失増加について、水産技術センターと連携した取組みこれら成果における講習会の実施 広田湾漁協におけるあわび供給先の拡大サケの採卵用親魚の確保 海中飼育などによる健康の育成と稚魚放流 漁獲可能なミズダマの体重制限の見直し(1kg→2kg)(気仙広域) ・サクラマス資源増大・久慈川、盛川漁協に生産拠点施設を整備する。・ヤマメ種苗生産施設でサクラマス種苗生産を試みる。・内水面水産技術センターで平成30年度までに50万尾の種苗生産体制を構築。・河川のサクラマスの生息環境調査を行い、増殖に適した環境を把握。(岩手県内水面広域) ・魚類放流については、漁協及び町が五島列島栽培推進協議会に参画し、長崎県と共同放流強化支援事業等に取り組む、効果的な資源造成と管理のあり方について検討を進める。(新上五島町広域)等

●生産に関する取組内容と事例紹介（その2）

2 生産 (その3)	2-2 資源管理 (その2) 2-2-② 有用高単価魚介類等の種苗生産施設・中間育成施設の整備 - 有用高単価魚介類等の種苗生産施設・中間育成施設の整備が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 - 島内2つのアワビ種苗生産施設を一本化し、藻場の回復状況に応じた種苗供給・放流体制を整えるとともに、施設運営の効率化を図る。(新上五島町広域) 2-2-③ 操業ルール(操業日数・回数・時間)、漁具仕様や数量の調整・変更 - 操業ルール(操業日数・回数・時間)、漁具仕様や数量の調整・変更が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 - 漁場や資源状況に応じた操業体制の再編4グループ毎に漁場を使い分けるよう操業体制を再編し、お互いに無縁連絡を取りながら操業位置を事前に確認し、南北に漁場を使い分ける。(宮城県広域) - 主幹漁業である小型底びき網漁業や船びき網漁業は地区で統一した資源管理(漁獲サイズ制限、休漁日設定)や漁獲管理(船びき網の解禁日設定)を実践し、地域資源の維持増大を図る。また、地域資源の栽培漁業をさらに推進する。(和歌山地区広域)等 2-2-④ 特定魚種に関する広域資源管理体制の構築 - 特定魚種に関する広域資源管理体制の構築が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 - さけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保と再生産用親魚の広域的な運搬による確保の推進(北海道胆振太平洋広域) - 定置網によるクロマグロ混獲を回避するため、適切な資源管理を実施(青森県日本海広域他) - 共有資源であるサケエビの①プール制推進 ②適正漁獲量の把握 ③産卵調査の実施(静岡県由比・大井川広域) - 主要漁獲物ながら水揚げ量減少が続くタチウオについて、水試の資源調査等の助言を得ながら広域的資源管理に取り組む(和歌山県有田真島・湯浅湾広域) - 海人士部会で漁場を選定し、平板購入・放流・漁獲等のルールを策定するとともに、クロアワビの試験放流実施、輪採制の効果を測定するための資源状況把握(徳島県牟岐地区広域)等 2-2-⑤ 新規開発種苗、種苗生産技術の開発 - 新規開発種苗、種苗生産技術の開発が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 - 新たな養殖技術の開発・小浜市聖海地区に立地する水産研究等を実施する既設3機関(県水産試験場栽培漁業センター、水産研究・教育機構日本海区水産研究所小浜庁舎、県立大学海洋生物資源臨海研究センター)の連携を強化し、最先端養殖技術開発研究(新魚種養殖技術開発、陸上養殖技術開発、育種等)を実施する。(福井県広域(嶺南地域部会)等)
2 生産 (その4) 2-3 漁業 養殖業 生産・操業 (その1)	2-3-① 生産現場における漁獲物等の安全・衛生管理 - 生産現場における漁獲物等の安全・衛生管理が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 - ほたて貝養殖漁業においてヨーロッパや除去の省力化機器導入を進め、関係機関と連携し効果的な洗浄時期等の検討や産直イベント開催により地域ブランドの醸成を図り消費拡大とアジア圏中心の輸出から多様化を図るため、EU向け輸出の増大を図る体制構築について検討を行う。(県火遠渡島北部広域) - 地域内の利尻地区や船泊地区においては天蓋施設や集荷場、共同作業場と形態は異なるが屋内作業場が確保されており、地域内における漁獲物の衛生管理について、統一した体制にするため、現在、屋内作業施設が無い香深地区に漁業作業保管施設を整備し、利尻地域の競争力強化を図る。(利尻日本海地区広域) - 高度衛生型荷捌き施設等の効果的な活用を促進する取組として、新たな運用ルール等の周知・徹底を図るとともに、品質・衛生管理に係る講習会等を連携して実施し、漁業者の意識改革を図る。また、これら取組により地域水産物の品質向上を図ることで、衛生管理の面から魚価の向上を目指す。(青森県太平洋南部広域) - コンブの入出庫作業の効率化、雨漏れ防止による品質劣化予防のために、県漁連久慈共販所のコンブの保管・荷捌き施設3棟を改修して1棟に集約する。(岩手県九戸地区広域) - 赤潮等漁業被害のリスク軽減のため、自主的なモニタリング体制を構築するとともに、漁場調査を実施し、漁場環境の把握に努める。(新上五島町広域)等 2-3-② 漁獲物の高品質化 - 漁獲物の高品質化既存が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 - 関係機関の指導下、ナマコ種苗生産技術を習得するとともに、各漁港等における種苗放流試験やウニガ養殖試験の検証を行う。(北後志広域) - 神経締め等の鮮度保持技術の導入と普及を推進していくことで、地域の漁獲物の魚価向上を図る。また、消費者・エンドユーザーのニーズに対応した新たな出荷・販売方法を検討し実践、又はこれまでの付加価値化の取組を強化していくことにより魚価向上を図る。 - 未利用・低利用魚の加工品の開発漁獲後利用価値がほとんどなく捨ててしまっているノロゲンゲ、ニギスなどの未利用魚、かまぼこ用のすり身原料としての利用価値しかないオニヒゲ(トウジン)、イバラヒゲ(黒ヒゲ)、イトヒキダラ(赤ヒゲ)などの低利用魚について、宮城県水産技術総合センター等と連携し、加工品開発に取り組む。(宮城県広域) - ノリ養殖に係る取組これまでノリの種苗については、すでに製品化された物を他県から購入し、県内で種付けし育苗・生産する方法が主流となっている。そこで、宮城県漁協の水産振興センターと連携し、宮城県内の各漁場に適した種苗の研究・開発を行い、海況変化の影響を受けにくい種苗の生産技術を確立する事で、安定した原藻の確保と品質の向上を目指す。あわせて、共同利用施設としてノリ加工施設の整備を進めて、生産体制の更新を図る。(宮城県底びき網漁業広域)等

●生産に関する取組内容と事例紹介（その3）

2 生産 (その5)	2-3 漁業 養殖業 生産・操業 (その2)	2-3-③ 高単価で取引される活魚・鮮魚出荷への移行 ・高単価で取引される活魚・鮮魚出荷への移行が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・殻付かきの売上が伸び悩んでいることから ネット販売により売り上げの増加及び消費者への直接販売を行う。(岩手県山田町広域) ・漁業者(まき網、定置網)は、養殖業者や市場関係者等との情報交換等を通じて養殖業者が必要とする種苗(アジ、サバ、カハギ等)の数量等を把握の上、養殖種苗の安定供給に努め、漁協・産地市場等は、養殖業者の出荷先の選定に必要な情報の提供やストック施設の整備を進め、相互に協力して地域ブランドとしての育成に取り組む、行政機関は必要な支援を行う。(松浦市広域) 2-3-④ 漁業・養殖業における共同経営・協業化 ・漁業・養殖業における共同経営・協業化が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・青のり養殖地区の実態に合わせた生産・管理体制を関係者間で検討し、共同化や分業化、作業の一部を他者に委託すること等の取組を推進する。(三重県青さのり養殖広域) ・養殖業の競争力強化(魚類)若松地区を中心に「地区養殖研究会」を組織し、輸出展開視野に入れ、コンサルタント等の指導を受けながら協業化を推進する。(新上五島町広域) ・共同利用施設の集約化と機能強化:地域連携による集約化、施設整備のあり方について協議・検討(北海道地区広域)
	2-4 漁業 養殖コスト削減 (その1)	2-4-① 餌料・飼料の見直し(はえ縄・釣り・養殖等) ・餌料・飼料の見直し(はえ縄・釣り・養殖等)が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・冬場の水温低下により、マチやカバチなどの養殖期間が限られるため、短期間で増肉が見込めるMP(モイストペレット)による給餌が主流となっている。MP中の生餌の価格が養殖経営を大きく左右することから 全国漁業協同組合連合会と連携して従来の取引先とは異なる 常磐・三陸地方の春先(4月～7月)に漁獲されるカクチイワシ、マイワシ、サバ類、サンマ等の生餌を安定的に供給する体制を整備し、経営の安定化を図る。その他の地域で漁獲されるマイワシ、サバ類等の安定的に確保できる多獲魚について調購入を行い、餌の品質やコスト面に関して養殖経営が成り立つ生餌として活用できるか検証を行うとともに、飼料の保管や運送面のコスト削減についても検討。(香川県広域) ・魚類養殖用餌料として利用される、まき網で漁獲したカクチイワシ、マイワシ等を保管する冷凍施設の増設及び今まで連携のなかった当地区への冷凍餌料の販売(宇和島地区広域) ・定置網等町内で水揚げされる安価な養殖用飼料として利用できる魚は、漁協の枠を越えて保管供給を行うほか県外で水揚げされた魚の利活用を行い飼料の安定供給に努める。(新上五島町広域)等
2 生産 (その6)	2-4 漁業 養殖コスト削減 (その2)	2-4-② 維持管理費(メンテナンス費用)の節約 ・維持管理費(メンテナンス費用)の節約が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・共同利用施設の再編と漁協経営基盤強化①製氷施設について漁協の枠を超えた利用計画の策定、施設整備。②製氷施設以外の共同利用施設の再編整備。③漁協組織再編を含め、経営基盤の安定強化に向けた取組み。(西海市広域)等 2-4-③ 省エネ漁具・省エネ機器・省人化機器の導入、省燃油漁船・機器等のコスト削減対策 ・省エネ漁具・省エネ機器・省人化機器の導入、省燃油漁船・機器等のコスト削減対策が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・効率化・低コスト化に関する取組み・カキ養殖業やノリ養殖業において、筏や網の設置、漁場モニタリング調査などを漁業者が共同で行うことにより省力化・低コスト化を図る。・生産性の向上、鮮度管理のための冷水機導入、作業効率及び安全確保のためのカキ養殖専用船確保と大型化、クレーン設置によるカキ垂下作業の軽減、省力化・低コスト化に資する 漁業用機器導入を図り、地域全体の競争力強化を図る。・複合的な漁業経営を推進するため、県や県漁連、民間コンサル会社等と連携して新たな養殖魚種の技術開発を進める。(岡山県広域(西部、東部)) ・新たな生産システムの構築(Aを駆使した給餌作業の自動化)(宮崎県養鰻業広域)等
		2-4-④ 漁船経費の削減(リース事業の活用等) ・漁船経費の削減(リース事業の活用等)が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・高船齢化が著しい定置網漁船を更新し、安全性や作業性の向上により水揚げの効率化を図るとともに、修繕費等経費の節減を図るため、漁船リース事業等を活用し、漁船更新の促進を図る。また、漁具についても順次更新を図り、漁獲効率の向上や作業の省力化を図る。(日高広域) ・漁業者の経営基盤の強化を図るため、省エネ・高効率エンジン等の導入や、漁船リース事業を活用した漁船の更新によって、省力・省コスト化を推進する。また、アサリ漁業専業者においてはノリ養殖との兼業化を図る。(西三河広域)

●流通に関する取組内容と事例紹介（その１）

3 流通 (その1)	3-1 水産物の 流通改善 (その1)	3-1-① 輸出への対応 ・輸出への対応が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・海外への輸出・販路拡大の検討「コンプのまち」として知名度向上に向け、関係者と連携し食ブームとなっている海外への輸出・販路拡大について取り組む。（はこだて広域） ・富山湾の魚介類を季節ごとに組み合わせる輸出に必要な量的安定化を図るとともに、富山県鮭鱒漁協に高機能急速凍結機を整備し、県内の地方卸売市場からの集荷・保管機能を高めることで、海外への輸出拡大のための出荷体制の構築を図る。また、富山の魚や水産加工品の認知度向上のため、バイヤー等を対象とするプロモーション活動を展開する。（富山県広域） ・海水養殖漁協は、商談会等を通じて輸出先の市場ニーズを調査するとともに、天草漁協と調査情報を共有する。・漁協はニーズ調査結果を踏まえた試験出荷を行い、海水養殖漁協とともに、輸出体制及び採算性の検討を行い、海外での販路開拓の実績がある海水養殖漁協を中心に新たな輸出先の開拓に取り組む。（天草広域）等 3-1-② 個人への直接販売の実施（直販施設での販売、宅配便の活用等） ・個人への直接販売の実施（直販施設での販売、宅配便の活用等）が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・地区内漁業者が連携して和海区のブランドを立ち上げ、他産地のものとの差別化を図り近隣の農産物直売所や和歌浦漁港の水産物直売施設「おととと広場」等と連携して直接販売（委託販売）を行う。（和海区広域） ・関係市及び県は、漁業者・加工業者・漁協等が行う地域水産物のPRや販売促進活動に共同で取り組むとともに、地域特産品の販売促進に向けて、水産物直売所の充実を図り地域ブランド商品の育成による付加価値向上を目指す。（松浦市広域）等 3-1-③ 取引先・販売先の拡大・多様化推進 ・取引先・販売先の拡大・多様化推進が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・当地域の魅力を発信するPRセンターを軸に、消費者ニーズを捉えた製品作り、販売促進、販路拡大に取り組む、総合的にPR及び販売することで、各漁協が運営している直販事業をより向上させるためのネットワークを構築し更なる水産物の消費拡大を図る。（陸奥湾広域） ・主要魚種（キンメダイ、アワビ、サザエ）の販路拡大、販売力強化・伊豆漁協を中心にオリジナル商品開発を行いPRし、消費拡大を図る。日戻りキンメダイはタグ、シール等により更なる差別化を図る。沖合キンメダイについてはシールなどの開発及び、GI制度導入を実施することで他産地との差別化を図る。一部支所で導入している移動販売車を活用し、買い物不自由者支援及びイベント等に参加しPRをい販路拡大を図る。別の支所において冷凍冷蔵車を導入し、稲取から土肥までの流通の強化をする。（伊豆広域）等
3 流通 (その2)	3-1 水産物の 流通改善 (その2)	3-1-④ 消費地に対応したセリの実施 ※浜の活力再生広域プラン実施地区に該当する回答はなかったが、今後は新たな視点としての検討が必要と考えられる。 3-1-⑤ 輸送方法の見直し ・輸送方法の見直しは、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・製氷・貯氷施設整備に向け、現有施設の撤去とH29の実施設設計に基づいた貯氷施設の着工と、効率的な氷の供給に向けた体制構築についての検討の継続。 ・流通販売機能の再編強化①漁協の枠を超えた集出荷体制の構築。②離島地区漁獲物の漁協連携による運搬、荷受体制構築。③漁協間の連携強化による料飲店や個人消費者との直接取引の拡大、漁協直売所の今後のあり方について方針を定め、必要に応じた整備を行う。（西海市広域）等
3 流通 (その3)	3-2 水産加工 産業 (その2)	3-2-② 商品形態・出荷仕様の見直し ・商品形態・出荷仕様の見直しは、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・畜養施設で集中出荷を行い口数をまとめることにより経費削減を行い生産原価の向上を計る。斃死したイセエビを有効活用し消費者ニーズに対応した商品開発を行い廃棄ロスの削減が生産原価の向上を図り生産者の所得向上を目指す（伊豆広域） ・県産水産物の販売促進 本県主要水産物であるハマチ、ノリ、イリコでは、「ひけた鯛」「なおしまハマチ」「オーブハマチ」「香川県産初摘みノリ」「伊吹いりこ」など、生産者団体や個々の漁協がブランド化を図り販売PRを実施している。消費者に対する知名度を更に高めるため、ブランド商品を管理する団体や漁協の他、高い販売力を持つ県漁連をはじめ、県内水産関係団体、県が連携した販売促進団体「さぬき海の幸販売促進協議会」を組織し、県内外に向けた積極的なPRを実施することで、良質な県産水産物への理解を深め、販売力を強化し、漁業所得の向上を図る。簡単に便利に水産物を味わえるファストフィッシュ商品の開発及び普及を促進し、県産水産物の消費拡大を図る。（香川県広域）等 3-2-③ 低価格魚・未利用魚の活用 ・低価格魚・未利用魚の活用が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・急速凍結した低・未利用魚等を利用した加工品開発低・未利用魚等の加工に関して、原料の確保や顧客情報を共有することで、効率的な生産体制の構築を目指すとともに、加工用原料として、漁協が一定価格以上での買い取りを行うことで、これまで収益に繋がらなかった漁獲物を収益化する。

等

●流通に関する取組内容と事例紹介（その2）

3 流通 (その4) 3-3 漁業者 市場で 水産物 取扱等 改善 (その1)	3-3-① 市場の統合、集約化(仲買人の集約と単価向上) ・市場の統合、集約化(仲買人の集約と単価向上)が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・天塩、初山別等各地区の鮮魚を苫前市場と羽幌市場に集約し、物流コストを削減するとともに、漁協独自の販売戦略による魚価向上(北海道北のむい地区) ・市内各漁協毎に4公設卸売市場(花咲・函館・落石・根室)が開設→販売量や販売機能(セリ)の集約化を図り、仲買人の利便性の確保及びセリにおける競争力強化促進(北海道根室市) ・神経質した魚種の集荷場所を産地市場に集約し出荷体制の効率化(青森県日本海地区) ・かなざわ総合市場に県内水産物の集約を進めるとともに、地域ではそれぞれ、産地市場の拠点化や施設の統廃合を検討、効率的な流通システムを構築(石川県地区) ・イサキ、ヒロメツメバイ等小ロット特産品の集出荷機能を田辺市田辺漁港に集約化するとともに、増殖機能を同市目良漁港に集約化(和歌山県田辺地区) ・流通・販売強化のうち、外販ビジネスの拡大(高知県広域) ・時期により漁獲期が集中するハモについて、荷捌き施設及び加工処理施設を新設、系統利用出荷の拡大を目指す(大分県別府湾地区)等 3-3-② 出荷調整 ・出荷調整が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・広域委員会の地区内には漁協の冷凍・冷蔵施設が28施設存在するが、いずれも小規模であるため、新潟市に整備した大型の急速凍結施設を共同利用し、長岡市以北の漁獲物を集約することで、スケールメリットやアイテムの充実による競争力強化を図る。(新潟越後広域) ・漁業者は、漁協や系統団体の指導を受けながら一度に大量に水揚げ・出荷される漁獲物(アジ、サバ、ブリ等)の活魚出荷や休漁・時化時による品薄時の出荷など、出荷形態の改善・手法について共同で研究し実践する。 3-3-③ 倉敷料(保管料)の節約、氷代の削減(早期出荷・近場出荷等) ・倉敷料(保管料)の節約、氷代の削減(早期出荷・近場出荷等)が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・鳴門市の公設地方卸売市場への出荷(鳴門市広域)
3 流通 (その5) 3-3 漁業者 市場で 水産物 取扱等 改善 (その2)	3-3-④ 製氷・貯氷能力等水産関連施設の機能向上 ・製氷・貯氷能力等水産関連施設の機能向上が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・漁協・漁業者・仲買人から構成される「鮮度保持調査会(仮称)」の設置。・鮮度保持調査会は、水産物価格の向上が期待できる魚種の選択、鮮度状態による魚価向上率、高鮮度魚類の需要期待量等を把握する。・将来的に必要と予想される施設整備の計画スケジュールの検討。・気象・波浪予報システムの精度を検証し、各海域ごとの特徴を整理する。(南後志広域)等 3-3-⑤ 共同利用・共同出荷 ・共同利用・共同出荷が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・販売戦略プロジェクトチームによる取組コンサルtantによる指導の下、宮城県漁協本所・総合支所・関係支所から選抜された各養殖魚種の生産と販売に係る職員で、継続的に魚価の向上と販路拡大に繋がる方策について分析、調査を行う販売戦略会議を開催する。カキ、ギンザケ、ホヤについては、平成27年度にチームを結成済みであるので、その他養殖魚種についても同様の活動実施について検討していく。(宮城県底びき網漁業広域)等 3-3-⑥ 市場での作業時間の短縮・効率化 ・市場での作業時間の短縮・効率化が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・県は、水揚げ時間短縮のために松浦魚市場前に大中型まき網の大型化した運搬船が着岸可能な浮桟橋を整備し、卸売業者や市は荷捌き施設へ搬送するフィッシュポンプ等を整備することで沖泊まりによる鮮度低下を防止する。(松浦市広域)等 3-3-⑦ 市場販売手数料の低減 ・市場販売手数料の低減が、機能再編・地域振興のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・インターネットを活用した受注と販売体制の構築。(青森県下北通い地域広域)等

●漁業外の実組に関する取組内容と事例紹介

4 漁業外の実組 (その1)	4-1 食育 食普及	4-1-① 学校給食・病院・福祉施設等への食材供給 ・学校給食・病院・福祉施設等への食材供給が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・主に保育園や学校関係者に対象を絞り、地場産魚の販促活動を行うことで、学校給食での地場産水産物の利用機会を増加、消費拡大につなげる(新潟越後地区) ・地元小学校での魚料理講習会や小学生を対象とした水産教室の開催(静岡県榛南地区)等 4-1-② 魚食普及活動 ・魚食普及活動が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・調理や持ち運びが簡単な水産加工品の開発により、観光施設や漁協関連販売店の消費拡大につなげる ・魚の良さを調理方法を広く周知するため、漁協女性部や青年部と連携して調理教室の開催や出前授業等の積極的取組(富山県広域) ・市町・観光協会等と連携して「御前崎みなとかつお祭り」「さがら湊食堂」「吉田しらすマーケット」等の各種イベントを開催する。(静岡県榛南地区) ・市内各地区の水産加工業者と連携し「佐伯産」魚の認知度向上と消費拡大(大分県佐伯市)等 4-1-③ 地産地消の推進 ・地産地消の推進が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・漁業への関心を高めるプログラム提案により観光業界と連携した取組を進め、漁業を中心とした地域産業全体の活性化推進(新潟県越後地区) ・県産水産物の認知度向上や風評払拭のため量販店と連携して水産物フェアを開催、漁業者自身等による販促活動を実施(茨城県北部地区) ・地区内の3漁協が運営する直販施設等の連携により、地元産高鮮度水産物の販売促進や水産業を軸とした地域PR等(千葉県広域銚子・九十九里地区部会) ・量販店との連携による料理教室等の開催による県産水産物普及の推進(山口県広域) ・域内での観光産業展開と連携し、地域に隣接整備される予定の大型国際交流施設(MICE)での国際会議に付随した地元見学旅行(エクスカーション)を企画・提供し、魅力ある地域としての地元活性化と当地水産物への関心を高まつつ販売強化(沖縄県中南部東海岸地区)等 4-1-④ その他 ・その他の取組が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・観光来訪者を対象とした調理教室開催の検討 ・道の駅の活用検討 ・その他
4 漁業外の実組 (その2)	4-2 観光 交流	4-2-① 漁業関連6次産業振興や農業・観光等他産業との連携 ・漁業関連6次産業振興や農業・観光等他産業との連携が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・観光産業との連携対策各漁協が連携した取組を実施するため青壮年部等の組織の設立を図る。また、イルカウォッチングや民泊、朝市など漁業者等と関連する観光産業との連携を図る。(南島原市広域) ・観光業の関係機関と連携し水産物の消費拡大及び天草の観光資源の掘り起こしや、観光客の海産物ニーズの調査を行い、鮮魚店マップ等地域内水産物の消費拡大に向け取組む。また崎津地区の世界遺産認定に伴い、直売所の品揃えの充実等、観光客の受入態勢について検討。新たな商品の検討や試験販売を行う。地域内の物産館では連携強化に取り組む。各支所の特徴的な漁獲物の調査を行いデータベースを構築するとともに、関係機関と協議し自信をもってお勧めする「あまくさ旬の魚」の選定について検討する。等 4-2-② 観光客誘致のための取組 ・観光客誘致のための取組が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・観光業との連携を地域の水産業を知ってもらう機会ととらえ、「その土地で食べる」ことを重視した体験型観光における情報発信を強化する。①情報発信の強化②バスツアー会社に対する観光誘致③しらすとにじまを使った新たな土産物の開発(富士・富士宮広域) ・漁港の遊休部分を釣り堀やマリレジャーなどのプレイスポットとして活用する(鳴門市広域) ・島内宿泊業・飲食業等への働きかけ強化(島内流通拡大・島外へのPR)(旬の魚フェアの提案、漁協からの活・鮮魚提供など)島内宿泊業・飲食業への高品質な水産物の安定供給(ブランド化推進・機器整備等による漁獲体制の強化など)(岩崎市広域)等
4 漁業外の実組 (その4)	4-3 情報発信	4-3-① ITを活用した水産物・加工品や観光交流情報受発信(HP、sns等) ・ITを活用した水産物・加工品や観光交流情報受発信(HP、sns等)が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・販売戦略による機能強化(1)インターネット等によるイベント広報(2)中核的販売施設となる道の駅整備(気仙広域)等 4-3-② 消費地におけるアンテナショップ活動 ・消費地におけるアンテナショップ活動が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・県漁協直営の鮮魚市場・鮮魚レストランを活用し、地元住民や金沢駅を利用する観光客等に新鮮な県産水産物を提供するとともに、県産水産物の情報発信等に取り組むことで、県内外の消費者に対して県産水産物のPRを図る。(石川県広域) ・土佐清水市を全面に打ち出した居酒屋が兵庫県神戸市にオープンしたことをきっかけに、土佐清水水産物の知名度向上、販路拡大に取り組む(土佐清水広域)等 4-3-③ 情報発信のためのイベントの開催 ・情報発信のためのイベントの開催が、機能再編・地域振興のために取組まれた代表的事例を以下に示す。 ・県産「青さのり」の認知度向上及び生産量日本一の優位性を確保するため、「海苔テラス」での販売及び県内・県外で開催されるイベント等を活用した消費者へのPR活動を推進するとともに、漁業者、漁協、三重県漁連、三重県など「青さのり」に関わる関係者で連携しながら報道関係先への情報提供や取材対応などを行いメディアへの露出を図るほか、ブランド構築に向けた取組を行う。(三重県青さのり産地広域)等

●組織や推進体制上の意識・工夫と留意点

浜の活力再生広域プランの取組を、よりスムーズに効果的に実施していくためには、再生委員会を始め関係する組織や体制面で、留意・工夫することが効果的であることがある。

5 組 織 や 推 進 体 制 上 の 意 識 工 夫 留 意 点	5-1 従前から課題認識や取組を共有する組織が継続する有意性	5-1-① 広域浜プラン着手以前からの問題意識の共有や取組実績のある組織や地域の有意性 ・広域浜プランの策定、取組実践以前から、当該地区の漁業・水産業・地域振興等に関する課題や問題についての議論や共通認識、持続的取組の実績といった下地がある場合、プランがスムーズに進捗し、効果的な成果につながる場合が多くみられます。 ・従って、広域浜プランの対象範囲は、なるべく、これまで問題意識を共有し、次の段階に進もうとしている地域や組織が再生委員会に移行することが効果的です。 5-1-② 合併漁協や合併協議中の複数漁協がと主体となる有意性 ・既に、広域合併した漁協や、広域的課題を認識して合併に向けた協議会が活動している組織がある場合、広域資源理や市場統合等流通効率化、老朽化した水産関連施設の再編利用など広域浜プランの主要な取組と合致するテーマについての議論の蓄積があるため、プランがスムーズに進捗すると同時に、ぐ多的で効果的な成果につながる場合が多くみられます。 ・特に、合併に向けた複数の漁協を構成員とする再生委員会の議論と実践は、漁協合併推進につながりやすくなることも期待できます。
	5-2 広域浜プランの範囲設定	5-2-① 場合によっては、全都道府県単位の範囲設定が有効な場合があります ・海域条件や漁業種類、漁獲魚種及び検討すべき取組課題が都道府県単位で共有されている地域では、都道府県単位を広域浜プランの範囲と設定することで、有効な効果を導く場合もあります。例えば、京都府や高知県は全府県を範囲として広域浜プランに取り組んでいます。前者は府一漁協共有の課題解決のため、後者は県全体の水産業振興計画の現実的実践のために広域浜プランが活用されています。 ・一方、海域や漁業特性、流通加工等の面で、改善すべき問題や課題が異なる場合、同じ都道府県でも一定の範囲を設定する必要があることは言うまでもありません。
	5-3 広域浜プランを円滑に進めるための工夫・手法等（その1）	5-3-① 成功体験が関係者の意欲を高めます ・広域浜プランを構成する取組の中から、期間中に先ずは、関係者が取り組みやすく、目に見える成果が発現しやすいテーマに取り組むことで、成功体験を関係者間で共有し、意欲向上につなげることが重要です。このような意識の変化が、共感者や実践者を広げていくことにつながり、広域浜プランの目標達成に寄与することが期待されます。 5-3-② 広域的影響力と指導力のあるリーダーの存在 ・広域浜プランの場合、対象範囲が比較的広くなり、それぞれの浜々で意見の違いが顕在化しがちです。そのような場合、広域的に影響力と指導力のあるリーダーの存在は、広域浜プランの円滑な推進に重要な役割を發揮します。 ・このようなリーダー的存在は、個人に限らず、熱意と行動力を持ったリーダー的な組織の場合もあります。
	5-3 広域浜プランを円滑に進めるための工夫・手法等（その2）	5-3-③ 情報共有システムの構築 ・広域浜プランの対象範囲は空間的に広くなるを得ず、関係者の数も多くなるため、多くの関係者が頻繁に集まって、意見交換する場を設けることは大変です。一方で、“聞いた”、“聞いてない”で取組が停滞することは避けなければなりません。従って、頻繁で正確な情報共有システムの構築が重要になります。 ・このような広域浜プランの策定や取組実践に関する情報は、情報が集まる再生委員会の事務局が関係者に発信すると共に、受信者から事務局に発信可能な相互受信機能を持つことが効果的で、電話やFAXというまでもなく、sns等を活用することも効果的です。
		5-3-④ プランの内容や取組を状況に応じて柔軟に変更・修正する態度 ・再生委員会合意のもとに策定されたプランを構成する取組は、目標を達成するため、1年目から5年間継続することになります。しかし、現実的には、プラン策定時には思いもかけなかった状況の変化（気象・海象、漁況の変化、国際情勢の変化による燃油や資材高騰等の外的要因に加え、まぐいと思われた取組自体に齟齬が生じた場合等）に際しては、ためらわずに出发点に戻り、プランや取組内容自体の軌道修正を行う柔軟性が求められます。 ・いわゆる「PDCA」システム（PLAN→DO→CHECK→ACTION）に積極的に取り組むことが、プランを現実合ったかたちで実践する近道になります。
		5-3-⑤ 行政・試験研究機関・民間企業等を含めた異業種連携 ・広域浜プランが扱うテーマは、多岐にわたります。従って、漁業者や漁協などの中核となる人や組織だけでは、有効な取組推進が難しい場合も多々あるため、都道府県や市町村及び大学その他の試験研究機関や関連する民間企業等との協力・連携が効果的です。
		5-3-⑥ 浜の応援団の活用 ・水産庁所管の「浜の応援団」は、漁業・水産業に関する知見を有した人材バンクです。再生委員会での議論やプラン策定や取組推進に関するアドバイスを期待することができます。「浜の応援団」の情報は、水産庁のHPに紹介されていますので、状況に応じて活用することも効果的です。
		5-3-⑦ 国の支援事業の活用 ・水産庁では、広域浜プランの策定については「広域浜プラン策定支援事業」が、プラン策定後の実証や社会実験等の支援については「広域浜プランに基づく実証支援事業（最長3年）」が用意されています。地域の実情に応じて積極的に活用することが効果的です。

（２）モデル地区における詳細調査と課題の分析

１）モデル地区の選定

現在、広域浜プランを実践中の 152 地区事例より、当初の広域的視点や連携により機能再編・地域振興や中核的担い手の確保といった目的を達成しつつ、今後の第２期浜プラン策定地区の参考に資すると考えられる地区候補を、下図のとおり抽出した。特に、今後の第２期浜の活力再生広域プラン策定に向けて、各広域再生委員会の検討等に資する必要な視点を含むと考えられる事例について、現地調査及び内容、取組上の課題の分析を含めた詳細調査を実施した。



図 1-(2)-1 既往広域浜プラン実施地区のうちモデル地区の選定

２）モデル地区調査結果

上記 1) で選定した現在、広域浜プランを実践中の 6 地区は、他地区にとっても、プランの目標達成と、第２期浜の活力再生広域プラン策定・実践に当たって参考となる事例と考えられ、以下に各地区の調査結果を整理し、「浜プラン推進にあたっての参考資料」に掲載し広域浜プランの普及資料として活用する。

2. 平成 30 年度で終期を迎えた浜プランの総括的な分析・評価

1. 浜プラン実施地区に関する調査・分析

(1) 既存浜プランの内容整理

1) アンケート調査の概要

浜プランの内容を整理するため、既にプランを実施している地区にアンケート調査を実施し、取り組まれている内容、進捗状況や生じている課題等について把握した。特に、平成 30 年度中に完了（5 年目も目標年）を迎えた地区を中心に、その内容、課題、達成度合等を整理・分析した。

2) 取組の整理方法

各地区で取り組まれている内容を整理するにあたり、取組内容に応じて以下のとおり分類し、調査分析することとした。

(漁業収入に関する取組内容)

1. 種苗放流
2. 資源管理型漁業の実践
3. 磯焼け対策
4. 藻場干潟の造成
5. 漁場造成
6. 有害生物の駆除
7. 鮮度・品質管理
8. 個人への直接販売(直販施設での販売、宅配便の活用等)
9. 取引先・販売先の拡大・多様化(複数の市場への出荷、スーパー等法人の直接取引等)
10. 学校給食への参加
11. 魚食普及活動
12. 地産地消の活動
13. 荷の集約・共同出荷
14. 広告・宣伝、ブランド化
15. 市場買参権の解放・拡大
16. 市場の開市日を増やす、競り時間の変更、競りの回数・競りの方法の見直し
17. 漁獲物等に対する鮮度管理
18. 漁獲物等の高品質化(漁法・水揚げ方法の見直し、旬・サイズを重視、神経締め等)
19. 漁獲物等の安全・衛生管理
20. 低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化
21. 新商品の開発・販売(上記20を除く。)
22. 出荷形態・仕様の見直し
23. 出荷調整(漁獲調整、水揚げ調整、蓄養、冷凍・冷蔵保管、加工回し等)
24. 各地域のたしなみ、好み(魚種・サイズ・加工度合等)の把握と、それに基づいた水産物の出荷
25. その他

(漁業コスト削減に関する取組内容)

30. 減速航走・減速曳網
31. 船底清掃
32. 適正給餌・短期飼養(養殖)
33. 餌料・飼料の見直し(延縄、釣り、養殖)
34. 省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入
35. 購入資機材の値下げ(購入先の変更、交渉又は競争入札の導入、共同購入の開始等)
36. 機械・器具・消耗品等の購入量削減(長期使用への取組)
37. 維持管理費(メンテナンス費用)の節約(点検の合理化、業者の変更、自主点検の導入等)
38. 商品形態・出荷仕様の見直し(魚箱の廃止・大型化・機能向上、活魚出荷から生鮮・凍結魚・フィレ・加工品での出荷に変更)
39. 輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し(交渉又は競争入札の導入、共同出荷、車両規模の適正化、梱包・包装の見直し、)
40. 地産地消の拡大、近郊消費地への出荷
41. 操業日数・操業回数・操業時間・仕様網数・仕様針数等
42. 近海漁場の利用、漁法の変更
43. 出荷経路(ルート)の簡素化
44. 漁船の小型化・省エネ船型への変更、軽量漁具・水抵抗軽減漁具・耐久性漁具・防汚損漁具の導入
45. 倉敷料(保管料)の節約、氷代の削減(早期出荷・近場出荷等)
46. 安全・衛生管理費の合理化
47. 低価格魚の出荷取り止め又は縮小
48. その他

3) アンケートの内容

浜プラン実施地区に発送したアンケート調査票の内容は、以下のとおりである。

浜の活力再生プラン達成状況(中間)報告書(平成●年●月●日)水産庁長官承認

1 地域水産業再生委員会

浜プランID		
組織名		
代表者名		
担当者(記入者)		
所属		
問合せ先	TEL	
	e-mail	

水色の網掛け箇所について入力をお願いいたします

再生委員会の 構成員	
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	
総構成員数	
経営体数	

※「総構成員数」や「経営体数」は、平成30年度に浜プランに参加していた者について、重複のないよう記載願います。

2 地域の現状(浜の活力再生プランの取組開始前)

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

--

(2) その他の関連する現状等

--

3 成果目標の状況

(1) 所得目標

※プランから転記願います。

漁業所得の向上10%以上	基準年		漁業所得		千円
	目標年		漁業所得		千円

(2) 上記目標値の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 数値目標の達成状況

※基準年及び目標年について、漁業収入・漁業コストを記載願います。

※浜プラン策定後の各年の所得の実績を記載願います。

漁業所得の向上10% 以上	基準年	平成●● 年度	漁業収入		千円		目標 数値 (%)	実績 数値 (%)
			漁業コスト					
			漁業所得	0				
	目標年	平成●● 年度	漁業収入		千円	0		
			漁業コスト					
			漁業所得	0				
	1年目	平成●● 年度	漁業収入		千円	0		#DIV/0!
			漁業コスト					
			漁業所得	0				
			対象人数					
	2年目	平成●● 年度	漁業収入		千円	0		#DIV/0!
			漁業コスト					
			漁業所得	0				
			対象人数					
	3年目	平成●● 年度	漁業収入		千円	0		#DIV/0!
			漁業コスト					
			漁業所得	0				
			対象人数					
	4年目	平成●● 年度	漁業収入		千円	0		#DIV/0!
			漁業コスト					
			漁業所得	0				
			対象人数					
	5年目	平成●● 年度	漁業収入		千円	0		#DIV/0!
			漁業コスト					
			漁業所得	0				
			対象人数					
	漁業所得の 増加額 (直近実績値)	0	千円	増加率	#DIV/0!			%

※「対象人数」には、各年度の所得を算出する際に計算の対象とした人数をご記入願います。(ただし、「経営体あたりの所得」として計算されている場合は、経営体の数をご記入願います)

(4) 上記実績値の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法について詳細に記載し、必要があれば資料を添付願います。

4 浜の活力再生のための取組内容

(1) プランの掲げた取組のうち、プラン承認～平成31年3月末までに、「漁業収入向上」のために行った取組は何ですか。(複数回答可)

1	種苗放流
2	資源管理型漁業の実践
3	磯焼け対策
4	藻場干潟の造成
5	漁場造成
6	有害生物の駆除
7	鮮度・品質管理
8	個人への直接販売(直販施設での販売、宅配便の活用等)
9	取引先・販売先の拡大・多様化(複数の市場への出荷、スーパー等法人の直接取引等)
10	学校給食への参加
11	魚食普及活動
12	地産地消の活動
13	荷の集約・共同出荷
14	広告・宣伝、ブランド化
15	市場買参権の解放・拡大
16	市場の開市日を増やす、競り時間の変更、競りの回数・競りの方法の見直し
17	漁獲物等に対する鮮度管理
18	漁獲物等の高品質化(漁法・水揚げ方法の見直し、旬・サイズを重視、神経締め等)
19	漁獲物等の安全・衛生管理
20	低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化
21	新商品の開発・販売(上記20を除く。)
22	出荷形態・仕様の見直し
23	出荷調整(漁獲調整、水揚げ調整、蓄養、冷凍・冷蔵保管、加工回し等)
24	各地域のたしなみ、好み(魚種・サイズ・加工度合等)の把握と、それに基づいた水産物の出荷
25	その他／概要:
26	その他／概要:
27	その他／概要:
28	その他／概要:
29	その他／概要:

上記「25～29その他」を選択された方は、該当欄にその概要を簡単にキーワードで記載してください。

※必要があれば表などの資料を添付願います。

(2) プランに掲げた取組のうち、プラン承認～平成31年3月末までに、「漁業コスト削減」のために行った取組は何ですか。(複数回答可)

30	減速航走・減速曳網
31	船底清掃
32	適正給餌・短期飼養(養殖)
33	餌料・飼料の見直し(延縄、釣り、養殖)
34	省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入
35	購入資機材の値下げ(購入先の変更、交渉又は競争入札の導入、共同購入の開始等)
36	機械・器具・消耗品等の購入量削減(長期使用への取組)
37	維持管理費(メンテナンス費用)の節約(点検の合理化、業者の変更、自主点検の導入等)
38	商品形態・出荷仕様の見直し(魚箱の廃止・大型化・機能向上、活魚出荷から生鮮・凍結魚・フィレ・加工品での出荷に変更等)
39	輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し(交渉又は競争入札の導入、共同出荷、車両規模の適正化、梱包・包装の見直し、輸送方法の変更等)
40	地産地消の拡大、近郊消費地への出荷
41	操業日数・操業回数・操業時間・仕様網数・仕様針数等
42	近海漁場の利用、漁法の変更
43	出荷経路(ルート)の簡素化
44	漁船の小型化・省エネ船型への変更、軽量漁具・水抵抗軽減漁具・耐久性漁具・防汚損漁具の導入
45	倉敷料(保管料)の節約、氷代の削減(早期出荷・近場出荷等)
46	安全・衛生管理費の合理化
47	低価格魚の出荷取り止め又は縮小
48	その他／概要:
49	その他／概要:
50	その他／概要:
51	その他／概要:
52	その他／概要:

上記「48～52その他」を選択された方は、該当欄にその概要を簡単にキーワードで記載してください。

※必要があれば表などの資料を添付願います。

5. 取組の結果(プランの寄与度)

(1) 上記4の取組は平成30年度の漁業所得(漁業収入と漁業コスト)に寄与しましたか。

☐	53 浜プランに基づく取組が寄与した。
☐	54 浜プランに基づく取組が大きく寄与したが、「その他のプラス要因」もあった。
☐	55 浜プランに基づく取組が寄与したが、「その他のプラス要因」の方が大きかった。
☐	56 「その他のマイナス要因」があったものの、浜プランに基づく取組が大きく寄与した。
☐	57 浜プランに基づく取組は寄与したものの、「その他のマイナス要因」の方が大きかった。
☐	58 「その他の要因(プラス又はマイナス)」が寄与した。(浜プランに基づく取組は寄与しなかった。)

(2) 上記54～58を選択された方は、「その他のプラス要因」又は「その他マイナス要因」の具体的な内容を選択してください。
(複数回答可)

☐	59 地元の好不漁
☐	60 全国・他産地の好不漁
☐	61 漁獲物の品質向上・低下(脂質の向上・低下、身入りの改善、魚体の大型化・小型化、餌食魚(赤腹)の減少、油イワシの減少等)
☐	62 国内需要の増大・減少
☐	63 輸出入の増加・減少
☐	64 燃油・資材の高騰・下落
☐	65 輸送費・保管料又は手数料・賦課金の高騰・下落
☐	66 風評被害による下落
☐	67 漁獲規制の強化・緩和
☐	68 着業者・廃業者の増減、着業隻数・廃業隻数の増減
☐	69 既存魚種の激減・新規魚種の急増
☐	70 その他

上記で「70 その他」を選択された方は、具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

6-1. 上記5(1)の「取組の結果」をもたらした原因(漁業収入面)

(1) 上記5(1)の「取組の結果」をもたらした主な原因(漁業収入面)は何ですか。(複数回答可)

☐	71 魚価の上昇
☐	72 魚価の下落
☐	73 出荷量の増加
☐	74 出荷量の減少
☐	75 新規着業者・着業隻数の増加
☐	76 廃業者・廃業隻数の増加
☐	77 その他

(2) 上記6-1(1)で「71魚価の上昇」又は「73出荷量の増加」を選択された場合、その主な要因は何ですか。(複数回答可)

☐	78 外的な要因(地元の不漁、他産地の不漁、輸入水産物の減少、輸出水産物の増大、国内需要の増大等)
☐	79 資源管理が成功した。
☐	80 鮮度・品質が向上した。
☐	81 出荷先・取引先を増やした、又は変更した。
☐	82 荷揃いを良くした(荷を集約した、集荷所を絞り込んだ、共同出荷を始めた等)。
☐	83 広告・宣伝の効果が出了。ブランド化した。
☐	84 加工品を開発して販売した。
☐	85 市場の買受人を増やした。
☐	86 市場の休市日を減らした又は無くした。土日祝日の開設を始めた。競り時間を変更した又はせりの回数を増やした。顧客の注文に応じて柔軟な出荷を行った。
☐	87 漁獲物の選別を徹底した。
☐	88 入れ目をやめた(定貫の徹底)。
☐	89 入れ目を始めた、又は増やした。
☐	90 荷姿(パッケージ)を変更した(一箱あたり重量、サイズ区分、下氷・上氷等氷の入れ方、箱種類)。
☐	91 出荷量を調整した(漁獲量の調整、蓄養又は冷蔵・冷凍保管による出荷調整)。
☐	92 魚種・サイズに応じて出荷先を変えた(各地域の嗜好に合わせて仕向先を決定)。
☐	93 低価格魚の商品価値を向上させた。未利用魚の商品化を行った。
☐	94 操業隻数を増やした。
☐	95 操業隻数を減らした。
☐	96 漁法・漁具を変更した。
☐	97 その他

上記で「97その他」を選択された方は、その具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

上記6-1(2)で「78外的な要因」を選択された方は、その具体的な内容を選択してください。(複数回答可)

☐	98 地元の不漁
☐	99 全国・他産地の不漁
☐	100 輸入水産物の減少
☐	101 輸出水産物の増大
☐	102 国内需要の増大
☐	103 国内供給の減少
☐	104 地元・他所からの引き合い増加
☐	105 漁獲物の品質向上(脂質の増加、身入りの改善、魚体の大型化、餌食魚(赤腹)の減少、油イワシの減少等)
☐	106 豊漁
☐	107 新規魚種の急増
☐	108 好天の増加
☐	109 漁獲規制の緩和
☐	110 新規着業者・操業隻数の増加
☐	111 廃業者・廃業隻数の増加
☐	112 その他

上記で「112その他」を選択された方は、具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

(3) 上記6-1(1)で「72魚価の下落」又は「74出荷量の減少」を選択された場合、その主な要因は何ですか。(複数回答可)

☐	113 外的な要因(産地市場の閉鎖・開市日の減少、買受人の減少、風評被害、地元の豊漁、他産地の豊漁、輸入水産物の増加、輸出水産物の減少、国内需要の減少、地元の不漁、荒天の増加等)
☐	114 資源管理に失敗した。
☐	115 鮮度・品質が低下した。
☐	116 出荷先・取引先との取引を縮小・停止した。
☐	117 広告・宣伝活動を縮小又は取り止めた。
☐	118 加工場が閉鎖又は縮小した。加工機械が故障又は老朽化し、製品が減少又は作れなくなった。
☐	119 選別が雑になった又は止めた。
☐	120 定賃を止めた又は定賃が雑になった。
☐	121 入れ目を止めた又は減らした。
☐	122 荷姿(パッケージ)を変更した(一箱あたり重量、サイズ区分、下水・上氷等氷の入れ方、箱種類)。
☐	123 出荷量を調整できなくなった(漁業者間の合意不能、蓄養施設・冷蔵冷凍保管施設の停止・機能低下等)。
☐	124 顧客の細かな注文に応じられなくなった(担当の廃止・減員・交代等)。
☐	125 操業隻数を増やした。
☐	126 操業隻数を減らした。
☐	127 漁法・漁具を変更した。
☐	128 その他

上記「128その他」を選択された方は、その具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

上記6-1(3)で「113外的な要因」を選択された方は、その具体的な内容を選択してください。(複数回答可)

☐	129 産地市場の閉鎖・開市日の減少
☐	130 買受人の減少
☐	131 風評被害の影響
☐	132 地元の豊漁
☐	133 他産地の豊漁
☐	134 輸入水産物の増加
☐	135 輸出水産物の減少
☐	136 国内需要の減少
☐	137 国内供給の増加
☐	138 漁獲物の品質低下(脂質の減少、身入りの悪化、魚体の小型化、餌食魚(赤腹)の増大、油イワシの増大等)
☐	139 地元の不漁
☐	140 既存資源の減少
☐	141 荒天の増加
☐	142 漁獲規制の強化
☐	143 新規着業者・操業隻数の増加
☐	144 廃業者・廃業隻数の減少
☐	145 その他

上記「145その他」を選択された方は、具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

6-2. 上記の5(1)「取組の結果」をもたらした原因(漁業コスト面)

(1) 上記5(1)の「取組の結果」をもたらした主な原因(漁業コスト面)は何ですか。(複数回答可)

☐	146 燃油等資材コストの低下
☐	147 燃油等資材コストの上昇
☐	148 漁業活動の減少
☐	149 漁業活動の増大
☐	150 その他

(2) 上記6-2(1)で「146燃油等資材コストの低下」又は「148漁業活動の減少」を選択された場合、その主な要因は何ですか。(複数回答可)

☐	151 外的な要因(燃油・資材・餌料の値下がり、施設使用料・市場手数料の引下げ等)
☐	152 資材等の購入価格を下げた(購入先の変更、交渉又は競争入札の結果、共同購入の開始等)。
☐	153 省エネ・省人化の取組を進めた。
☐	154 機械・器具、消耗品等の購入を減らした(メンテナンスによる使用期限の延長、消耗品の節約等)。
☐	155 維持管理費(メンテナンス費用)を節約した(点検の合理化、業者の変更、自主点検の導入等)。
☐	156 荷姿を変更した(魚箱の廃止・大型化、活魚出荷から鮮魚・凍結魚・フィレでの出荷に変更等)。
☐	157 輸送費を削減した(交渉による値下げ、共同出荷、車輛規模の適正化、梱包・包装の見直し、輸送方法の変更)
☐	158 地元又は近郊消費地への出荷を増やした。
☐	159 操業日数・操業回数を減らした。
☐	160 漁場を近場に変えた。
☐	161 既存の漁業・養殖業の規模を縮小した。
☐	162 廃業者・廃業隻数を増やした。
☐	163 他の漁業・養殖業に転換した。
☐	164 その他

上記「164その他」を選択された方は、その具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

上記6-2(2)で「151外的な要因」を選択された方は、その具体的な内容を選択してください。(複数回答可)

☐	165 燃油・資材の値下がり
☐	166 餌料・飼料の値下がり
☐	167 施設使用料・市場手数料の引下げ
☐	168 輸送費の値下がり
☐	169 水光熱費の値下がり
☐	170 人件費の下落
☐	171 各種賦課金・会費の減少
☐	172 減価償却費・損金の減少
☐	173 廃業者・廃業隻数の増加
☐	174 その他

上記で「174その他」を選択された方は、具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

(3) 上記6-2(1)で「147燃油等資材コストの上昇」又は「149漁業活動の増大」を選択された場合、その主な要因は何ですか。(複数回答可)

☐	175 外的な要因(燃油・資材・餌料の値上がり、施設使用料・市場手数料の引上げ等)
☐	176 資材等の購入価格が上昇した(取引先の変更、購入ロットの縮小、共同購入の縮小・取り止め等)。
☐	177 鮮度管理・衛生管理に要する経費が増えた。(光熱水費の増加、検査回数の増加、新型凍結機の購入、スラリアイスの導入、氷使用量の増加、殺菌・滅菌施設利用料又は冷蔵庫等保管料の発生・増加。)
☐	178 加工に要する経費が増加した(ドレス・フィレ・切り身等への対応、二次加工品、高次加工品の製造等)。
☐	179 既存の漁業・養殖業が規模を拡大した。
☐	180 新規着業者・着業隻数を増やした。
☐	181 他の漁業・養殖業に転換した。
☐	182 出荷の際の荷姿を変更した(小分け・少量出荷など、買受人・小売・市場等の要望を踏まえた対応等)。
☐	183 輸送費が増大した(出荷先の増加、値上げの受入れ、共同出荷の廃止・縮小、車種(活魚車、チルド対応車等)の変更、空路輸送の採用等)。
☐	184 遠隔地への出荷を開始又は増やした(海外、国内の遠隔地)。
☐	185 出荷量(漁獲量、生産量)が増えた。
☐	186 操業日数・操業回数が増えた。漁場が遠くなった。
☐	187 省エネ・省人化の取組をやめた又は縮小した。
☐	188 新たな漁労危機・資材を購入した。
☐	189 その他

上記「189その他」を選択された方は、その具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

--

上記6-2(3)で「175外的な要因」を選択された方は、その具体的な内容を選択してください。

☐	190 燃油・資材の値上がり
☐	191 餌料・飼料の値上がり
☐	192 施設使用料・市場手数料の引上げ
☐	193 輸送費の値上がり
☐	194 水光熱費の値上がり
☐	195 人件費の上昇
☐	196 各種賦課金・会費の増加
☐	197 減価償却費・損金の増加
☐	198 廃業者・廃業隻数の減少
☐	199 その他

上記で「199その他」を選択された方は、具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

--

7. プランの定着度と今後の取扱

(1) プランは地元(漁業者)に定着しましたか。

☐	200 定着した。
☐	201 おおむね定着した。
☐	202 一部の漁業者には定着した。
☐	203 定着していない。

(2) 上記7(1)で202又は203を選択された場合、その主な原因は何ですか。(複数回答可)

☐	204 個々の漁業者に周知されていない。
☐	205 取組内容が多い。
☐	206 取組内容が実態に合っていない。
☐	207 参加者が少ない。
☐	208 その他

上記「208その他」を選択された方は、その具体的な内容を以下に簡単に記載してください。

--

(3) 今年度中に現状の浜プランを見直す予定はありますか。

☐	209 ある。
☐	210 ない。
☐	211 検討中。

(4) 上記(3)で「209ある。」又は「211検討中。」を選択された方は、具体的に浜プランのどのような点を見直すのか又は検討中なのか選択してください。(複数回答可)

①漁業収入の向上

212	種苗放流
213	資源管理型漁業の実践
214	磯焼け対策
215	藻場干潟の造成
216	漁場造成
217	有害生物の駆除
218	鮮度・品質管理
219	個人への直接販売(直販施設での販売、宅配便の活用等)
220	取引先・販売先の拡大・多様化(複数の市場への出荷、スーパー等法人の直接取引等)
221	学校給食への参加
222	魚食普及活動
223	地産地消の活動
224	荷の集約・共同出荷
225	広告・宣伝、ブランド化
226	市場買参権の解放・拡大
227	市場の開市日を増やす、競り時間の変更、競りの回数・競りの方法の見直し
228	漁獲物等に対する鮮度管理
229	漁獲物等の高品質化(漁法・水揚げ方法の見直し、旬・サイズを重視、神経締め等)
230	漁獲物等の安全・衛生管理
231	低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化
232	新商品の開発・販売(上記223を除く。)
233	出荷形態・仕様の見直し
234	出荷調整(漁獲調整、水揚げ調整、蓄養、冷凍・冷蔵保管、加工回し等)
235	各地域のたしなみ、好み(魚種・サイズ・加工度合等)の把握と、それに基づいた水産物の出荷
236	その他／概要: 0
237	その他／概要: 0
238	その他／概要: 0
239	その他／概要: 0
240	その他／概要: 0

上記①の「236～240その他」の概要欄は、25～29の内容が自動にコピーされます

②漁業コストの削減

241	減速航走・減速曳網
242	船底清掃
243	適正給餌・短期飼養(養殖)
244	餌料・飼料の見直し(延縄、釣り、養殖)
245	省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入
246	購入資機材の値下げ(購入先の変更、交渉又は競争入札の導入、共同購入の開始等)
247	機械・器具・消耗品等の購入量削減(長期使用への取組)
248	維持管理費(メンテナンス費用)の節約(点検の合理化、業者の変更、自主点検の導入等)
249	商品形態・出荷仕様の見直し(魚箱の廃止・大型化・機能向上、活魚出荷から生鮮・凍結魚・フィレ・加工品での出荷に変更等)
250	輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し(交渉又は競争入札の導入、共同出荷、車両規模の適正化、梱包・包装の見直し、輸送方法の変更等)
251	地産地消の拡大、近郊消費地への出荷
252	操業日数・操業回数・操業時間・仕様網数・仕様針数等
253	近海漁場の利用、漁法の変更
254	出荷経路(ルート)の簡素化
255	漁船の小型化・省エネ船型への変更、軽量漁具・水抵抗軽減漁具・耐久性漁具・防汚損漁具の導入
256	倉敷料(保管料)の節約、氷代の削減(早期出荷・近場出荷等)
257	安全・衛生管理費の合理化
258	低価格魚の出荷取り止め又は縮小(出荷経費に見合わない恐れのある水産物について)
259	その他／概要: 0
260	その他／概要: 0
261	その他／概要: 0
262	その他／概要: 0
263	その他／概要: 0

上記②の「259～263その他」の概要欄は、48～52の内容が自動にコピーされます

8 地域の現状(浜の活力再生プランの取組を踏まえて)

(1)関連する水産業を取り巻く現状等

--

(2)その他の関連する現状等

--

9 自由記入欄

※上記項目の他、浜プランに取り組んでお困りの点やご意見がございましたら記載願います。

--

浜の活力再生プラン達成状況(中間)報告書(平成●年●月●日)水産庁長官承認

1 地域水産業再生委員会

浜プランID	0
組織名	0
代表者名	0
担当者(記入者)	0
所属	0
問合せ先	TEL 0
	e-mail 0

水色の網掛け箇所について入力をお願いいたします

再生委員会の構成員	0
オブザーバー	0

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	0
総構成員数	0
経営体数	0

2 浜の活力再生プランの取組に対する事後評価

(1) 漁業収入向上のために行った取組内容及び評価

※プラン承認～平成31年3月末までに、漁業収入向上のために行った取組内容及び評価を記載願います。

(2) 漁業コスト削減のために行った取組内容及び評価

※プラン承認～平成31年3月末までに、漁業コスト削減のために行った取組内容及び評価を記載願います。

※必要があれば表などの資料を添付すること。

(3) 取組の総合評価

※平成30年度の漁業収入・コストについて下記のご回答をお願いいたします。

漁業収入向上・低下の調べ

① 出荷量について

基準年に比べて増加した / 減少した / 変わらない

【 】

出荷量が増減した要因については、Sheet1「達成状況中間報告書(選択式)」で該当する項目を御報告いただいているところですが、その詳細につきまして以下の自由記述欄に御記入ください。

詳細について、以下の自由記述欄にご記載ください。

② 魚価単価(主要魚種もしくは平均単価)について
基準年に比べて上がった / 下がった / 変わらない

【 】

魚価単価が上下した要因については、Sheet1「達成状況中間報告書(選択式)」で該当する項目を御報告いただいているところですが、その詳細につきまして以下の自由記述欄に御記入ください。

詳細について、以下の自由記述欄にご記載ください。

③ 就業者数、就業隻数について
基準年に比べて増加した / 減少した / 変わらない

【 】

就業者数、就業隻数が増減した要因については、Sheet1「達成状況中間報告書(選択式)」で該当する項目を御報告いただいているところですが、その詳細につきまして以下の自由記述欄に御記入ください。

詳細について、以下の自由記述欄にご記載ください。

燃油等資材コストの調べ

④ 燃油等資材コストについて
基準年に比べて増加した / 減少した / 変わらない

【 】

燃油等資材コストが増減した要因については、Sheet1「達成状況中間報告書(選択式)」で該当する項目を御報告いただいているところですが、その詳細につきまして以下の自由記述欄に御記入ください。

詳細について、以下の自由記述欄にご記載ください。

⑤ その他経費について
基準年に比べて増加した / 減少した / 変わらない

【 】

その他経費が増減した要因については、Sheet1「達成状況中間報告書(選択式)」で該当する項目を御報告いただいているところですが、その詳細につきまして以下の自由記述欄に御記入ください。

詳細について、以下の自由記述欄にご記載ください。

4 今後について

※プラン承認～平成31年3月末までの活動実績及び評価を踏まえて、今後の取組の方向性について記載願います。

5 自由記入欄

※上記項目の他、浜プランを取り組んでお困りの点やご意見がございましたら記載願います。

00

浜プラン記載の取組について、平成31年3月末までの実施状況を回答ください。

作業1 浜プランに記載した収入向上の取組とコスト削減の取組を箇条書きで記載ください。(※1)の欄)

作業2 下記1)の内容に合致する一般的共通概念を取組分類選択参考表を踏まえて、当てはまる番号に○をつけてください。(※2)の欄)

作業3 各取組について、取組の進捗状況を評価してください(赤字の評価基準を参照 ※3)－①の欄)。

作業4 各取組について、収入向上／コスト削減への効果を評価してください(赤字の評価基準を参照 ※3)－②の欄)。

作業5 各取組別に、取組に資するハード(施設)整備の有無について当てはまる番号を参考表から選択してください(※4)の欄)。

水色の網掛け箇所について入力をお願いいたします

1. 収入向上の取組

3)-①評価基準／2: 予定通りに行っている、1: 行っているが予定より遅れている／予定の一部実施に留まる、0: 全くできていない。

3)-②評価基準／2:非常に効果有り、1:効果は限定的、0:効果なし／手間(コスト)で相殺

[illegible]

2) 取組分類欄選択表(※2)コスト削減の具体的取組内容を包括する共通概念に合致する番号選択表

4) 当てはまる番号選択

1. 種苗放流
2. 資源管理型漁業の実践
3. 磯焼け対策
4. 藻場干潟の造成
5. 漁場造成
6. 有害生物の駆除
7. 鮮度・品質管理
8. 個人への直接販売(直販施設での販売、宅配便の活用等)
9. 取引先・販売先の拡大・多様化(複数の市場への出荷、スーパー等法人の直接取引等)
10. 学校給食への参加
11. 魚食普及活動
12. 地産地消の活動
13. 荷の集約・共同出荷
14. 広告・宣伝、ブランド化
15. 市場買参権の解放・拡大
16. 市場の開市日を増やす、競り時間の変更、競りの回数・競りの方法の見直し
17. 漁獲物等に対する鮮度管理
18. 漁獲物等の高品質化(漁法・水揚げ方法の見直し、旬・サイズを重視、神経締め等)
19. 漁獲物等の安全・衛生管理
20. 低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化
21. 新商品の開発・販売(上記20を除く。)
22. 出荷形態・仕様の見直し
23. 出荷調整(漁獲調整、水揚げ調整、蓄養・冷凍・冷蔵保管、加工回し等)
24. 各地域のたしなみ、好み(魚種・サイズ・加工度合等)の把握と、それに基づいた水産物の出荷
25. その他

ハード(施設)整備の有無	
1	整備実施(国の補助制)
2	整備実施(その他事業)
3	整備無し

3)-①評価基準 2: 予定通りに行っている、1: 行っているが予定より遅れている／予定の一部実施に留まる、0: 全くできていない
3)-②評価基準 2: 非常に効果有り、1: 効果は限定的、0: 効果なし

2)取組分類欄選択表(※2)コスト削減の具体的取組内容を包括する共通概念に合致する番号選択表		4)当てはまる番号選択表
30.減速航走・減速曳網		ハード(施設)整備の有無
31.船底清掃		1 整備実施(国の補助制)
32.適正給餌・短期飼養(養殖)		2 整備実施(その他事業)
		3 整備無し

4) 当てはまる番号選択表

ハード(施設)整備の有無	
1	整備実施(国の補助制)
2	整備実施(その他事業)
3	整備無し

4) アンケートの結果

○取組開始年度と地区数

浜プランの取組が開始され、平成30年度末にはじめて第1期の「浜の活力再生プラン」の終期を迎えた。

その数は全国で423地区（全ての浜の活力再生プラン672地区の62.9%）にのぼる。

以下、浜プランに関する分析・評価にあたっては、この5カ年の終期を迎えた地区について整理し、具体的な取組状況と効果の発現状況などを分析・評価する。

表 2-(1)-1 取組開始年度別浜の活力再生プラン実施地区数

浜プラン取組開始年度	地区数
平成26年度（取組最終年度：平成30年度）	423地区（62.9%）
平成27年度（取組最終年度：令和元年度）	107地区（15.9%）
平成28年度（取組最終年度：令和2年度）	66地区（9.8%）
平成29年度（取組最終年度：令和3年度）	63地区（9.4%）
平成30年度（取組最終年度：令和4年度）	13地区（1.9%）
合 計	672地区（100%）

○全国の達成状況

第1期浜の活力再生プラン終了地区のうち、現時点で報告のある405地区（※総数は423地区）について、目標達成地区の全国分布を整理した。

地域別に見ると、関東・関西地域の目標達成率が比較的高く、海域別では太平洋東南海地域や日本海側、瀬戸内海に面した一部の県に目標達成率が低い傾向が見られる。



図 2-(1)-1 浜の活力再生プラン第1期完了地区・都道府県別目標達成率の概要

○各年度の達成状況の推移

取組開始から5年間の各年度の所得目標達成率の推移を総体的に見てみると、3年目までは徐々に目標達成率が上がり、3年目には7割近くに達しているが、最終年の平成30年度の目標達成率は6割（61%）程となっている。

これは、漁海況や気象状況の他、一時的な燃油高騰など外的要因の変化がマイナスに働いた部分が多いためと推測される。

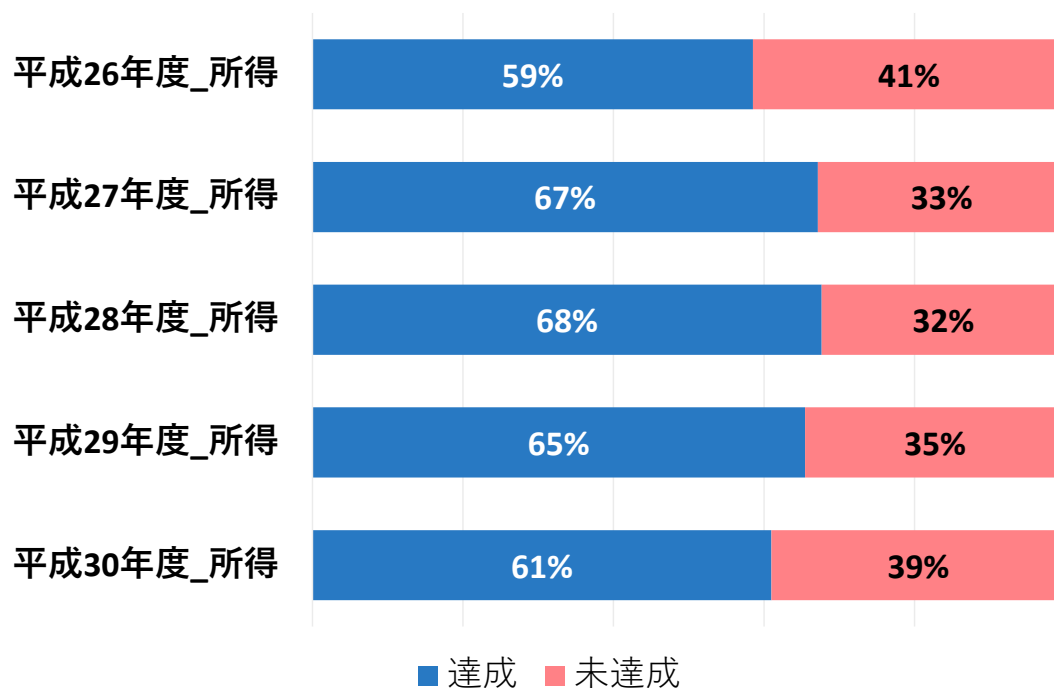


図 2-(1)-2 浜の活力再生プラン第1期完了地区における年度別目標達成率の推移

○所得向上の要因

$$\text{所得向上} = \text{収入向上} + \text{コスト削減}$$

所得向上（基準年よりも所得が向上）した 299 地区について、その要因として「収入向上」効果なのか「コスト」削減効果のどちらの寄与が大きいのかを評価

「収入向上」の取組が、「コスト削減」の取組を上回っており、特に、目標達成地区においては、「収入向上」の取組寄与率がほぼ 8 割に達している。つまり、所得向上目的の達成には、効果的な「収入向上」の取組が総体的に寄与していることが分かる。

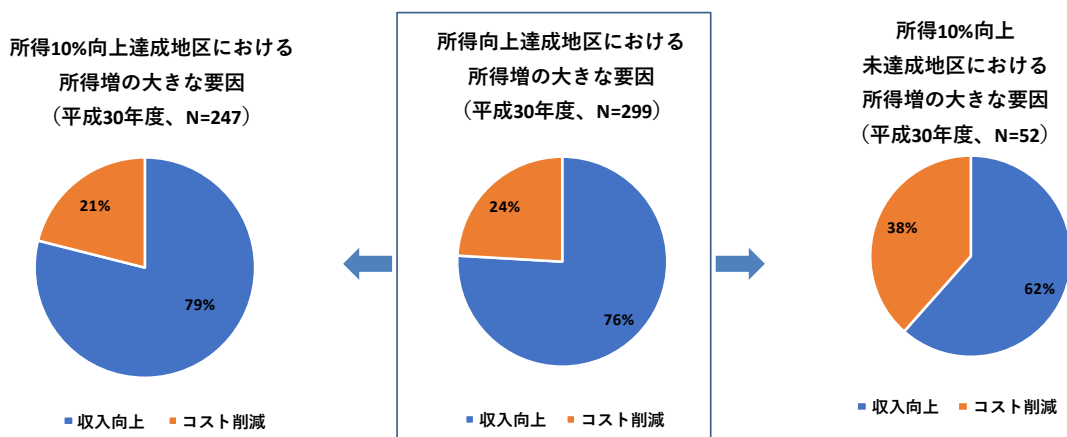


図 2-(1)-3 第 1 期完了地区における所得向上への収入向上・コスト削減取組の寄与率比較

※左の円グラフにおいて、平成 30 年度の所得が基準年の 110%以上の地区については、収入向上とコスト削減をそれぞれの基準年の金額と比較して、

- （収入の増分）＞（コストの減少分）の場合を収入向上、
- （収入の増分）＜（コストの減少分）の場合をコスト削減

として集計している。

なお、中央の円グラフは平成 30 年度の所得が基準年を上回った地区について、右の円グラフは平成 30 年度の所得が基準年を上回ったものの 110%に達しなかった地区について、左の円グラフと同様のランク分けを行っている。

○所得向上-収入向上の関係

「所得向上」と「収入向上」の関係をそれぞれの向上率の区分別に整理

- ・収入向上 0%未満の地区は、所得の向上も 0%未満が大半を占める。
 - ・また、収入向上の割合が高いほど、所得の向上が高い傾向にある。
- 漁業所得向上にあたっては、収入向上の取組が重要である。

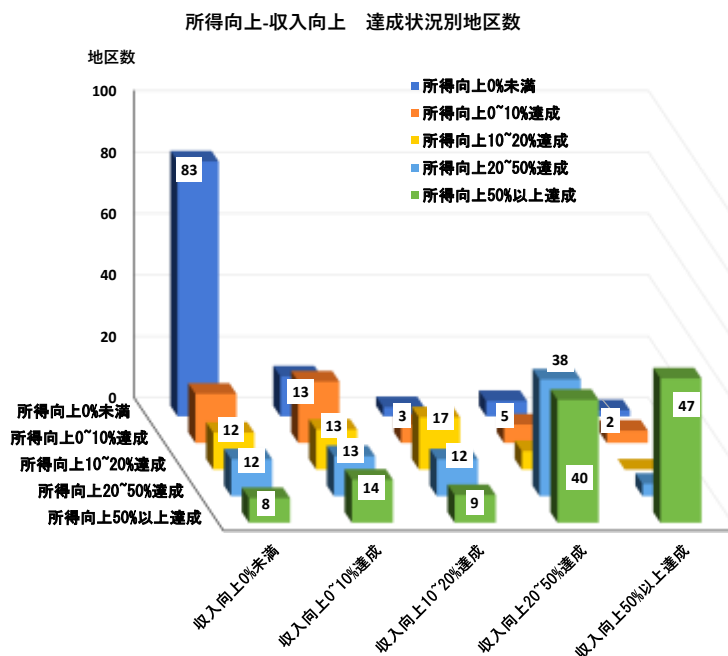


図 2-(1)-4 所得向上-収入向上の関係

○所得向上-コスト削減の関係

「所得向上」と「コスト削減」の関係をそれぞれの向上（削減）率の区分別に整理

- ・コスト削減していない（0%未満）地区でも所得向上した地区は多く存在。
- ・コスト削減した（0%以上）地区と所得向上との相関は見出せない。
- ・コスト削減した地区で漁業所得向上が見られる地区もある。
- ・必ずしもコスト削減が所得向上に繋がっていない。
- ・収入向上の取組が活発化するとコストも増加するという関係が現れている。
- ・収入を向上させつつ、コスト削減が図られるような検討や工夫が求められる。

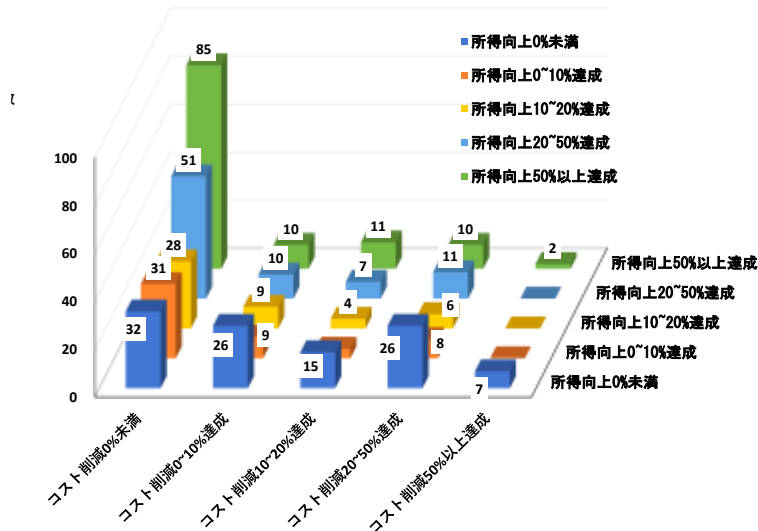


図 2-(1)-5 所得向上-コスト削減達成状況別地区数

○収入向上－コスト削減の関係

「収入向上」と「コスト削減」の関係をそれぞれの向上（削減）率の区分別に整理

- ・コスト削減 0%未満の地区の多くで収入向上が図られている。
- ・収入向上 0%未満の地区の多くでコスト削減が図られている。
- ・収入向上のための取組がコスト増となっていることが推察される。
- ・ただし、収入向上の取組にともない、コスト増になったとしても、コスト削減の取組によりコスト増加率を抑えられている可能性はある。
- ・地区の実情に合った収入向上・コスト削減取組のバランスよい選択が必要なことが分かる。

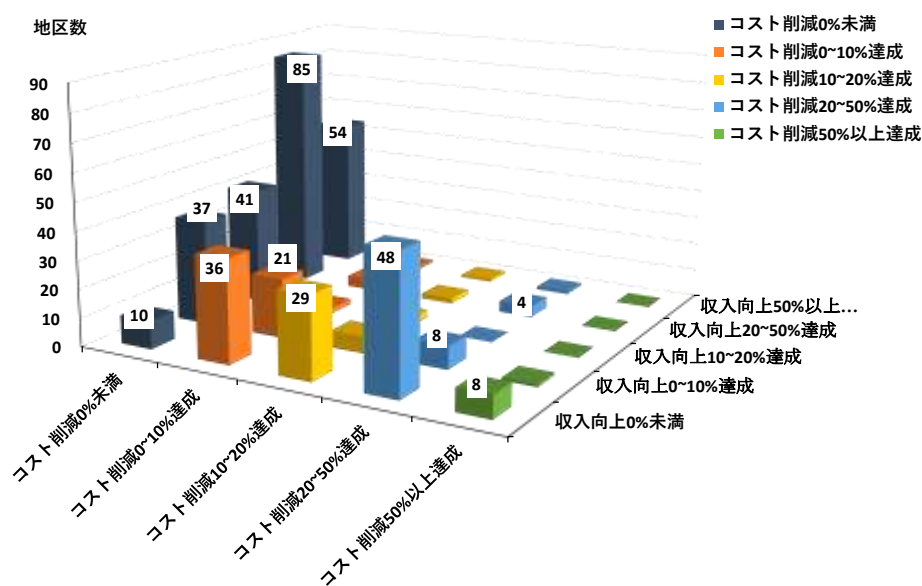


図 2-(1)-6 収入向上－コスト削減達成状況地区数

○出荷量・魚価・資材コストの変化

所得向上 = 収入向上 + コスト削減

出荷量、魚価

資材コスト

収入向上の主要なファクターである「出荷量」、「魚価」、コスト削減の主要なファクターである「資材コスト」の変化について、①全地区、②所得 10% 向上地区、③所得 10% 向上未達成地区毎に整理して、目標達成の要因を把握

- 出荷量：特に、未達成地区では、出荷量が減少した地区が 70% に達する。
⇒※出荷量の増減を大きく影響
- 魚価：達成地区は、明らかに魚価向上が著しい。
⇒※魚価の向上・付加価値化が重要
- 資材コスト：コストについて、むしろ所得 10% 向上地区の方が、未達成地区よりも増加している比率が高く、収入向上の取組に伴うコストの増加と見られる。
⇒※出荷量増・魚価向上取組とのバランスが重要

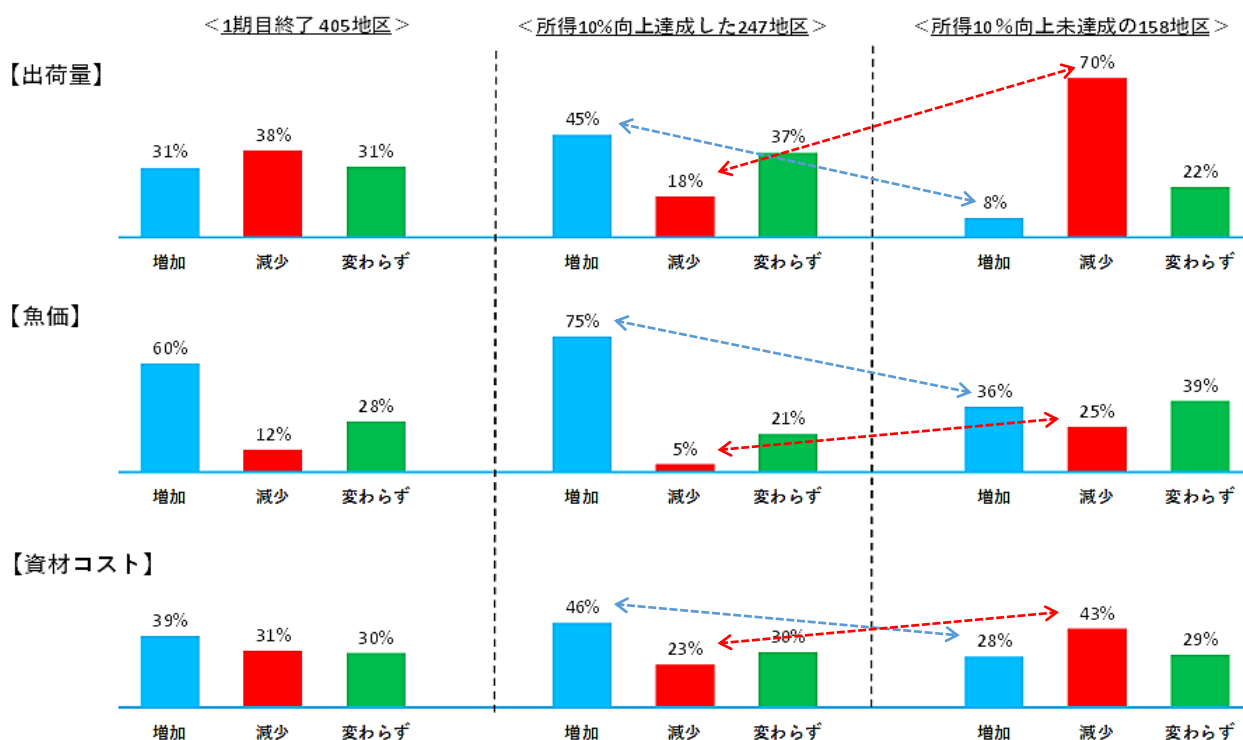


図 2-(1)-7 主要指標毎の目標達成の主要要因把握

○魚価向上に寄与した取組

●魚価向上に寄与した取組内容毎の実施状況と達成／未達成地区の違い

- ・魚価向上の要因としては、「外的な要因」が最も多い。
- ・取組の中では「鮮度・品質向上」への取組が魚価向上の要因として最多。
- ・次いで、「広告・宣伝・ブランド効果」、「漁獲物選別の徹底」、「資源管理の成功」、「出荷先の増や変更、出荷調整」と続く。
- ・達成地区と未達成地区における取組内容の寄与の違いは見られない。

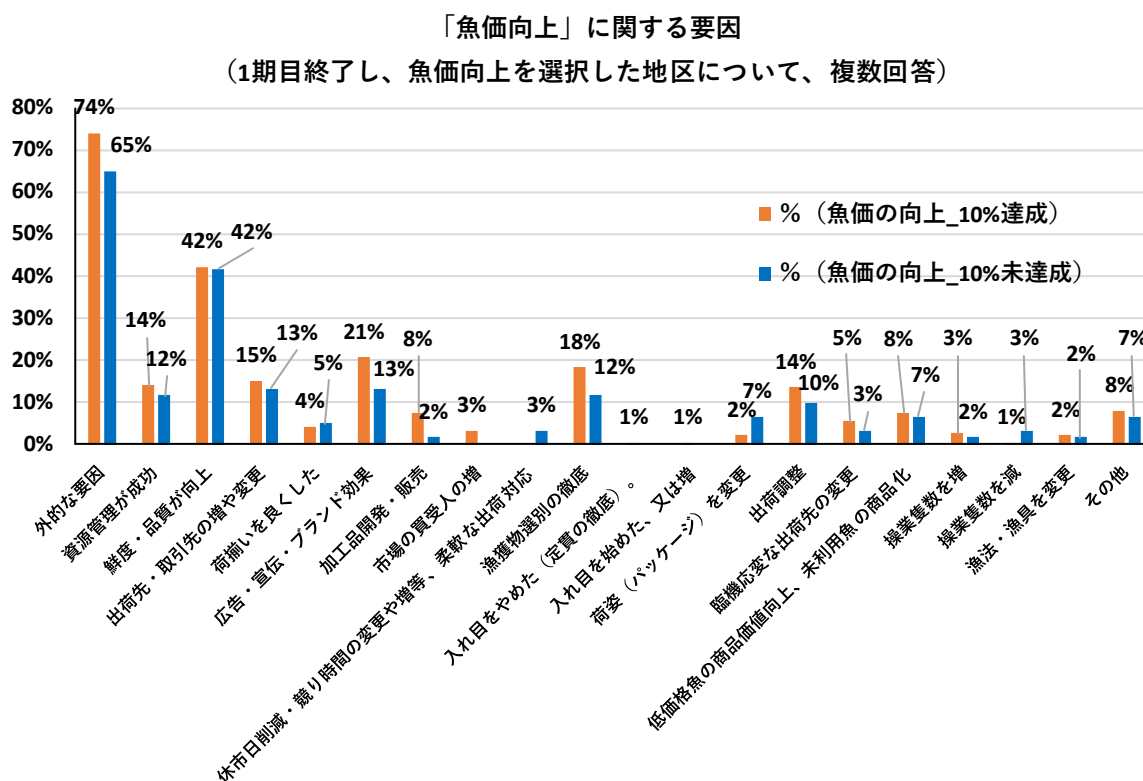


図 2-(1)-8 「魚価向上」に関する要因 (%)

表 2-(1)-2 「魚価向上」に関する要因 (回答数)

	外的な要因	資源管理が成功	鮮度・品質が向上	出荷先・取引先の増や変更	荷揚げを 良くした	広告・宣伝・ ブランド効果	加工品開発・ 販売	市場の買受人 の増	競り時間の変更や増等、 柔軟な出荷対応	休市日削減・ 徹底	漁獲物選別の 徹底	入れ目をやめた （定置の徹底）。	入れ目を始めた、又は増	荷姿 （パッケージ）を変更	出荷調整	出荷先の変更	臨機応変な	未利用魚の商品化	低価格魚の 商品価値向上、 未利用魚の商品化	操業隻数を増	操業隻数を減	漁法・漁具を 変更	その他
回答数 （魚価の向上）	176	33	103	36	11	46	15	6	2	41	1	1	1	8	31	12	18	6	3	5	19		
回答数 （うち10%目標達成）	137	26	78	28	8	38	14	6	0	34	1	1	1	4	25	10	14	5	1	4	15		
回答数 （うち10%目標未達成）	39	7	25	8	3	8	1	0	2	7	0	0	0	4	6	2	4	1	2	1	4		

※ : 数値の多い上位5位までの取組

○外的要因の内訳：魚価向上

●魚価向上に関する外的要因の内訳

- ・「全国・他産地の不漁」が最も多い。
- ・次に多いのが、「地元の不漁」である。
- ・「地元の不漁」については未達成地区で高い割合を示しており、魚価は向上したものの量が増えず、所得向上に至らなかった可能性が考えられる。

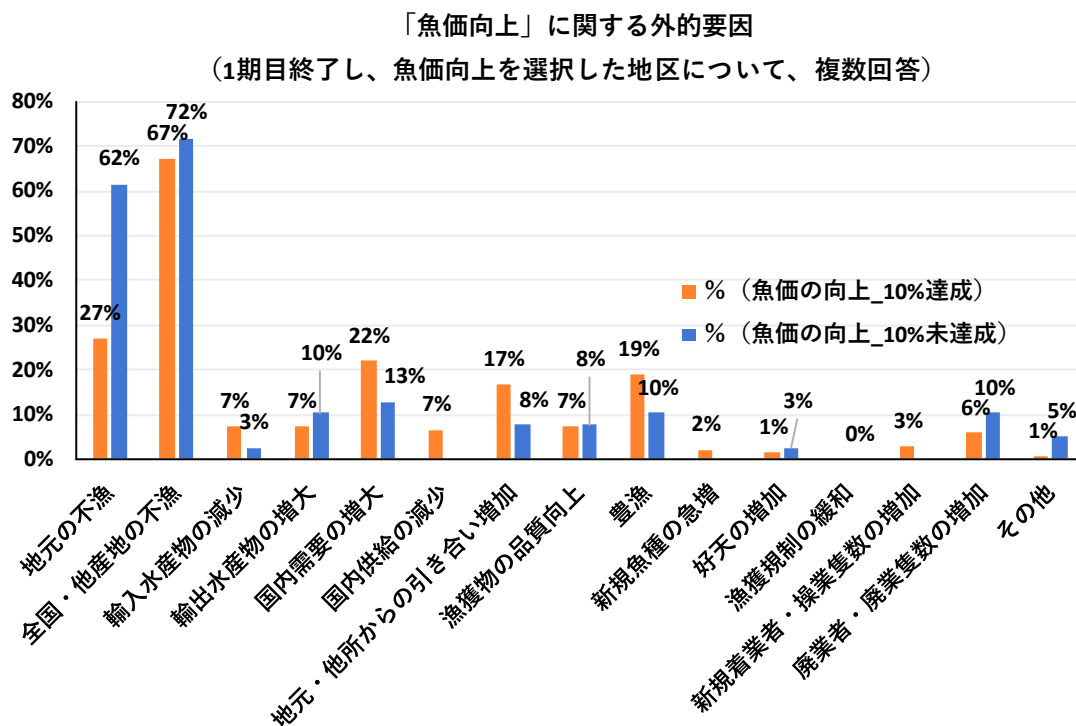


図 2-(1)-9 「魚価向上」に関する外的要因(%)

表 2-(1)-3 「魚価向上」に関する外的要因 (回答数)

	地元の 不漁	全国・他産地の 不漁	輸入水産物の 減少	輸出水産物の 増大	国内需要の 増大	国内供給の 減少	地元・他所からの 引き合い増加	漁獲物の品質 向上	豊漁	新規魚種の急増	好天の増加	漁獲規制の緩和	新規着業者・ 操業隻数の増加	廃業者・廃業 隻数の増加	その他
回答数 (魚価の向上)	61	120	11	14	35	9	26	13	30	3	3	0	4	12	3
回答数 (うち10%目標達成)	37	92	10	10	30	9	23	10	26	3	2	0	4	8	1
回答数 (うち10%目標未達成)	24	28	1	4	5	0	3	3	4	0	1	0	0	4	2

※ : 数値の多い上位5位までの外的要因

○出荷量増加に寄与した取組

●出荷量増加に寄与した取組内容毎の実施状況と達成／未達成地区の違い

- ・ 出荷量増加の要因としては、「外的な要因」が最も多い。
- ・ 取組の中では「鮮度・品質が向上」への取組が出荷量増加の要因として最多。
- ・ 次いで、「広告・宣伝・ブランド効果」、「資源管理が成功」、「出荷先の増や変更」、「漁獲物選別の徹底」と続く。
- ・ 達成地区と未達成地区における取組内容の寄与の違いは見られない。

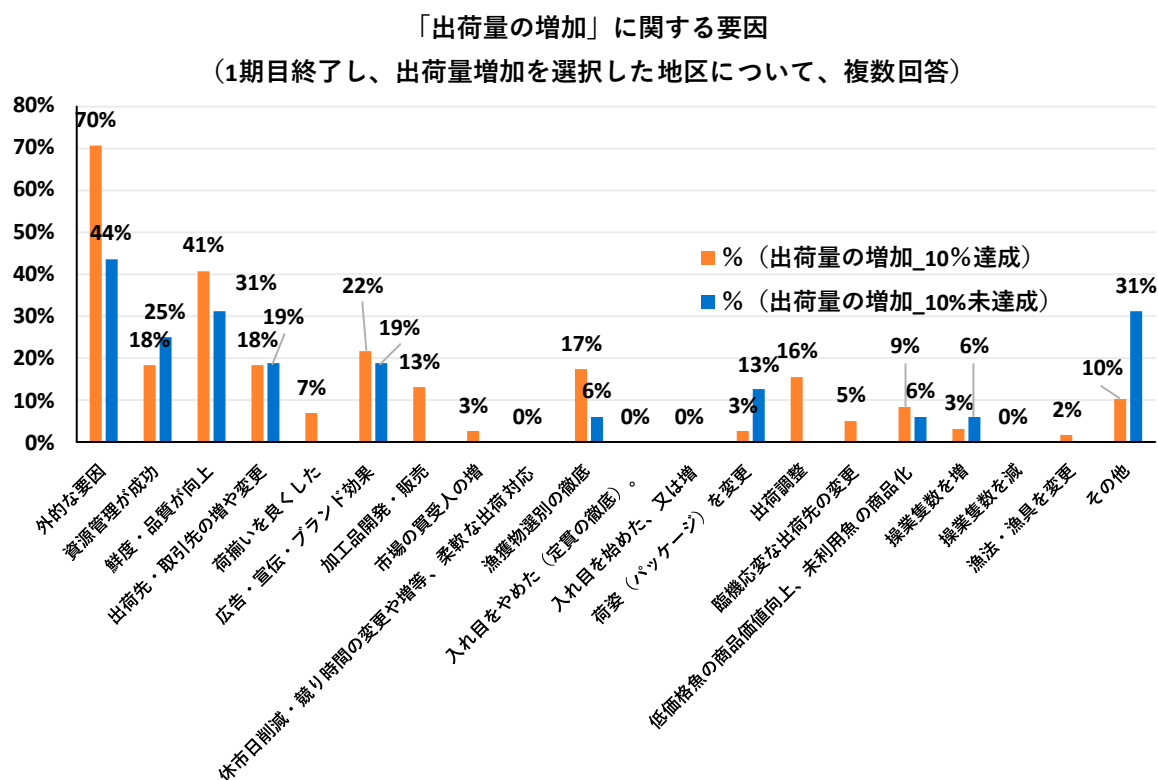


図 2-(1)-10 「出荷量の増加」に関する要因(%)

表 2-(1)-4 「出荷量の増加」に関する要因（回答数）

	外的な要因	資源管理が成功	鮮度・品質が向上	出荷先・取引先の増や変更	荷揃いを良くした	広告・宣伝・ブランド効果	加工品開発・販売	市場の買受人の増	競り時間の変更や増等、柔軟な出荷対応	休市日削減・徹底	漁獲物選別の徹底	入れ目を始めた、又は増（定賞の徹底）	（パッケージ）を変更	出荷調整	臨機応変な出荷先の変更	低価格魚の商品化	操業隻数を増	操業隻数を減	漁法・漁具を変更	その他
回答数 (出荷量の増加)	88	25	52	24	8	28	15	3	0	21	0	0	5	18	6	11	5	0	2	17
回答数 (うち10%目標達成)	81	21	47	21	8	25	15	3	0	20	0	0	3	18	6	10	4	0	2	12
回答数 (うち10%目標未達成)	7	4	5	3	0	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	5

※ : 数値の多い上位 5 位までの取組

○外的要因の内訳：出荷量の増加

●出荷量の増加に関する外的要因の内訳

- ・「全国・他産地の不漁」が最も多い。
- ・次に多いのが、「地元の不漁」である。
- ・「地元の不漁」については未達成地区のみで高い割合を示しており、出荷量が増えず、所得向上に至らなかった可能性が考えられる。

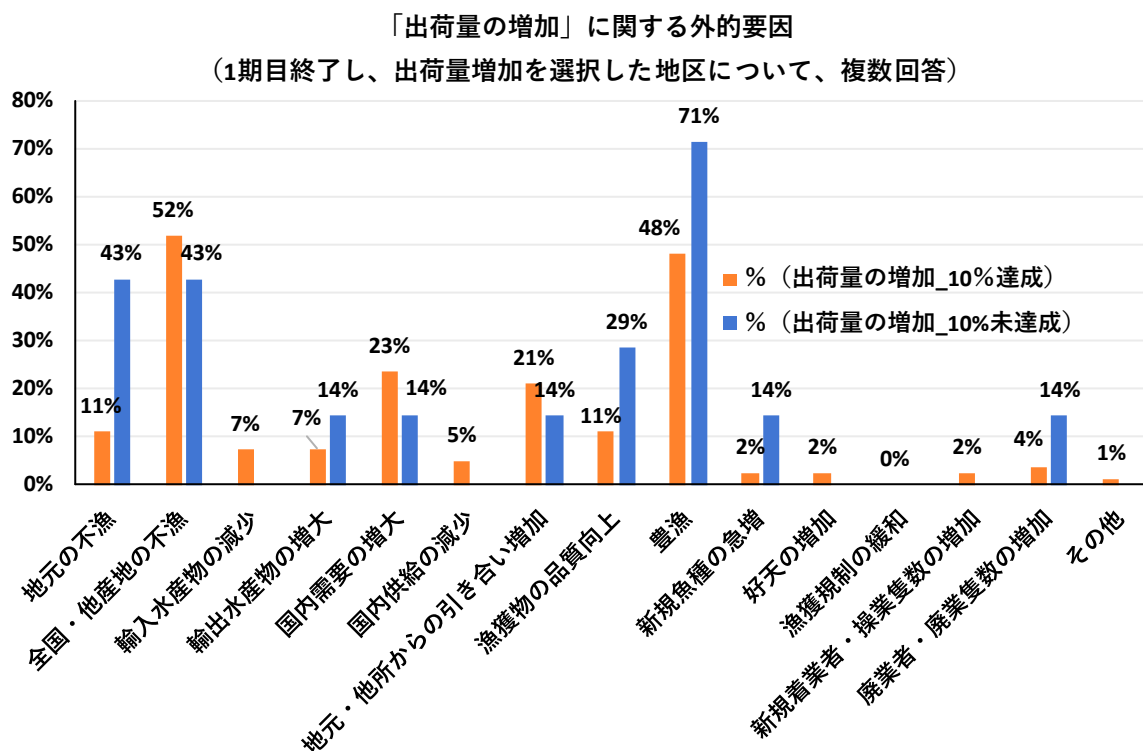


図 2-(1)-11 「出荷量の増加」に関する外的要因 (%)

表 2-(1)-5 「出荷量の増加」に関する外的要因 (回答数)

	地元の 不漁	全国・ 他産地の 不漁	輸入水産物の 減少	輸出水産物の 増大	国内需要の増大	国内供給の減少	地元・他所からの 引き合い増加	漁獲物の 品質向上	豊漁	新規魚種の急増	好天の増加	漁獲規制の緩和	新規着業者・ 操業隻数の増加	廃業者・廃業 隻数の増加	その他
回答数 (出荷量の増加)	12	45	6	7	20	4	18	11	44	3	2	0	2	4	1
回答数 (うち10%目標達成)	9	42	6	6	19	4	17	9	39	2	2	0	2	3	1
回答数 (うち10%目標未達成)	3	3	0	1	1	0	1	2	5	1	0	0	0	1	0

※ : 数値の多い上位5位までの外的要因

○コスト削減に寄与した取組

●資材コスト削減に寄与した取組内容毎の実施状況と達成／未達成地区の違い

- ・「省エネ・省人化の取組」が資材コスト減少への寄与として最も多い。
- ・次に多いのが「外的要因」である。
- ・その他、「操業日数、操業回数を減」、「維持管理費を節約」などが続く。
- ・「省エネ・省人化の取組」や「操業日数、操業回数を減」は所得目標の未達成地区で多く、収入への影響も考えられる。

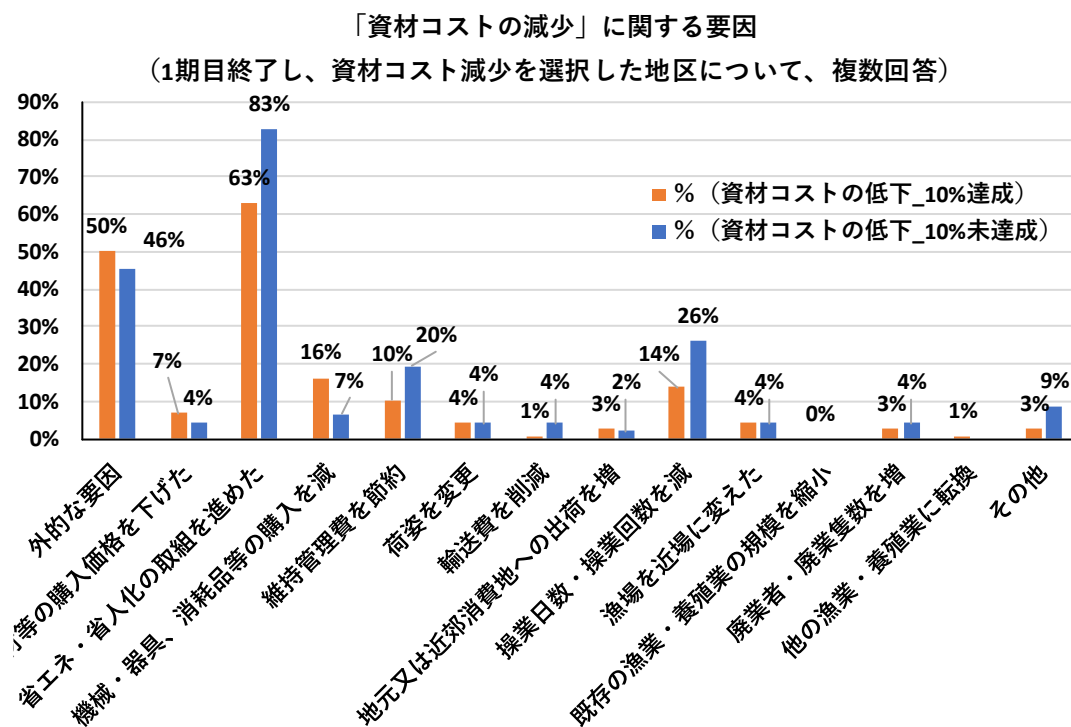


図 2-(1)-12 「資材コストの減少」に関する要因 (%)

表 2-(1)-6 「資材コストの減少」に関する要因 (回答数)

	外的な要因	資材等の購入 価格を下げた	省エネ・省人化の 取組を進めた	機械・器具、 消耗品等の購入を 減	維持管理費を 節約	荷姿を変更	輸送費を削減	消費地への 出荷を増	地元又は近郊 消費地への 出荷を増	操業日数・ 操業回数を減	漁場を近場に 変えた	既存の漁業・ 養殖業の 規模を縮小	廃業者・ 廃業隻数を増	他の漁業・ 養殖業に転換	その他
回答数 (資材コストの低下)	79	10	111	22	21	7	3	4	28	7	0	5	1	7	
回答数 (うち10%達成)	58	8	73	19	12	5	1	3	16	5	0	3	1	3	
回答数 (うち10%未達成)	21	2	38	3	9	2	2	1	12	2	0	2	0	4	

※ : 数値の多い上位5位までの取組

○外的要因の内訳：資材コストの減少

●資材コストの減少に関する外的要因の内訳

・「燃油・資材の値下がり」が圧倒的に多い。

「資材コストの減少」に関する外的要因（1期目終了し、資材コストの減少を選択した地区について、複数回答）

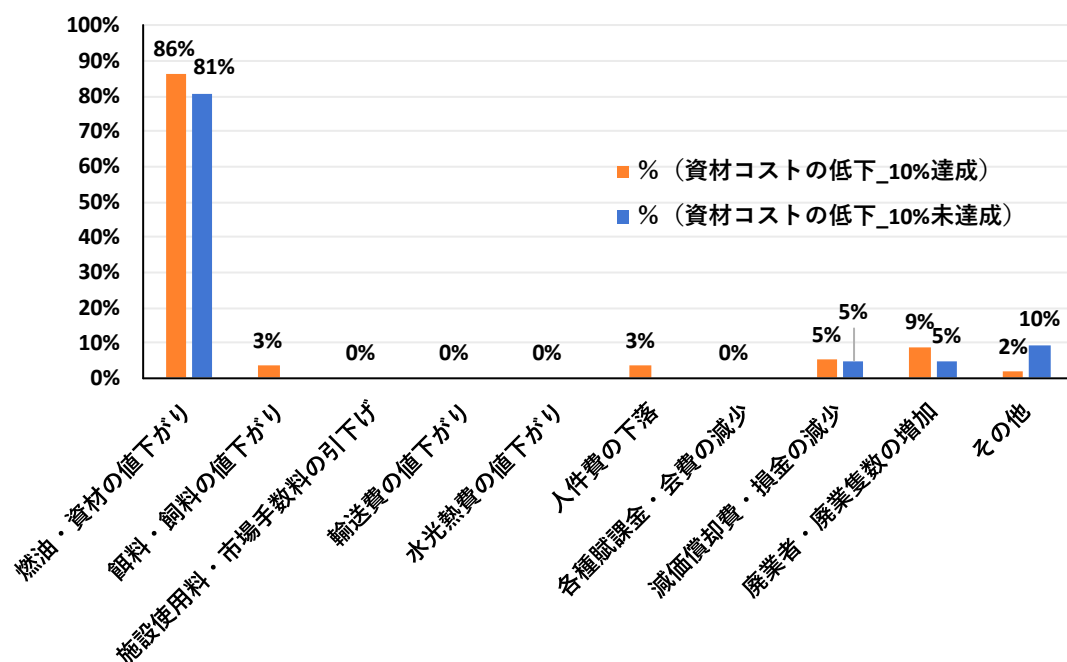


図 2-(1)-13 「資材コストの減少」に関する外的要因 (%)

表 2-(1)-7 「資材コストの減少」に関する外的要因（回答数）

	燃油・資材の 値下がり	餌料・飼料の 値下がり	施設使用料・ 市場手数料の 引下げ	輸送費の 値下がり	水光熱費の 値下がり	人件費の下落	各種賦課金・ 会費の減少	減価償却費・ 損金の減少	廃業者・ 廃業隻数の増加	その他
回答数 (資材コストの低下)	67	2	0	0	0	2	0	4	6	3
回答数 (うち10%達成)	50	2	0	0	0	2	0	3	5	1
回答数 (うち10%未達成)	17	0	0	0	0	0	0	1	1	2

※ : 数値の多い上位 5 位までの外的要因

※参考：外的要因（資材コストの変化と燃油価格の動向）

第1期浜の活力再生プランが平成30年度に終了した地区において、プラン取組期間（平成26年度～平成30年度の5年間）の資材コストや燃油価格の動向は、それぞれのプランの目標達成に少なからず影響を与えている。そこで、以下に、漁業白書等から、プラン実施期間中の資材コスト及び燃油価格の変化や動向の概要について抽出・整理する。

1) 沿岸漁業を営む個人経営体における資材コストと燃油価格の動向

沿岸漁業個人経営体の場合、期間中の支出項目に関する大きな変化は認められない。

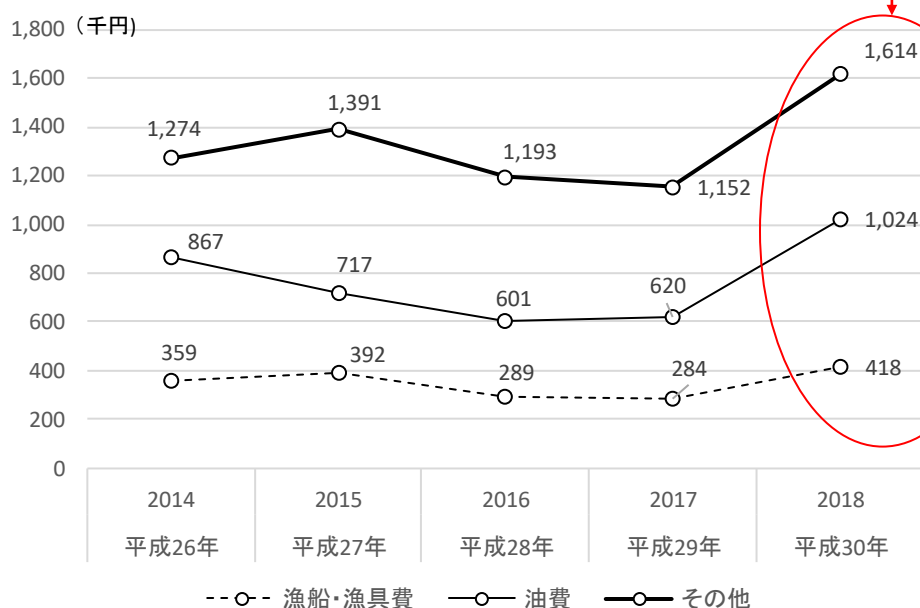
表 2-(1)-8 沿岸漁業を営む個人経営体の経営状況の推移（単位：千円）

	第1期浜プラン完了地区の取組期間					増減傾向 H30/H26 2018/2014
	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	
事業所得	2,149	2,821	2,530	2,391	2,747	1.28
①漁労所得	1,990	2,612	2,349	2,187	2,488	1.25
②漁労収入	6,426	7,148	6,321	6,168	8,398	1.31
漁労支出	4,436	4,536	3,973	3,981	5,910	1.33
雇用労賃	562	671	494	581	1,173	2.09
漁船・漁具費	359	392	289	284	418	1.16
修繕費	344	358	396	342	481	1.40
油費	867	717	601	620	1,024	1.18
販売手数料	420	484	432	416	501	1.19
減価償却費	610	595	568	586	699	1.15
その他	1,274	1,391	1,193	1,152	1,614	1.27
漁業外事業所得	159	209	181	204	259	1.63
所得率(①/②)	31.0%	36.5%	37.2%	35.5%	29.6%	0.96

注1：漁労支出のその他は、餌代、種苗代等

注2：水産白書（※漁業経営調査報告の個人経営体調査の漁船漁業の結果から10ト未満分を再集計・計算済）より転載したH26～H29の数値と、再集計していないH30の数値を同様に扱うことはできない

資料－水産白書（H26～H29）、漁業経営調査（H30）



資料－水産白書（H26～H29）、漁業経営調査（H30）

図 2-(1)-14 沿岸漁船漁業を含む個人経営体の主な支出内容別支出額の推移

2) 漁船漁業を含む会社経営体における資材コストと燃油価格の動向

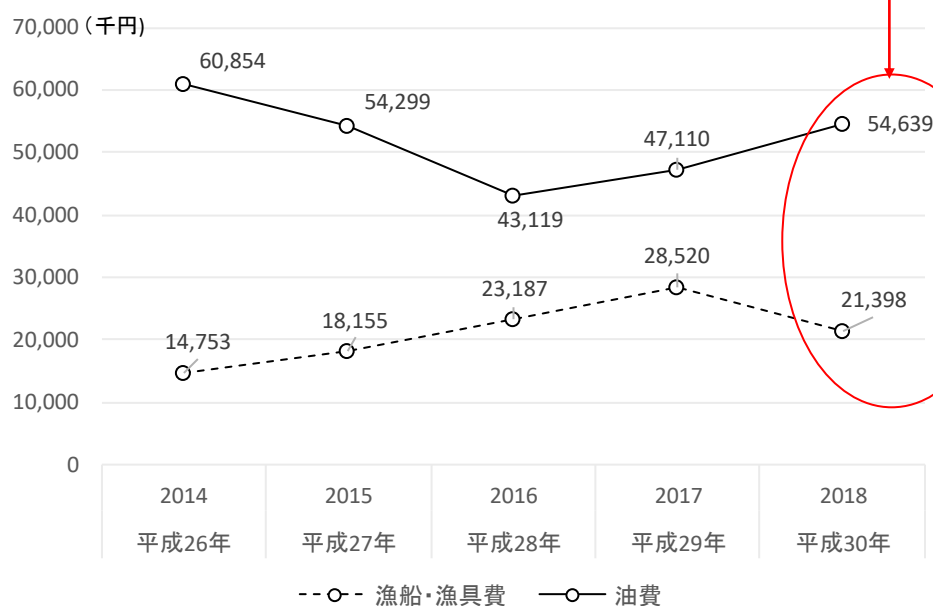
漁船漁業を含む会社経営体における資材コストと燃油価格の動向を概観すると、以下のとおり、漁船・漁具費で概ね過去5年間拡大傾向がみられるが、燃油費については年変動が大きく一定の増減傾向は見られない。

表 2-(1)-9 漁船漁業を含む会社経営体の経営状況の推移 (単位:千円)

	第1期浜プラン完了地区の取組期間					増減傾向
	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	H30/H26 2018/2014
営業利益	-7,756	10,416	12,665	18,152	2,817	-0.26
①漁労利益	-19,508	-8,256	-17,308	-10,389	-27,666	-0.14
②漁労収入(漁労売上高)	285,787	327,699	337,238	368,187	331,956	-0.10
漁労支出	305,295	335,955	354,546	378,576	365,234	1.09
雇用労賃(労務費)	92,981	105,940	114,969	121,838	111,054	3.93
漁船・漁具費	14,753	18,155	23,187	28,520	21,398	7.53
油費	60,854	54,299	43,119	47,110	54,639	0.35
減価償却費	26,474	34,194	38,361	37,122	31,436	2.06
販売手数料	11,941	14,650	14,073	15,143	14,011	2.63
漁業外事業所得	11,752	18,672	29,973	28,541	36,095	1.19
経常利益(①/②)	9,396	27,237	20,441	24,020	13,206	3.84

注1: 水産白書(※漁業経営調査報告の個人経営体調査の漁船漁業の結果から10ト未満分を再集計・計算済)より転載したH26~H29の数値と、再集計していないH30の数値を同様に扱うことはできない

資料-水産白書(H26~H29)、漁業経営調査(H30)



資料-水産白書(H26~H29)、漁業経営調査(H30)

図 2-(1)-15 漁船漁業を含む会社経営体の主な支出内容別支出額の推移

3) 海面養殖経営体（個人経営）における資材コストと燃油価格の動向

海面養殖経営体（個人経営）における資材コストと燃油価格の動向を概観すると、養殖経費の多くを特に投餌型養殖で占める餌料費とその他経費が一貫した増加傾向を示している。

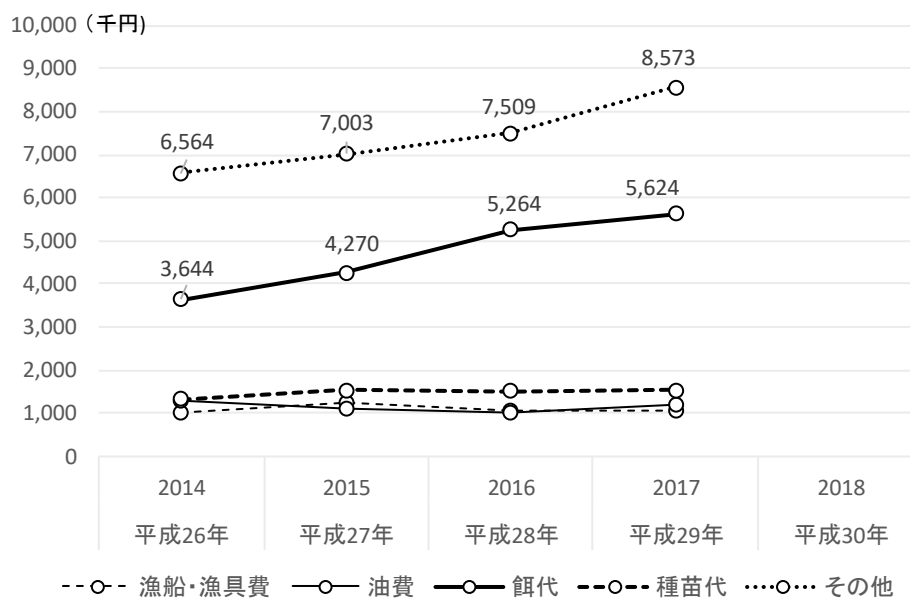
燃油及び漁船・漁具費については、さほど大きな変動はなく、養殖の場合、経費に占める割合も小さい。

表 2-(1)-10 海面養殖経営体（個人経営）の経営状況の推移(単位:千円)

	第1期浜プラン完了地区の取組期間					増減傾向
	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	平成29年 2017	平成30年 2018	H29/H26 2017/2014
事業所得	5,536	8,416	10,293	12,324		2.23
①漁労所得	5,407	8,215	10,036	11,655		2.16
②漁労収入	25,537	30,184	32,928	36,629		1.43
漁労支出	20,129	21,969	22,892	24,974		1.24
雇用労賃	3,166	3,305	2,647	2,936		0.93
漁船・漁具費	997	1,247	1,050	1,046		1.05
油費	1,311	1,122	1,002	1,202		0.92
餌代	3,644	4,270	5,264	5,624		1.54
種苗代	1,328	1,523	1,519	1,522		1.15
販売手数料	751	962	1,220	1,258		1.68
減価償却費	2,368	2,537	2,681	2,813		1.19
その他	6,564	7,003	7,509	8,573		1.31
漁労外事業所得	129	202	257	669		5.19

注：水産白書（※漁業経営調査報告の個人経営体調査の海面養殖業（ブリ、マダイ、ホタテガイ、カキ、ワカメ、ノリ、真珠養殖）の結果から、魚種毎の経営体数で加重平均して作成）より転載したH26～H29の数値と、真珠養殖データがないため、再集計していないH30の数値を同様に扱うことはできない

資料－水産白書（H26～H29）



資料－水産白書（H26～H29）

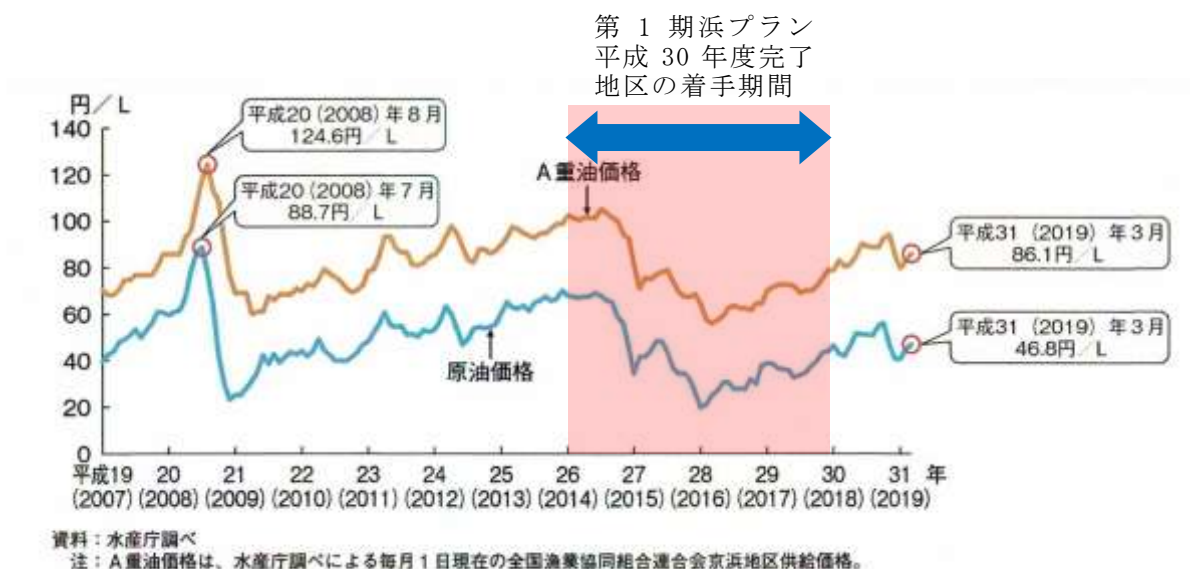
図 2-(1)-16 海面養殖経営体（個人経営）の主な支出内容別支出額の推移

4) 燃油価格・配合餌料及び輸入魚粉価格の推移

(浜の活力再生プラン完了地区実施期間中の燃油価格の推移)

燃油の漁労経費に占める割合は高く、燃油の価格動向は、漁業経営に大きな影響を及ぼす。過去 10 年程の燃油価格は、新興国の需要拡大、中東情勢の流動化、投資資金の影響、米国シェール革命、産油国の思惑や為替相場の変動など様々な要因により大きく変動してきた経緯がある。

第 1 期浜の活力再生プランの完了地区（平成 30 年度が完了年）がプランに取り組んだ平成 26 年度～30 年度の 5 年間の燃油価格変動を見ると、平成 26 年～平成 28 年にかけて価格低下基調で推移してきたが、平成 28 年以降上昇傾向に転じている。このような燃油価格の変動は、地区によっては、浜の活力再生プランの取組や目標達成に大きく影響したものと考えられる。



資料－水産白書（平成 30 年度）

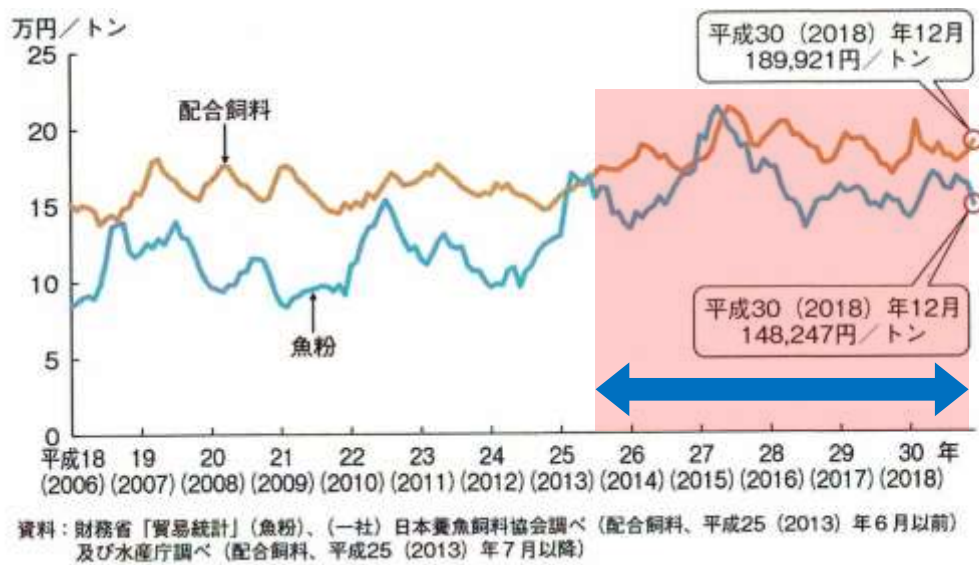
図 2-(1)-17 燃油価格の推移

(浜の活力再生プラン完了地区実施期間中の配合餌料及び輸入魚粉価格の推移)

配合餌料の価格動向は、給餌型養殖業の経営を大きく左右させる。近年、中国を中心とした新興国による魚粉需要の拡大を背景に、配合餌料の主原料である魚粉の輸入価格は、上昇傾向で推移している。

加えて、平成 26 年夏から平成 28 年春にかけて発生したエルニーニョの影響により、最大の魚粉生産国ペルーで、魚粉原料となるペルーカタクチイワシの漁獲量が大幅に減少したことから、魚粉輸入価格は、平成 27 年 4 月のピーク時には平成 17 年（10 年前）の年間平均価格の約 2.6 倍にまで上昇した。その後、輸入魚粉価格は下落傾向を示し、ややおついで推移しているものの、一方では、配合餌料の価格は増減を繰り返しながら、上昇傾向にある。

つまり、第 1 期浜の活力再生プランの完了地区（平成 30 年度が完了年）がプランに取り組んだ平成 26 年度～30 年度の期間内に、このような魚粉の高騰と配合餌料の価格上昇が重なったことになる。従って、給餌型養殖をメインにしたプラン実施地区にとっては、浜の活力再生プランの取組や目標達成に大きく影響したものと考えられる。



資料一水産白書（平成 30 年度）

図 2-(1)-18 配合飼料及び輸入魚粉価格の推移

○漁業活動の減少に寄与した取組

●漁業活動の減少に寄与した取組内容毎の実施状況と達成／未達成地区の違い

- ・「操業日数・操業回数を減」が漁業活動の減少への寄与として最も多い。
- ・次に多いのが「外的要因」である。
- ・その他、「省エネ・省人化の取組を進めた」、「廃業者・廃業隻数を増」などが続く。
- ・達成地区と未達成地区における取組内容の寄与の違いは見られない。

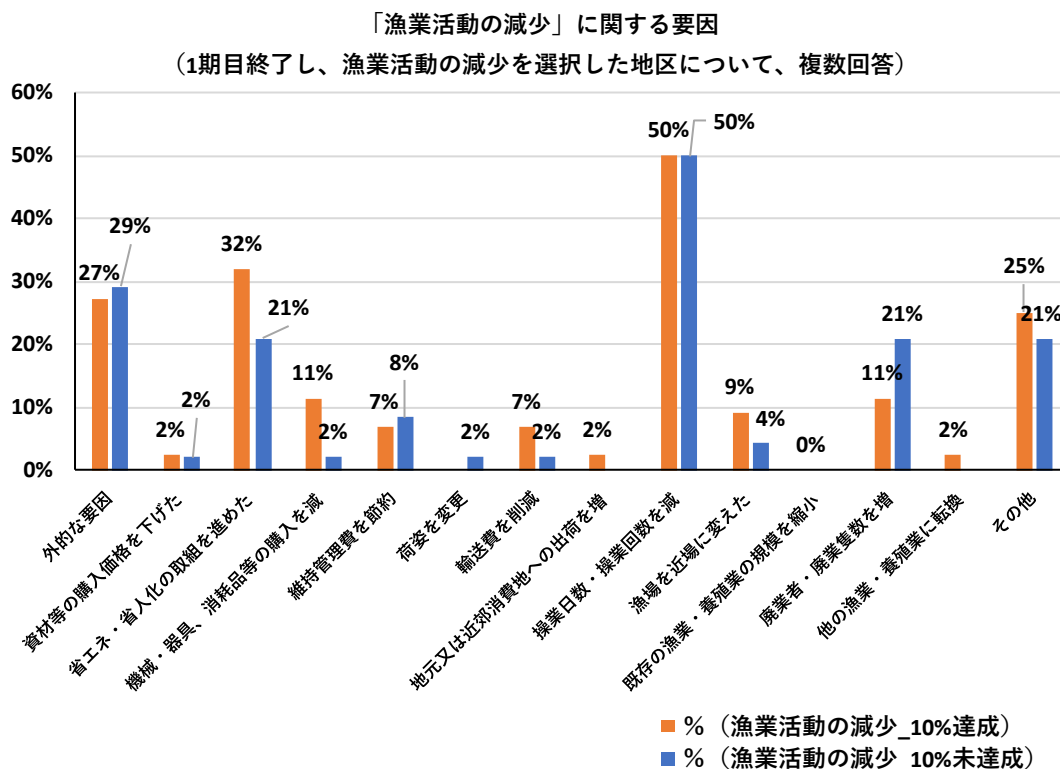


図 2-(1)-19 「漁業活動の減少」に関する要因 (%)

表 2-(1)-11 「漁業活動の減少」に関する要因 (回答数)

	外的な要因	資材等の購入価格を下げた	省エネ・省人化の取組を進めた	機械・器具、消耗品等の購入を減	維持管理費を節約	荷姿を変更	輸送費を削減	地元又は近郊消費地への出荷を増	操業日数・操業回数を減	漁場を近場に変わった	既存の漁業・養殖業の規模を縮小	廃業者・廃業隻数を増	他の漁業・養殖業に転換	その他
回答数 (漁業活動の減少)	26	2	24	6	7	1	4	1	46	6	0	15	1	21
回答数 (うち10%目標達成)	12	1	14	5	3	0	3	1	22	4	0	5	1	11
回答数 (うち10%目標未達成)	14	1	10	1	4	1	1	0	24	2	0	10	0	10

※ : 数値の多い上位 5 位までの取組

○外的要因の内訳：漁業活動の減少

●漁業活動の減少に関する外的要因の内訳

- ・「燃油・資材の値下がり」が圧倒的に多い。
- ・続いて、「廃業者・廃業隻数の増加」が多く、達成地区と未達成地区における取組内容の寄与の違いは見られない。

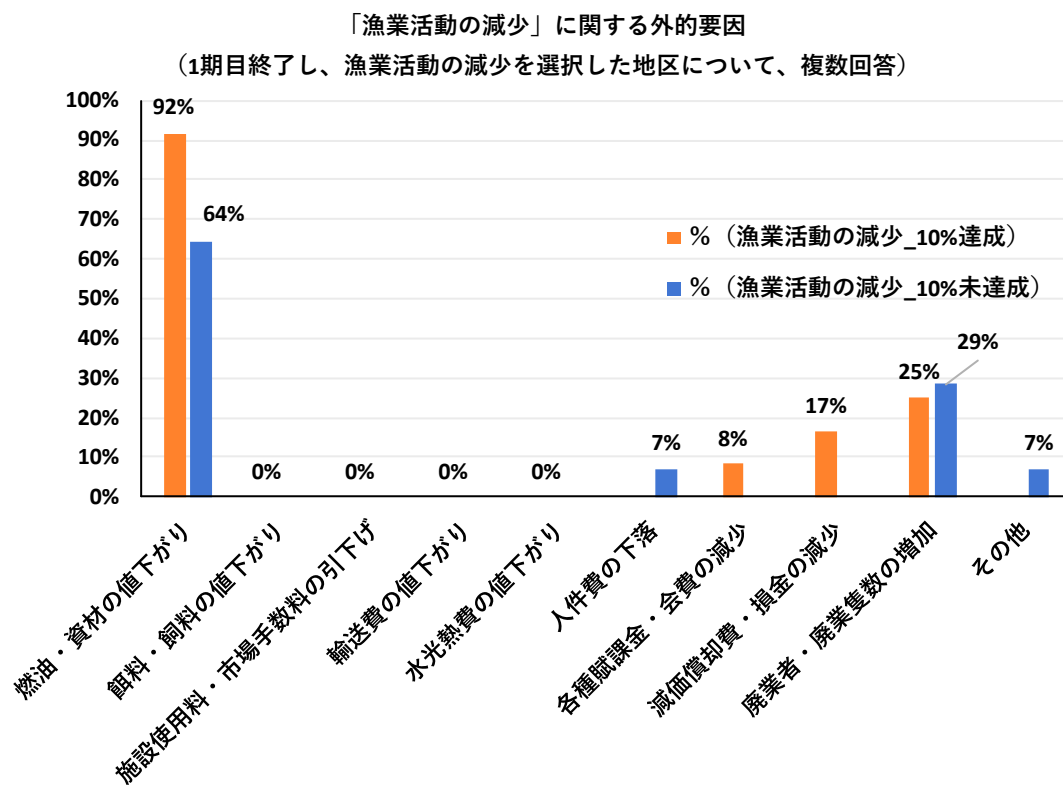


図 2-(1)-20 「漁業活動の減少」に関する外的要因 (%)

表 2-(1)-12 「漁業活動の減少」に関する外的要因 (回答数)

	燃油・資材の 値下がり	餌料・飼料の 値下がり	施設使用料・ 市場手数料の 引下げ	輸送費の 値下がり	水光熱費の 値下がり	人件費の 下落	各種賦課金・ 会費の減少	減価償却費・ 損金の減少	廃業者・ 廃業隻数の 増加	その他
回答数 (漁業活動の減少)	20	0	0	0	0	1	1	2	7	1
回答数 (うち10%目標達成)	11	0	0	0	0	0	1	2	3	0
回答数 (うち10%目標未達成)	9	0	0	0	0	1	0	0	4	1

※ : 数値の多い上位3位までの外的要因

○収入向上取組内容と所得目標達成状況

●収入向上に資する各取組に関する進捗度を整理（アンケート結果）

- ・取組数を見ると（折れ線グラフ）、「種苗放流」、「鮮度・品質管理」、「資源管理型漁業の実践」、「広告・宣伝・ブランド化」が多い。
- ・所得目標の達成状況を見ると（棒グラフ）、概ね取組内容の違いにかかわらず達成地区：未達成地区≒60%:40%となっている。
- ・ただし「学校給食への参加」、「出荷調整・仕様の見直し」、「広告・宣伝・ブランド化」などに取り組んだ地区は目標達成割合が比較的高くなっていた。

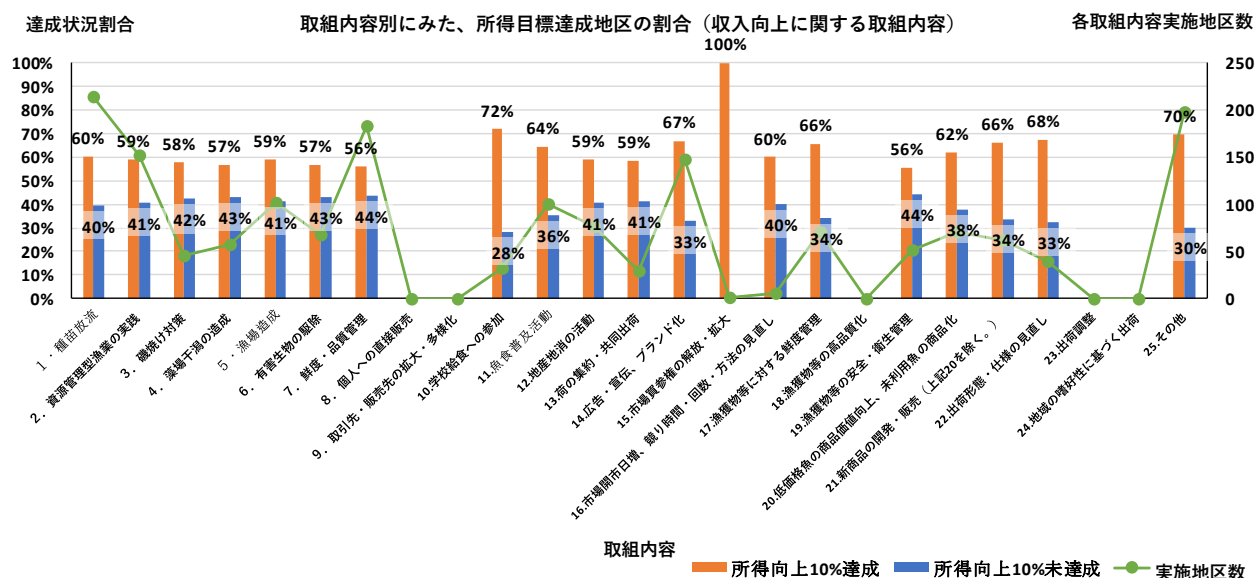


図 2-(1)-21 取組内容ごとに目標達成状況別にみた取組内容実施地区割合
(収入向上に関する取組)

表 2-(1)-13 取組内容ごとに目標達成状況別にみた取組内容実施地区数
(収入向上に関する取組)

	1 種苗放流	2 資源管理型漁業の実践	3 磯焼け対策	4 藻場干潟の造成	5 漁場造成	6 有害生物の駆除	7 鮮度・品質管理	8 個人への直接販売	9 取引先・販売先の拡大・多様化	10 学校給食への参加	11 食育普及活動	12 地産地消の活動	13 荷の集約・共同出荷	14 広告・宣伝・ブランド化	15 市場買参権の解放・拡大	16 市場開市日増・競り時間・回数・方法の見直し	17 漁獲物等に対する鮮度管理	18 漁獲物等の高品質化	19 漁獲物等の安全・衛生管理	20 低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化	21 新商品の開発・販売（上記20を除く。）	22 出荷形態・仕様の見直し	23 出荷調整	24 地域の嗜好性に基づく出荷	25 その他
実施地区数	215	152	45	58	102	67	183	0	0	32	101	76	29	148	1	5	70	0	52	71	62	40	0	0	198
うち10%目標達成	130	90	26	33	60	38	103	0	0	23	65	45	17	99	1	3	46	0	29	44	41	27	0	0	138
うち10%目標未達成	85	62	19	25	42	29	80	0	0	9	36	31	12	49	0	2	24	0	23	27	21	13	0	0	60

○収入向上取組内容と進捗度

●収入向上に資する各取組に関する進捗度を整理（アンケート結果）

- ・進捗状況を見ると（棒グラフ）、「種苗放流」、「資源管理型漁業の実践」、「磯焼け対策」などの進捗度が高く、既に地域でルール化されているなど、行政主導による取組のものが高い傾向のように考えられる。
- ・一方、「荷の集約・共同出荷」、「広告・宣伝、ブランド化」、「低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化」、「新商品の開発・販売」などは比較的進捗が遅いようであり、地域内の調整や新しいアイデアや工夫が必要な取組にその傾向があるように考えられる。

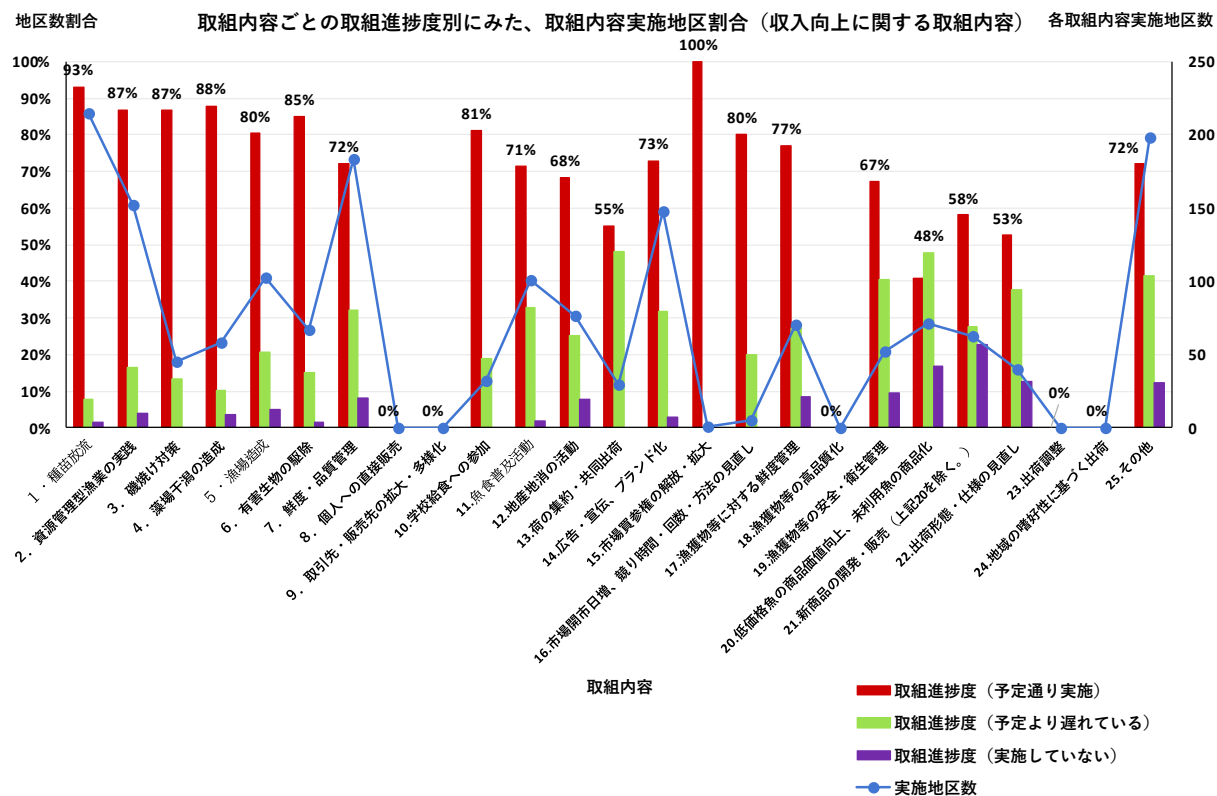


図 2-(1)-22 取組内容ごとに取組連携効果別にみた取組内容実施地区割合
（収入向上に関する取組）

○収入向上取組内容と取組効果

●収入向上に資する各取組についてその取組効果を整理（アンケート結果）

- ・取組効果（棒グラフ）について、一定の取組地区数がある取組の中で、収入向上に向けて「非常に効果あり」（水色）と回答された割合が顕著に多かったのは、「有害生物の駆除」、「漁獲物に対する鮮度管理」であった。
- ・一方で、「効果は限定的」（オレンジ色）と回答された割合が高かったものは、「魚食普及活動」、「藻場干潟の造成」、「低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化」、「新商品の開発・販売」であった。
- ・「魚食普及活動」や「藻場干潟の造成」はすぐに収入向上への効果は感じにくい性格の取組であり、「低価格魚の商品価値向上、未利用魚の商品化」、「新商品の開発・販売」については、（前述したように）進捗度が遅いものであることが要因の1つと考えられる。

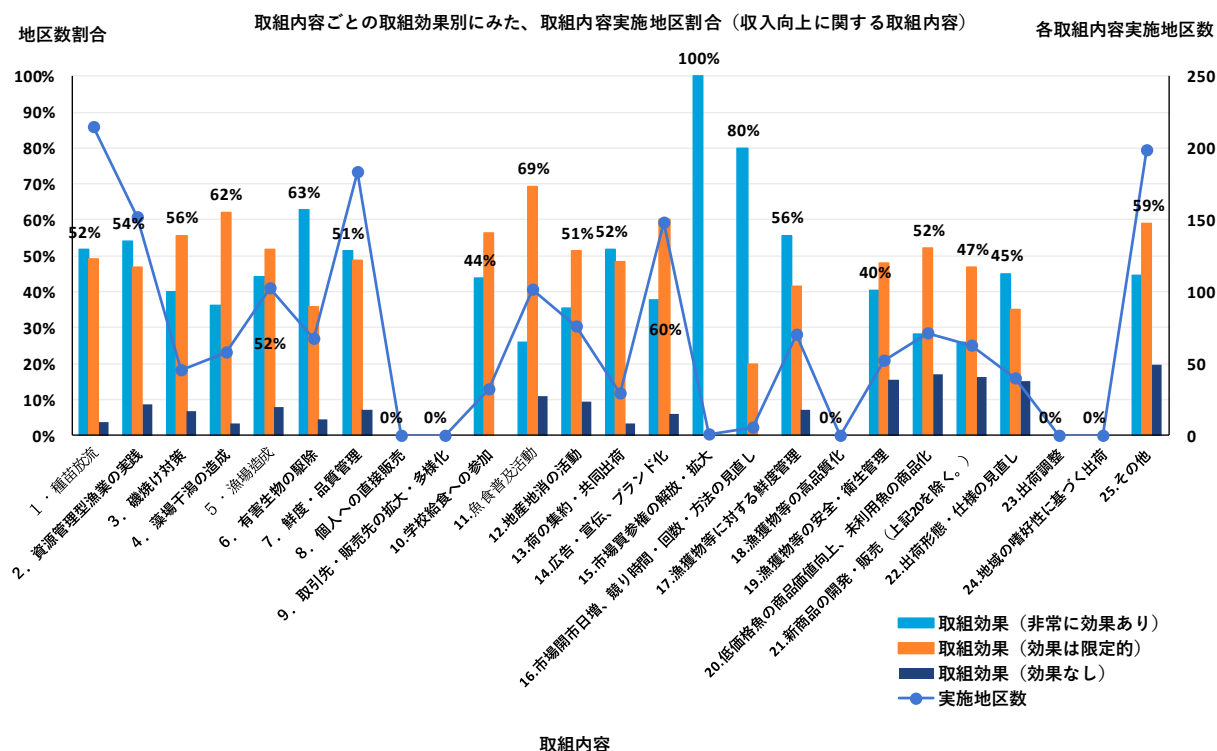


図 2-(1)-23 取組内容ごとに取組効果別にみた取組内容実施地区割合
（収入向上に関する取組）

○収入向上取組内容とハード整備

●収入向上に資する取組のうちハード整備の実施状況を見ることとあわせて、国の補助制度かそれ以外の事業による整備なのかを確認（アンケート結果）

- ・「漁場造成」を除き、それぞれの取組内容についてハード整備実施地区数は半数を下回る。
- ・「藻場・干潟造成」、「漁場造成」、「有害生物の駆除」、「磯焼け対策」などの漁場の環境整備関係や「荷の集約・共同出荷」、「漁獲物の安全・衛生管理」などの流通関連の取組について、国の補助制度を活用した事業を中心に、ハード整備を実施している地区が多い。
- ・「種苗放流」、「資源管理型漁業の実践」、「広告・宣伝・ブランド化」などの取組については、その他（県、市町村等）事業の方が国の事業よりも多い傾向にある。

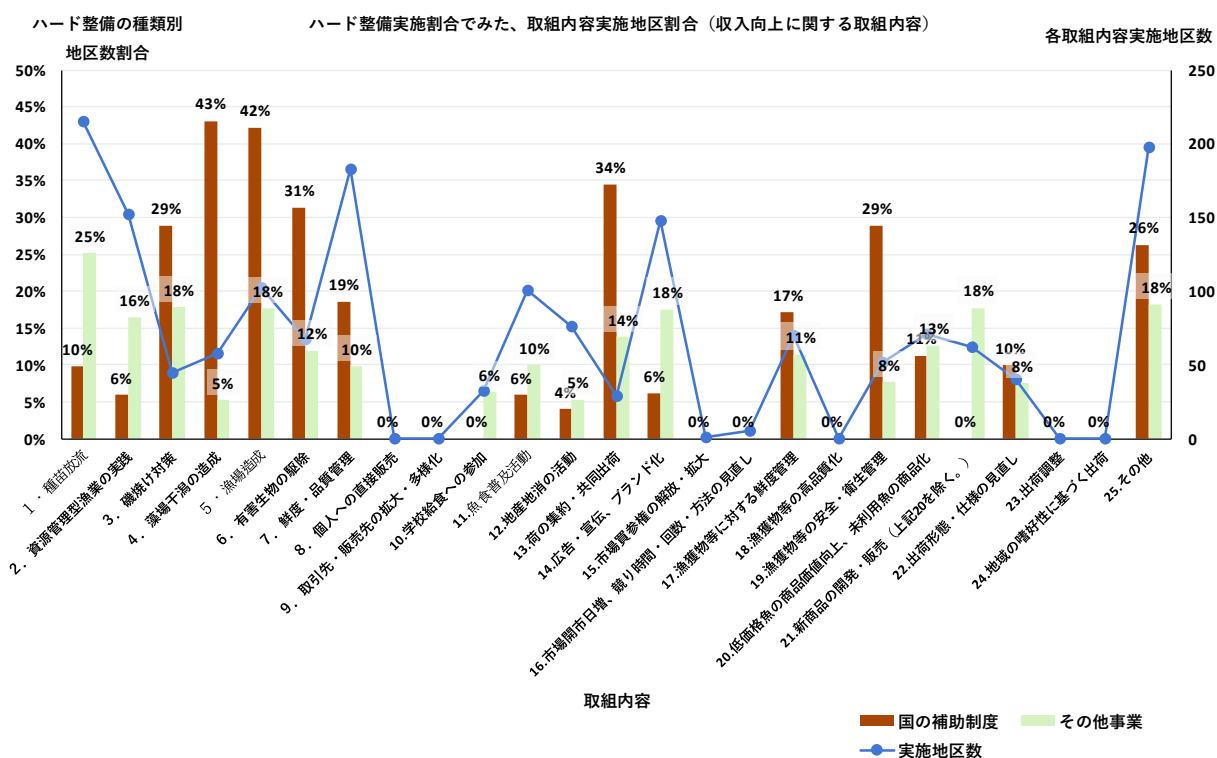


図 2-(1)-24 取組内容ごとにハード整備実施状況別にみた取組内容実施地区割合（収入向上に関する取組）

○コスト削減取組内容と所得目標達成状況

●コスト削減に資する各取組に関する進捗度を整理（アンケート結果）

- ・取組数を見ると（折れ線グラフ）、「減速航走・減速曳網」、「船底清掃」、「省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入」が際立って多い。
- ・所得目標の達成状況を見ると（棒グラフ）、概ね取組内容の違いにかかわらず達成地区：未達成地区≒60%:40%となっている。
- ・「適正給餌・短期飼養（養殖）」、「低価格魚の出荷取り止め又は縮小」、「安全・衛生管理費の合理化」、「地産地消の拡大、近郊消費地への出荷」に取り組んだ地区は所得目標達成割合が高くなっていたが、いずれも取組実施地区数は10を下回る。

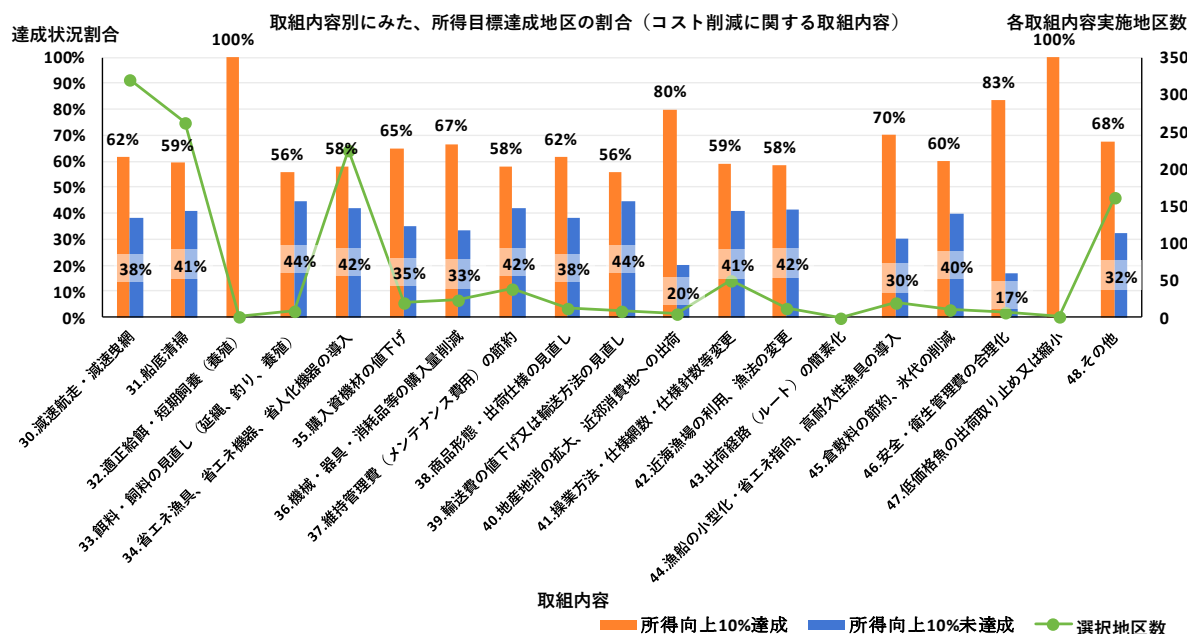


図 2-(1)-25 取組内容ごとに目標達成状況別にみた取組内容実施地区割合（コスト削減に関する取組）

表 2-(1)-14 取組内容ごとに目標達成状況別にみた取組内容実施地区数（コスト削減に関する取組）

	30 減速航走・減速曳網	31 船底清掃	32 適正給餌・短期飼養（養殖）	33 餌料・飼料の見直し（延縄、釣り、養殖）	34 省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入	35 購入資機材の値下げ	36 機械・器具・消耗品等の購入量削減	37 維持管理費（メンテナンス費用）の節約	38 商品形態・出荷仕様の見直し	39 輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し	40 地産地消の拡大、近郊消費地への出荷	41 操業方法・仕様網数・仕様針数等変更	42 近海漁場の利用、漁法の変更	43 出荷経路（ルート）の簡素化	44 漁船の小型化・省エネ指向、高耐久性漁具の導入	45 倉敷料の節約、氷代の削減	46 安全・衛生管理費の合理化	47 低価格魚の出荷取り止め又は縮小	48 その他
実施地区数	320	263	1	9	226	20	24	38	13	9	5	49	12	0	20	10	6	1	161
うち10%目標達成	197	156	1	5	131	13	16	22	8	5	4	29	7	0	14	6	5	1	109
うち10%目標未達成	123	107	0	4	95	7	8	16	5	4	1	20	5	0	6	4	1	0	52

○コスト削減取組内容と進捗度

●コスト削減に資する各取組に関する進捗度を整理（アンケート結果）

- ・進捗状況を見ると（棒グラフ）、「減速航走・減速曳網」、「船底清掃」、「操業方法・仕様網数・仕様針数等変更」、「省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入」などの進捗度が高く、これらの取組内容は実施地区数も比較的多い。
- ・一方、「近海漁場の利用、漁法の変更」、「餌料・飼料の見直し（延縄、釣り、養殖）」などは比較的進捗が遅いようである。
- ・取組内容として挙げられていながら、未実施の割合が高い取組内容として、「購入資機材の値下げ」、「商品形態・出荷仕様の見直し」、「輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し」、「地産地消の拡大・近郊消費地への出荷」、「安全・衛生管理費の合理化」が挙げられ、「購入資機材の値下げ」については外的要因が進捗を左右するものと考えられる。

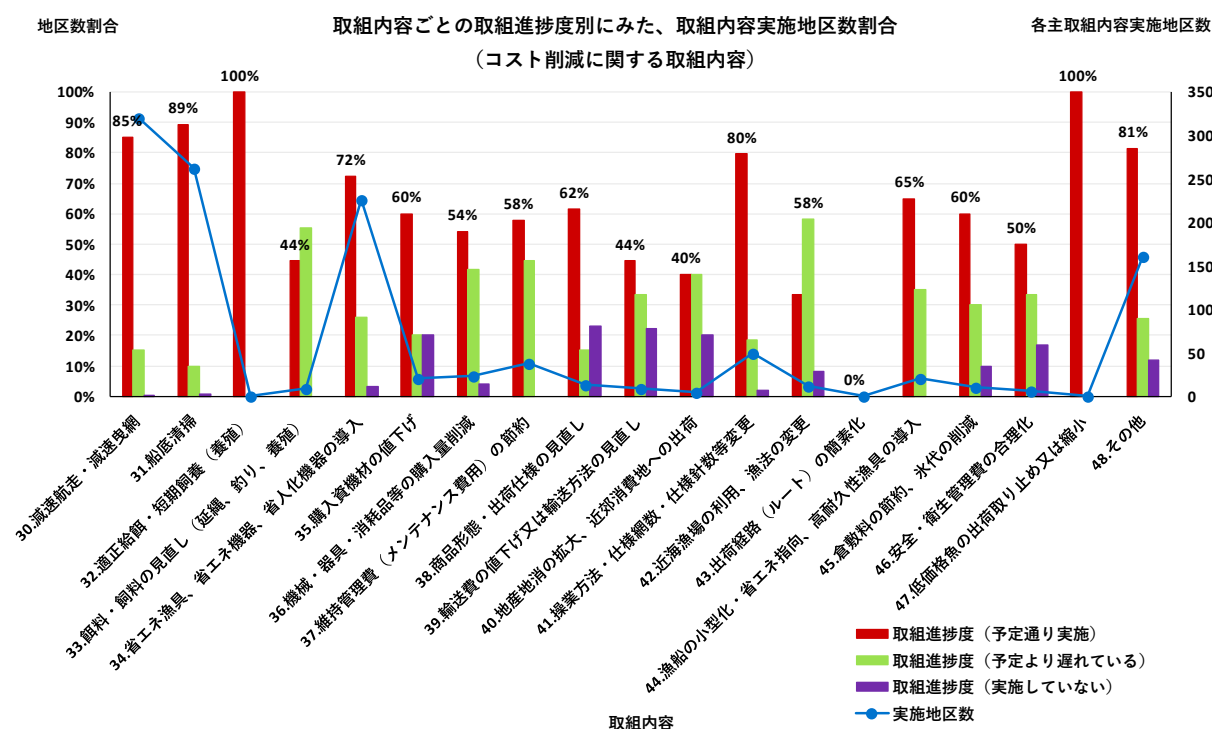


図 2-(1)-26 ハード整備実施割合でみた取組内容実施地区割合
(コスト削減に関する取組)

○コスト削減取組内容と取組効果

●コスト削減に資する各取組についてその取組効果を整理（アンケート結果）

- ・取組効果（棒グラフ）について、一定の取組地区数がある取組の中で、コスト削減に向けて「非常に効果あり」（水色）と回答された割合が顕著に多かったのは、「減速航走・減速曳網」、「船底清掃」、「省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入」、「漁船の小型化・省エネ指向、高耐久性漁具の導入」であり、実施地区数が多い取組内容が含まれる。
- ・一方で、「効果は限定的」（オレンジ色）と回答された割合が高かったものは、「餌料・飼料の見直し（延縄、釣り、養殖）」、「安全・衛生管理費の合理化」、「操業方法・仕様網数・仕様針数等変更」であった。
- ・「効果なし」（紺色）と回答された割合が高かったものは、「近海漁場の利用、漁法の変更」、「商品形態・出荷仕様の見直し」、「輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し」であった。
- ・「商品形態・出荷仕様の見直し」、「輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し」については、前頁にて未実施の割合が高い取組内容としても挙げられており、地区によっては進捗度を高めることが困難な取組であると考えられる。

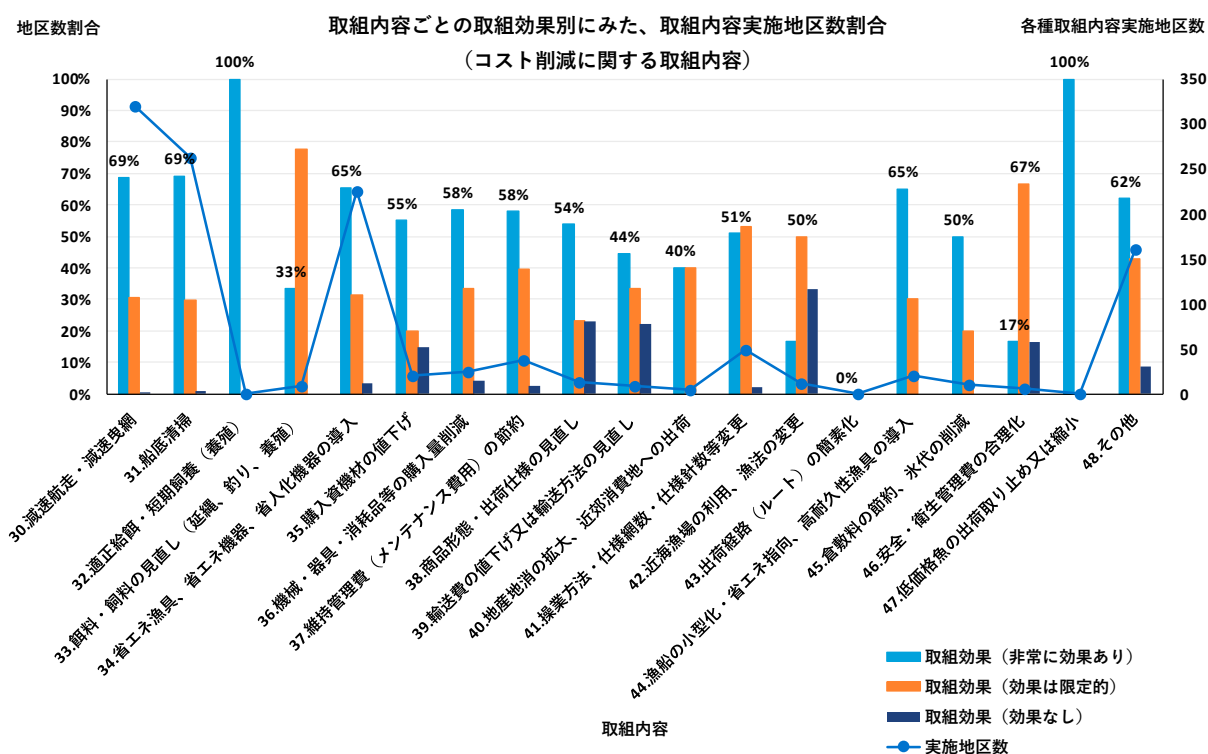


図 2-(1)-27 取組内容ごとに取組効果別にみた取組内容実施地区割合
(コスト削減に関する取組)

○コスト削減取組内容とハード整備

●コスト削減に資する取組のうちハード整備の実施状況を見ることとあわせて、国の補助制度かそれ以外の事業による整備なのかを確認（アンケート結果）

- ・全体的に見ると、ほとんどの取組内容についてハード整備実施地区数は半数を下回る。
- ・「餌料・飼料の見直し（延縄、釣り、養殖）」、「省エネ漁具、省エネ機器、省人化機器の導入」、「漁船の小型化・省エネ指向、高耐久性漁具の導入」、「倉敷料の節約、氷代の削減」などの取組について、国の補助制度を活用した事業を中心に、ハード整備を実施している地区が多い。
- ・「輸送費の値下げ又は輸送方法の見直し」、「近海漁場の利用、漁法の変更」などの取組については、その他（県、市町村等）事業の方が国の事業よりも多い傾向にある。

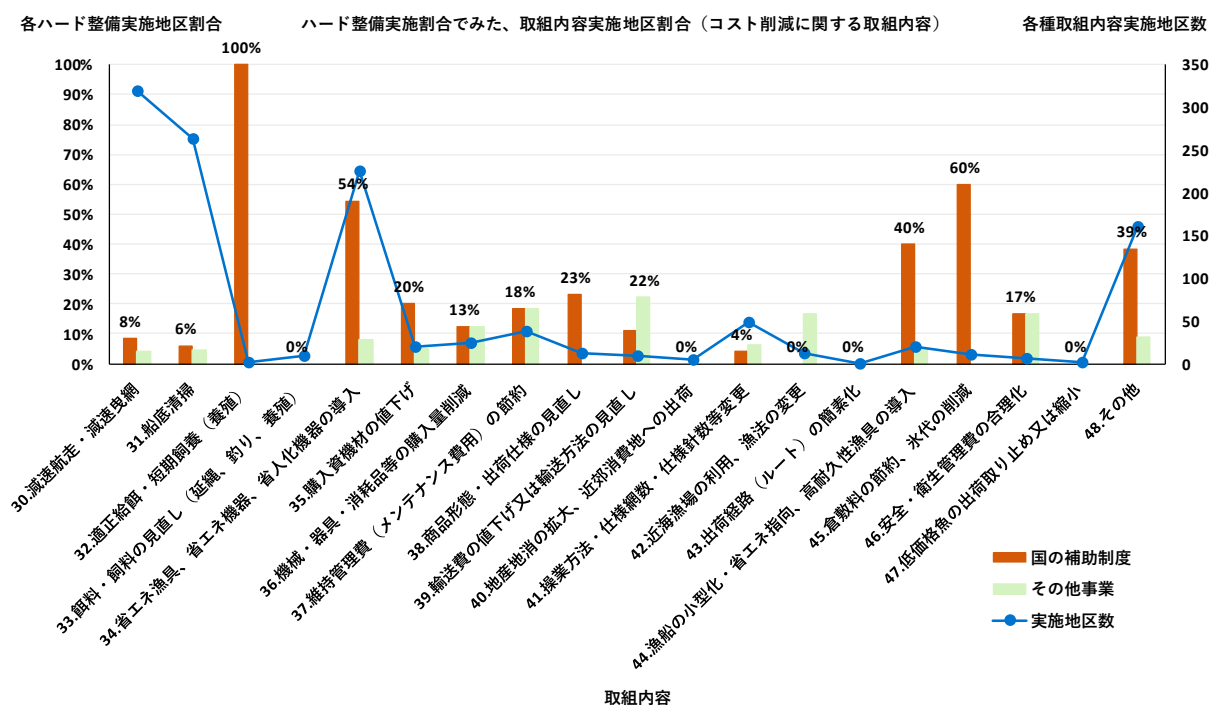


図 2-(1)-28 ハード整備実施割合でみた取組内容実施地区割合
（コスト削減に関する取組）

○目標達成のための取組選択肢

浜の活力再生プランの目標は、①漁業収入向上のための取組と、②漁業コスト削減の取組の双方の効果により、基準年の漁業所得の10%以上の向上を目指すことにある。

つまり、浜の活力再生プランに取り組むに当たり、着手年から最終年にかけての5年間に対象地域の特性や課題に応じた、①漁業収入向上と、②漁業コスト削減のための取組をどのように選択し、組み合わせて、効果的に漁業所得向上を図ればいいのかのヒントを探る。

第1期浜の活力再生プラン完了地区のうち、5年間で漁業所得額が基準年の10%以上向上した地区事例から、①漁業収入向上のための取組と、②漁業コスト削減の取組の選択肢を紹介する。

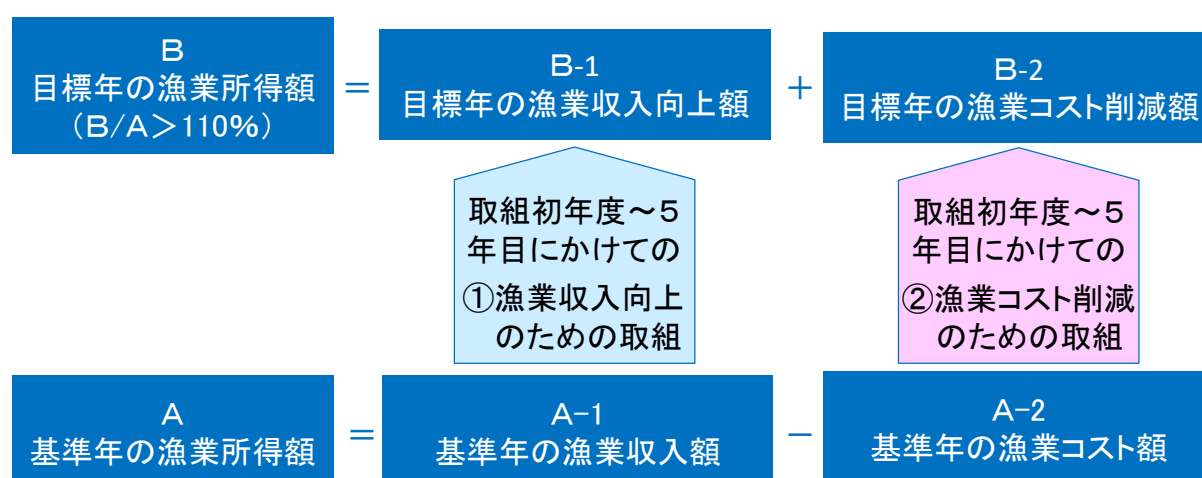


図 2-(1)-29 浜の活力再生プラン取組の基本構造

○漁業所得向上のための取組選択肢

漁業所得向上のための取組は、①漁業収入向上のための取組と、②漁業コスト削減の取組に分けられ、その主な選択肢整理する。各地域の実情や課題に応じて、バランスのよい取組の選択と組合せを検討することが重要。

表 2-(1)-15 漁業収入の向上に向けた取組選択肢（その1）

漁業収入の向上に向けた取組選択肢	
1 生産	1-① 種苗放流
	1-② 資源管理型漁業の実践
	1-③ 磯焼け対策
	1-④ 漁場造成
	1-⑤ 有害生物・外敵の駆除
	1-⑥ 漁獲物の高品質化
	1-⑦ その他
2 流通加工	2-① 鮮度・品質管理
	2-② 個人への直接販売
	2-③ 取引先・販売先の拡大・多様化
	2-④ 荷の集約・共同出荷
	2-⑤ 市場売参権の開放・拡大
	2-⑥ 市場の開市日を増やす、セリ時間・回数・方法の見直し等
	2-⑦ 漁獲物等に対する鮮度管理
	2-⑧ 漁獲物等の安全・衛生管理
	2-⑨ 低価格漁の商品価値向上・未利用魚の商品化
	2-⑩ 新商品の開発・販売
	2-⑪ 出荷形態・仕様の見直し
	2-⑫ 出荷調整
	2-⑬ 各地域のたしなみ、好みの把握と、それに基づいた水産物の出荷
	2-⑭ その他
3 漁業外の取組	3-① 学校給食への参加
	3-② 魚食普及活動
	3-④ 広告・宣伝、ブランド化の推進
	3-⑤ その他

表 2-(1)-15 漁業コストの削減に向けた取組選択肢（その2）

漁業コストの削減に向けた取組選択	
1 漁業 養殖 操業 コスト 削減	1-① 減速走行・減速曳網
	1-② 船底清掃
	1-③ 適正給餌・短期飼養(養殖)
	1-④ 餌料・飼料の見直し(はえ縄・釣り・養殖等)
	1-⑤ 省エネ漁具・省エネ機器・省人化機器の導入
	1-⑥ 漁船の小型化・省エネ型漁船への変更
	1-⑦ 軽量漁具・水抵抗軽減漁具・耐久性漁具・防汚損漁具の導入
	1-⑧ 操業日数・回数、時間、使用網数や使用針数の見直し
	1-⑨ 近海漁場の利用・漁法の変更
2 資材 費削減	2-① 購入資機材の低価格化
	2-② 機器・消耗品等の購入量削減
	2-③ 維持管理費の節約
3 流通経 費削減	3-① 商品形態・出荷仕様の見直し
	3-② 輸送費の値下げまたは、輸送方法の見直し
	3-③ 地産地消費の拡大・近郊消費地へのお荷先の変更
	3-④ 出荷経路(ルート)の簡素化
	3-⑤ 倉敷料(保管料)の節約と氷代の削減
	3-⑥ 安全・衛生管理費の合理化
	3-⑦ 低価格魚の出荷取りやめ又は縮小
その他	

○ 漁業収入向上のための取組内容と事例紹介

全ての小分類の取組の中から、代表的な取組事例を抜粋して、以下に示します。事例はいずれも、取組の進捗度、所得向上効果共に高いと評価されている取組の一部です。

●生産面の取組内容と事例紹介

1 生産 (その1)	1-① 種苗放流 ・種苗放流が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・ひらめやカレイなどの資源を将来にわたり安定的に生産できるよう自主的に網目を拡大し体長制限することにより資源保護を図る。(留萌地区) ・地域栽培漁業推進協議会による有用魚種中間育成及び放流、その他効果的な種苗放流の実施(吉佐地区) ・海藻類の繁茂維持のため有害生物の駆除を行った上で種苗放流を実施し、効率的な漁場管理を継続する。(対馬地区) ・全漁業者は、地区ごとに、アワビ稚貝放流・ウニの移植・駆除、イカ桟設置、稚魚放流等の根付け漁業の漁場環境の整備等を行い、効果を検証しながら資源の維持・管理を行う。(対馬地区) ・橋湾栽培漁業推進協議会との連携による種苗放流。(茂木地区)・ 1-② 資源管理型漁業の実践 ・資源管理型漁業の実践が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・なまこ資源の管理のため産学官連携しICT技術を活用した情報処理システムの導入により資源保護の徹底化に取り組む。(留萌地区) ・ウニ増殖場を活用し未利用水深帯のウニを移植し、海藻類を給餌し付加価値を図る。(えさん) ・底びき網の資源管理の推進(休漁日の設定や水ガニの自粛、メスガニの漁期短縮、甘エビの網目拡大)(金沢地区) ・タチウオについて、産卵期の休漁や小型魚の再放流により資源管理を行う(東国東) 1-③ 磯焼け対策 ・磯焼け対策が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・磯焼け対策:施肥材投入による栄養塩供給、母藻の設置、ウニの密度管理による藻場の造成(寿都地区) ・ウニ移植と柱状磯の設置による母藻繁茂試験(古平町・積丹町地区(古平町分会)) ・藻場完成工区雑海藻駆除ウニ密度管理(蟹田平館) ・長崎県が漁協漁業権内に設置した海藻バンクを有効的に利用し、藻場の管理・保全に努める。(対馬地区) 1-④ 漁場造成 ・漁場造成が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・岩盤清掃・母藻の設置による藻場の保全と管理体制に取組む。(えさん) ・水産多面事業を利用した藻場改善による漁場環境改善。(上磯郡漁協) ・アマモ場造成の取組(地元中学校やNPO団体とともに再生活動を実施、シンポジウム等で情報発信)(岡山県備前市地区) ・ホタテガイ漁場の海底耕耘によるヒトデ駆除やモニタリング調査等による漁場環境の把握(宗谷地区)
1 生産 (その2)	1-⑤ 有害生物・外敵の駆除 ・有害生物・外敵の駆除が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・ホタテガイ生産の増大のため、食害防止となるヒトデの駆除と放流区域の海底清掃の実施(野牛) ・トド関する鳥獣被害防止総合対策事業(トド駆除・追い払い)(ひやま地区) 1-⑥ 漁獲物の高品質化 ・漁獲物の高品質化が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・帆立製造ラインのX線異物検出装置の更新により、品質管理を大幅に向上(オホーツク紋別地区) ・地元企業「大和製衡(株)」と共同で同社の製造販売される「脂肪測定器」を使い、漁協で水揚げされる海産物の脂肪データ収集を開始(兵庫県(明石浦部会)) ・藻類養殖(ヒジキ)の生産性及び生産量の増加、天日干しによる製品化後の適切な保管・保存による品質向上(対馬地区) ・外周を高くした魚函で出荷することにより、魚体が潰れることを防ぐことが可能となり、鮮度の向上、他との差別化が図られた。(茂木地区)

●流通・加工面の取組内容と事例紹介（その１）

2 流通 加工 (その1)

2-① 鮮度・品質管理

- ・鮮度・品質管理が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・整備した製氷工場で製造された高品質の水を使用し、漁獲物に適した施氷を実施(北海道オホーツク門別地区)
- ・船内海水冷却装置の導入等による付加価値の高い活イカや生け簀イカの供給量増加(北海道渡島地区)
- ・船上活け技術向上の取得(青森県竜飛地区)
- ・ノリ共同加工施設の導入(千葉県内湾地区)
- ・地元企業と共同で、同社製造の「脂肪測定器」を使い水揚げ海産物の脂肪データ収集開始(兵庫県明石浦地区)
- ・真空パック包装機の活用と温度管理の徹底による食品の鮮度保持対策(山口県はぎ地区)
- ・荷捌き所活魚水槽の冷却による活魚率の向上(佐賀県高串地区)等

2-② 個人への直接販売

- ・個人への直接販売が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・県外へのアカガイ稚貝の出荷(川内地区)
- ・地元の造り酒屋と連携してみやげ海苔の販売、直売所での販売(兵庫県(仮屋漁協部会)
- ・直接販売(新たに食堂を併設した直接販売施設、インターネット等を活用した直接販売)(兵庫県(坊勢部会)
- ・小型サイズのヤリイカの新たな製品作りのため、旧製氷工場改造等により高品質な加工品作りが可能な体制を目指す。(対馬地区)
- ・直売所での取扱商品の多様化(内臓除去・三枚おろし・活魚出荷等)の販売により、販売単価の向上と販売ロスの削減による所得向上(茂木地区)

2-③ 取引先・販売先の拡大・多様化

- ・取引先・販売先の拡大・多様化が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・生鮮・加工品のPR販売、ホテル・レストラン・イベント会場等でのフェア開催(北海道松山地区)
- ・ホタテガイ生産出荷管理情報システムを活用、系統出荷流通から一部量販店直接出荷(青森県野辺地町)
- ・神経メ等の処理をした魚を県内外の飲食店へ直接出荷し販路を多角化(石川県七尾地区)
- ・相対商売から競りへの移行(大阪府岸和田春木地区)
- ・市場価格情報等による分散出荷(岡山県浅口市地区)
- ・まき網漁業における活魚の新たな販路開拓・拡大(小型魚の養殖用種苗・活鯛出荷(長崎県野母崎三和地区)
- ・水揚げ地転換による魚価の向上(宮崎県串間市東地区)等

2-④ 荷の集約・共同出荷

- ・荷の集約・共同出荷が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・海苔共同加工施設9棟を活用し共同加工化に取り組むことにより、生産コストの削減を図る。(常滑地区)
- ・荷捌き所の集約による販売力の強化(兵庫県(津名漁協部会)
- ・2)活魚流通体制の整備による付加価値の向上(高串地区)等

2 流通 加工 (その2)

2-⑤ 市場売参極の開放・拡大

- ・市場売参極の開放・拡大が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・共販所の統合(兵庫県(仮屋漁協部会)等

2-⑥ 市場の開市日を増やす、セリ時間・回数・方法の見直し等

- ・市場の開市日を増やす、セリ時間・回数・方法の見直し等が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・セリ形態を2カ所から1カ所へ統合(佐野漁港泉佐野地区)
- ・漁連と連携し空いている市場開拓、スーパーなどの販売(対馬地区)等

2-⑦ 漁獲物等に対する鮮度管理

- ・漁獲物等に対する鮮度管理が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・鮮魚出荷に対する付加価値向上を図るための技術講習会(銭亀沢)
- ・鮮度管理や加工技術を習得するための先進地視察や講師の招聘を行う(大島地区)
- ・魚体に対する水氷の適量等を調査・研究(対馬地区)等

2-⑧ 漁獲物等の安全・衛生管理

- ・漁獲物等の安全・衛生管理が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・スケトウダラ出荷時の木製魚箱をプラスチック製魚箱へ変更(登別・白老)
- ・米国漁港内屋根付き岸壁の要請と衛生管理マニュアルの整備及び講習会等の実施(古平町・積丹町地区)
- ・漁場環境(赤潮や酸素濃度等)を全漁業者に周知する体制を構築し、漁業被害を未然に予防する。(佐伯地区下入津地区)等

2-⑨ 低価格漁の商品価値向上・未利用魚の商品化

- ・低価格漁の商品価値向上・未利用魚の商品化が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。
- ・遡上さけ(オス)を利用した落部産鮭山漬けの商品化(北海道八雲町落部地区他)
- ・低利用魚(小アジ、小カレイ等)の加工品開発(福井県高浜地区)
- ・生産者と流通・加工業者のタイアップによる未利用資源の活用(鳥取県境港市地区)
- ・漁協自ら取り組む加工事業(高知県宿毛湾地区)
- ・定置漁獲の低・未利用魚種の漁協女性部と連携した加工及び魚類養殖業者への餌料供給(長崎県対馬地区)
- ・まき網低価格魚の高鮮度すり身原料供給・高鮮度冷凍養殖餌料供給(長崎県新三重漁協)等

●流通・加工面の取組内容と事例紹介（その2）

2 流通 加工 (その3)	2-⑩ 新商品の開発・販売 ・新商品の開発・販売が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・間引き養殖昆布や天然昆布を使用した新たな商品を積極的に開発し、地元物産館で販売し知名度向上と販路拡大に取り組む（鹿部地区） ・漁業者から荒節を買い取り、漁協で花かつおに加工して直売所等で販売。（戸田地区） ・未利用資源アカモクの取組（岩棚大島地区）等 2-⑪ 出荷形態・仕様の見直し ・出荷形態・仕様の見直し、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・ホタテガイのEU輸出拡大に向けた衛生管理の取り組み、作業員を対象とした研修会等の開催による品質管理の強化（網走地区） ・安価な魚種の差別化（佐渡岡津地区） ・板ノリからバラノリへの転換（西条地区）等 2-⑫ 出荷調整 ・出荷調整が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・沖洗い機を活用による養殖ホタテ貝の出荷時期の調整（いぶり噴火湾地区） ・水槽の冷水機を活用し死魚によるロスを極力下げ、活魚出荷率を上げる。（兵庫県（森漁協部会） ・小型底びき漁業者グループによるガザミの養殖（本山以西地区） ・漁獲物搬入の分散化による単価上昇（長崎以西底曳）等 2-⑬ 各地域のたしなみ、好みの把握と、それに基づいた水産物の出荷 ・各地域のたしなみ、好みの把握と、それに基づいた水産物の出荷が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・まき網②クロマグロの料理方法を提案・PRした販売方法の転換（丸一ブロック）（境港市）等
----------------------------------	--

●漁業外の取組内容と事例紹介（その1）

3 漁業外の取組 (その1)	3-① 学校給食への参加 ・学校給食への参加が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・食育の一環として学校給食への食材提供（香深地区） ・未利用魚を用いた新商品開発（村上地区）等 3-② 魚食普及活動 ・魚食普及活動が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・魚食普及のための料理講習開催とイベント等での水産物消費拡大PRと供給。（上磯郡漁協） ・七尾満能登カキ祭りや雪中ジャンボカキ祭りなどイベントに参加し魚食普及を推進（七尾地区） ・学校給食や出前講座による魚食普及、婦人部による漁獲物の販売、料理教室の開催（金沢地区） ・小学校の社会見学の協力（佐野漁港泉佐野地区）等 3-③ 地産地消の活動 ・地産地消の活動が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・村上食のみらい創造協議会との連携で水産物加工品のPR活動、販売活動（村上地区） ・漁港内の畜養施設と回転ずし店、直販所を活用した付加価値向上（中部外浦地区） ・直営レストラン及び直売所の運営強化（日向地区）等 3-④ 広告・宣伝、ブランド化の推進 ・広告・宣伝、ブランド化の推進が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・販売促進イベント開催、近年漁獲され始めたブリの関西方面への販売促進活動の実施（北海道ひだか漁協地区） ・船上活メによるさけのブランド化（北海道大樹地区） ・新・ご当地グルメプロジェクト（青森県小泊地区） ・地理的表示保護制度（GI）登録、トレーサビリティ（青森県小川原湖地区） ・イワガキを使用する飲食店や販売店でCDを流しPR（石川県中部外浦地区） ・漁業情報の発信、都市住民との交流（兵庫県（防勢部会）地区） ・都心部での地元産水産物販売とPR（岡山県倉敷市地区） ・スルメイカのトレー出荷（長崎県勝本地区） ・新パッケージ作成（熊本県鏡町地区） ・かぼすを餌に加えた「かぼすブリ」・「かぼすヒラメ」の生産と普及推進（大分県佐伯地区）等
3 漁業外の取組 (その2)	3-⑤ その他 ・その他の取組が、浜プランの漁業収入向上のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・サケ海中飼育・放流による回帰率の向上（古平町・積丹町地区） ・漁業体験（ブルーツーリズム）（小泊） ・労働環境への配慮及び担い手育成への取組（綾里漁協） ・国庫事業等を活用した雇用創出の取組（岩手県宮古市重茂地区） ・遊漁業による収入安定・向上（HPによるPR、釣り大会の開催、新規加入の推進）（北茨城市平潟） ・環境変化に対応した養殖時期の再検討（千葉県（内湾地区部会）富津市富津地区） ・新技術や改良技術の導入（台風に伴う避難入庫法など）（千葉県（内湾地区部会）富津市富津地区） ・漂流漂着物、堆積物の撤去（上越市地区） ・ため池関係者との連携によるかいぼりの取組の推進（兵庫県（東播磨部会）等

○ 漁業コスト削減のための取組内容と事例紹介

● 漁業・養殖業操業コストの削減（その1）

1 漁業・養殖業 操業コストの削減 (その1)	1-① 減速走行・減速曳網 ・減速走行・減速曳網が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・全漁業者は、減速航行(12ノット→10ノット)、積荷管理による漁船の軽量化、漁船の船底や舵、プロペラの清掃の取組を徹底して行い燃油コストの削減を図る。(対馬地区) ・タチウオ漁業者組織を通じて会員同士の情報交換を密にして、効率的な操業による燃油の節減(長崎市たちばな漁協)等 1-② 船底清掃 ・船底清掃が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・漁船の船底清掃を行い航行時の抵抗を減らし燃油消費量を削減する。(留萌地区) ・全漁業者は最低でも年3回の船底清掃に取り組む。(佐賀関地区)等 1-③ 適正給餌・短期飼養(養殖) ・適正給餌・短期飼養(養殖)が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・効率的な操業ルールの設定(大分県佐伯地区)等 1-④ 餌料・飼料の見直し(はえ縄・釣り・養殖等) ・餌料・飼料の見直し(はえ縄・釣り・養殖等)が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・魚類養殖における隔日給餌(宮崎県北部地区) ・養殖飼料(生餌、魚粉)の安価な生餌の仕入れ(長崎県長崎市たちばな漁協地区)等 1-⑤ 省エネ漁具・省エネ機器・省人化機器の導入 ・省エネ漁具・省エネ機器・省人化機器の導入が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・帆立製造ラインの人員配置の見直しによる省人化(北海道オホーツク紋別地区) ・漁船用エンジンの換装または新造更新(北海道福島町地区) ・各種補助事業を使用し、機関換装や漁船リース事業の活用(北海道増毛地区) ・LED集魚灯の導入(宮城県中部地区) ・10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機関換装の推進(福井県大島地区) ・ノリ養殖業者5名が産地水産業強化支援事業により、高性能刈取船1隻を導入(兵庫県明石浦部会) ・漁業作業軽労化施設の整備による漁労コスト削減(和歌山県太地地区) ・海苔乾燥作業の協業化(熊本県島口地区)等
1 漁業・養殖業 操業コストの削減 (その2)	1-⑥ 漁船の小型化・省エネ型漁船への変更 ・漁船の小型化・省エネ型漁船への変更が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・沿岸漁業者との協業化等による効率的な操業体制と改革漁船の導入(小型定置)(八戸みなと漁協) ・まき網による無結節の網使用による水抵抗軽減(対馬地区) 1-⑦ 軽量漁具・水抵抗軽減漁具・耐久性漁具・防汚損漁具の導入 ・軽量漁具・水抵抗軽減漁具・耐久性漁具・防汚損漁具の導入が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・平成30年度を最終年として終了した浜の活力再生プラン実施地区で取り組んだ地区はなかったが、コスト削減上重要な課題であり、試験研究機関や企業等と連携した新技術の開発と現場での応用が期待される。 1-⑧ 操業日数・回数、時間、使用網数や使用針数の見直し ・操業日数・回数、時間、使用網数や使用針数の見直しが、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・サケ定置漁船の長大化に伴う積載能力の向上による出漁回数の減少による燃油消費量の削減(北海道湧別町) ・操業後、地元へ帰港せず、近港の市場、漁協に水揚げ(対馬地区)等 1-⑨ 近海漁場の利用・漁法の変更 ・近海漁場の利用・漁法の変更が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・最寄港への停泊や洋上停泊を推進し、燃料費の削減を図る。(戸田地区) ・共同操業での漁場の共有、探索、利用の効率化による燃油消費量の削減を図る(稚内機船地区)等

●漁業・養殖業操業コストの削減（その１）

2 資機材・機器等 の購入・維持管 理費等の削減	2-① 購入資機材の低価格化 ・購入資機材の低価格化が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・安価な供給先を探す。(佐渡両津地区) ・全漁業者は、漁具の共同購入により経費を削減する。(対馬地区)等 2-② 機器・消耗品等の購入量削減 ・機器・消耗品等の購入量削減が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・不要な漁網・漁具を減らす(新居浜市垣生地区)等 2-③ 維持管理費の節約 ・維持管理費の節約が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・まず定置漁業者の共同化によるコスト削減(興部地区) ・雪氷熱エネルギー利用による電気使用量の削減(北海道羽幌地区) ・漁具購入費用の軽減(漁具のこまめな補修と、漁網網等の適正管理、新たな雨天作業場及び漁具倉庫の整備)(兵庫県(坊勢部会))等
3 流通経費の 削減 (その1)	3-① 商品形態・出荷仕様の見直し ・商品形態・出荷仕様の見直しが、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・共同搬送等による輸送コストの削減(串間市西地区)等 3-② 輸送費の値下げまたは、輸送方法の見直し ・輸送費の値下げまたは、輸送方法の見直しが、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・海水水専用コンテナの整備による流通経費の効率化(松前地区)等 3-③ 地産地消量の拡大・近郊消費地への出荷先の変更 ・地産地消量の拡大・近郊消費地への出荷先の変更が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・定置漁業者による加工原料の直接販売に伴う流通コスト及び魚販費の削減(対馬地区峰町東部)等 3-④ 出荷経路(ルート)の簡素化 ・出荷経路(ルート)の簡素化が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・操業後の帰港につき、本拠地港への出荷に拘らない漁場近隣漁港への入港体制の確立(対馬地区)等 3-⑤ 倉敷料(保管料)の節約と氷代の削減 ・倉敷料(保管料)の節約と氷代の削減が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・冷凍エサの共同保管庫による保管料の削減(対馬地区)等
3 流通経費の 削減 (その2)	3-⑥ 安全・衛生管理費の合理化 ・安全・衛生管理費の合理化が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・漁散布漁港では、漁港事業等の実施により漁港の機能回復の取組(散布地区)等 3-⑦ 低価格魚の出荷取りやめ又は縮小 ・低価格魚の出荷取りやめ又は縮小が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・低価格商品の出荷止め(対馬地区)等
その他	・その他の取組が、浜プランの漁業コスト削減のために取り組まれた代表的事例を以下に示す。 ・コンブ養殖漁業は分業化を行い、乾燥機や洗浄機の共同利用化を図る。(福島町地区) ・乾燥作業の余熱による棒昆布加工の推進を図ることで、省エネルギーによる経費削減を図る。(福島町地区) ・協業化やグループ操業による生産コストの削減(大樹地区) ・有害生物(トドなど)監視活動(増毛地区) ・共同運搬船の導入(岸和田臨海地区)等

○目標達成のための組織や推進体制上の工夫と留意点

浜の活力再生プランの取組を、よりスムーズに効果的に実施していくためには、再生委員会を始め関係する組織や体制面で、以下のような点に留意・工夫することが効果的であることがある。

組織や 推進体制 上の工夫と 留意点

- ① 漁業・水産業・地域振興について、プラン着手以前からの問題意識の共有や実績ある組織や地域の有意性
・浜プランは、漁業・水産業振興はもちろん、漁業を核とした総合的地域振興の取り組みであり、従前からの意識の醸成・共有及び実践とそれを牽引する組織があることが大事です。
- ② 地域振興マスタープランづくりの視点
・漁業の拡大が困難な場合、渚泊などの6次産業など地域振興の視点を導入することが必要です。6次産業振興意は漁業関係者だけで取り組むには限界があり、地域の関係者が一体となる必要があります。
- ③ 指導力のあるリーダーと自由な議論の場づくり
・プランの決定、実践には熱意と実行力のあるリーダーが欠かせないと同時に、取組に参加するやる気のある漁業者はじめ関係者が自由に意見交換できる雰囲気と場をつくっていくことが推進の両輪になります。
- ④ 成功体験の積み重ねによる関係者の意欲の向上
・成功体験を積み重ねることで、多くの関係者の共感と意欲が高まり、プランの目標達成に近づくことが期待できます。プランを構成する取組の中から、期間中に先ずは、関係者が取り組みやすく、目に見える成果が発揮しやすいテーマに取り組むことが効果的です。
- ⑤ 1期プランの成果に対する検証と反省と新たな展開
・1期プランで目標が達成できなかった場合、何が要因で、次に何に取り組むべきかを反省・検証する必要があります。
- ⑥ 状況の変化に応じた柔軟なプランの変更・修正
・5年間の取り組み期間内にはさまざまな状況の変化があります。最初に策定したプランが絶対とは思わず、状況の変化に柔軟に対応し、計画自体の変更・修正に勇気をもって取り組みましょう。
- ⑦ 異業種交流・新技術の導入が重要
・継続的に漁業所得の向上とコスト削減効果を発揮し続けていくためには、異業種交流や新技術の導入に積極的に取り組む必要があります。
- ⑧ 自治体や都道府県及び水産試験場等との効果的な連携・協働
・漁業者や漁協だけでは対応が難しい場面では、自治体や都道府県、水試等との連携・協働が効果的です。
- ⑨ その他
⑨-1 浜の応援団他外部支援者の活用
⑨-2 国の支援事業の活用(特にソフト事業)

（２）数値目標達成に寄与している取組項目における具体的な実施内容と成功要因・課題の分析・評価

浜プランは、漁業所得の向上を通じた漁村地域の活性化を目指し、漁業者が主体となって具体的な取組を実行するための総合的な計画であり、具体的には、漁業所得向上を達成するための「漁業収入の増加」と「漁業コストの削減」という二種類の手法について、取組項目とその実施内容が記載されている。平成 26 年度より取組が開始された第 1 期浜プランは平成 30 年度で終期を迎え、各地域の成果（数値目標である漁業所得の向上率）は達成状況報告資料に取りまとめられている。

しかし、同資料では、浜プラン全体の成果については評価がなされているものの、個別の実施内容における効果の発現状況やその要因及び課題についての評価がなされていない。

そのため、第 1 期における取組結果を活用し、今後、第 2 期の浜プランを実行していく地域の参考とする対応方針を検討するにあたっては、まずは浜プラン全体の成果に対し寄与している取組項目を把握する。次に、成果に寄与している取組項目における具体的な実施内容を分析し、その成功要因や課題について評価する。そして、その評価を踏まえ、第 2 期浜プラン実行予定地域の参考とする対応方針を検討する。達成状況報告資料では、目標達成に寄与した取組について、例えば、「鮮度・品質管理」といった項目での回答はされているが、その具体的な実施内容（「鮮度・品質管理」であれば、神経メの実施、施氷の徹底等）については回答されていない。

ここでは、目標達成に寄与したあるいは寄与しなかった取組項目の具体的な実施内容をアンケート調査等で把握した上で、成功要因・課題の分析・評価を実施する。

具体的には、未だ集計不可能なアンケート回答に支障がある回答に関し、協議会に再提出を依頼すると同時に、再回収後、以下の諸点について、分析・評価する。

- ①都道府県別・地域・海域や漁業種類別の 5 年終了時の浜プランの目標達成率傾向
- ②同上要因・傾向の分析
- ③取組分類別の具体的な取組内容、進捗状況、効果への寄与度、ハード整備の状況整理
- ④効果への寄与度別の取組内容の整理（効果への寄与度の高い取組の抽出）

※上記について、目標達成率別での分析を行い、より高い効果が出現している取組についても整理する。⇒特に他地区の参考となるものは事例として紹介する。

- ・目標達成率への寄与度により取組項目及び実施内容を評価
- ・目標達成に寄与した取組項目において効果を発現している実施内容について分析
- ・効果が発現しなかった実施内容とその要因及び解決すべき課題について分析

（３）第２期浜プラン実行予定地域の参考とする対応方針の検討

１）モデル地区の選定

現在、浜プランを実践中の 432 地区事例より、当初の漁業所得目標 1 割以上向上を達成しつつ、今後の第２期浜プラン策定地区の参考に資すると考えられる地区候補を、下表のとおり抽出し、特に、今後の第２期浜プラン策定に向けて、各協議会の検討等に資する必要な視点を含むと考えられる事例について、現地調査及び内容、取組上の課題の分析を含めた詳細調査を実施した。下記表に示す候補は、１期完了地区のうち、最終年度（平成 30 年度）の漁業所得目標達成率が 110% 以上の高い水準にあり、比較的多くの効果的取組を実施した地区を今年度アンケート調査内容から抽出したものである。



図 2-(3)-1 平成 30 年終了浜プラン実施地区のうちモデル地区の選定

２）モデル地区調査結果

現在、既に第１期浜プランが完成し、プランの目標の達成と、第２期浜プラン策定・実践に参考となる事例について、以下のとおり分析・整理し、「浜プラン推進にあたっての参考資料」に掲載し浜プランの普及資料として活用する。

3) 対応方針の検討

抽出した、解決すべき課題の解決策を検討し、実施内容ごとに、効果が発揮の有無にかかる要因、生じた課題及びその解決方法について整理する。

① 浜プランの更新時期においては、（場合によっては、取組期間中においても）現行プランの取組実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた次期プランを検討することが重要（PDCAサイクルの実践）である。

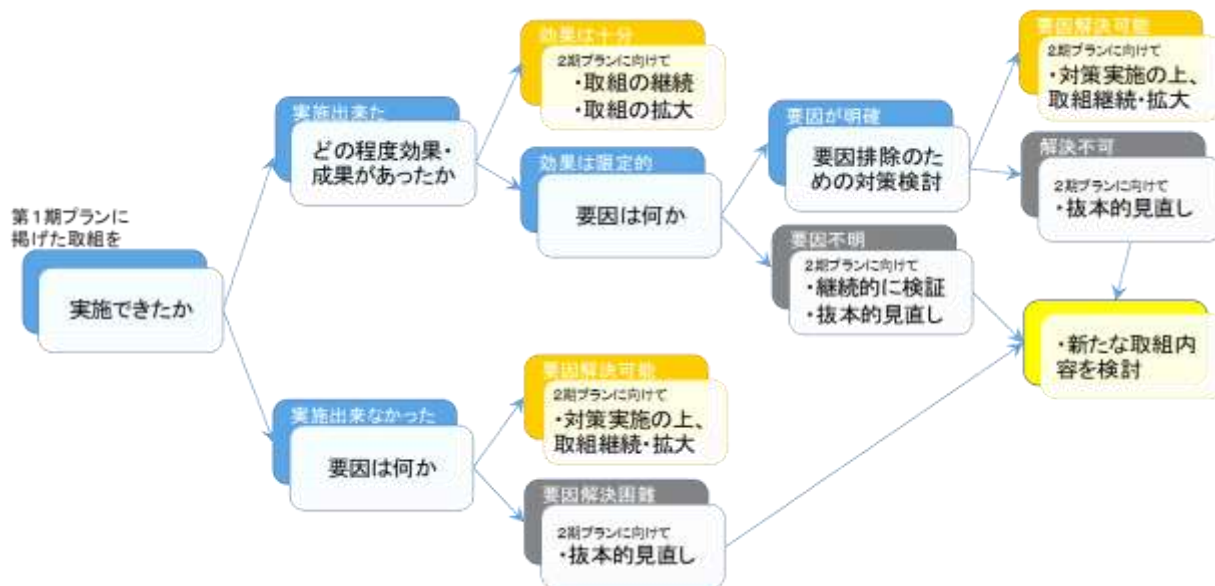


図 2-(3)-2 浜プランの成果・要因分析の検討フローのイメージ

② 漁業・水産業・地域振興について、プラン着手以前からの問題意識の共有や実績がある組織や地域において比較的スムーズな取組の実践が可能になる場合がある。

③ 漁業を核とした地域振興マスタープランづくりの視点が重要である。漁業の拡大が困難な場合、渚泊などの6次産業など地域振興の視点を導入することが必要と考えられ、6次産業振興等においては、漁業関係者だけで取り組むには限界があり、地域の関係者が一体となる必要がある。

④ 指導力のあるリーダーと自由な議論の場づくりが効果を発揮する場合が多い。プランの決定、実践には熱意と実行力のあるリーダーが欠かせないと同時に、取組に参加するやる気のある漁業者はじめ関係者が自由に意見交換できる雰囲気と場を創出することで、プラン推進の両輪になる事例がある。

⑤ 成功体験の積み重ねによる関係者の意欲の向上が取組の推進に資する場合が多い。成功体験を積み重ねることで、多くの関係者の共感と意欲が高まり、プランの目標達成に近づくことが期待できる。プランを構成する取組の中から、期間中に先ずは、関係者が取り組みやすく、目に見える成果が発揮しやすいテーマに取り組むことが効果的である。

⑥異業種交流・新技術の導入が取組を推進する原動力になる場合がある。継続的に漁業所得の向上とコスト削減効果を発揮し続けていくためには、異業種交流や新技術の導入に積極的に取り組む必要がある。

⑦自治体や都道府県及び水産試験場等との効果的な連携・協働が必要である。漁業者や漁協だけでは対応が難しい場面では、自治体や都道府県、水試等との連携・協働が効果的である。

⑧浜の応援団他外部支援者の活用が有効である。プランを策定しようとする場合やプラン策定後の実践段階等で、有識者等の意見や助言を聞くことは、円滑な取組の実践や軌道修正等に寄与する場合が多い。

⑨国の支援事業の活用（特にソフト事業）を有効活用することが、取組推進を後押しする場合が多い。再生委員会は、例えば、浜の活力再生支援事業や渚泊事業等の適材適所の事業を選択・有効活用できる情報収集能力と事務能力を持つ必要がある。

3. 調査結果の取りまとめと全国への普及

(1) 浜プラン推進にあたっての参考資料の取りまとめ

これまでの調査結果を踏まえ、浜プラン及び広域浜プランにおける取組の効果を発現するために留意すべき事項を全国の漁業関係者に分かりやすく活用しやすい形で普及するために、「浜プラン推進にあたっての参考資料」を取りまとめた。

以降に、具体的な方法を示す。

1) プラン推進にあたっての参考資料の目的

この参考資料は、第1期の浜の活力再生プランや浜の活力再生広域プラン実施地区の実態と、優れた成果を得た事例紹介を通じて、2期以降のプランづくりのヒントになる資料を提供することで、各再生委員会等のプランづくりとその実践に役立つ参考資料を提供することを目的とする。

特に、全国の再生委員会が取り組んでいる取組内容をなるべく網羅的に紹介し、浜プラン及び広域浜プラン（特に第2期以降）の策定・実践に関わる関係者が、選択可能な取組参考例を幅広く紹介することとする。

(主な目的の視点)

- 関係再生委員会メンバーの意欲喚起
- 浜々や広域地域の水産業を核としたマスタープランづくりの視点の共有
- 有効な目標達成手法の参考資料共有
- 多様な効果を認め、目標に直結するしくみを育て、構築する方法

2) 浜プラン推進にあたっての参考資料の利用対象者

本参考資料は、今後、2期目の“浜の活力再生プラン”や“浜の活力再生広域プラン”を策定しようとしている意欲ある「地域水産業再生委員会」と「広域水産業再生委員会」の構成メンバーを主な利用対象者と想定する。

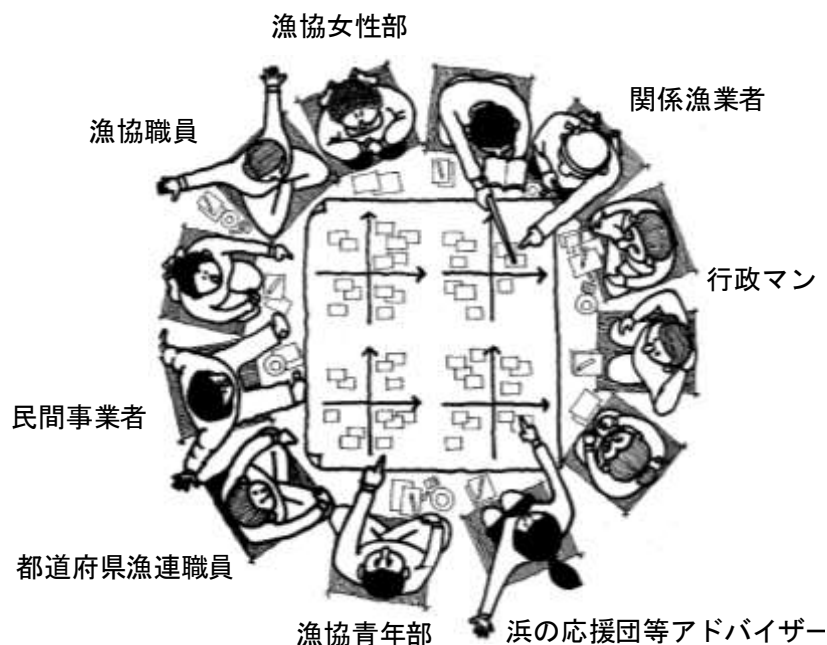


図 3-(1)-1 ガイドライン（暫定版）の利用対象者イメージ

3) 浜プラン推進にあたっての参考資料の構成

本参考資料は、前述 1) の目的と 2) の利用者を想定し、下記の構成により、利用者にとって使いやすく、分かりやすいものとして整理する。なお、その内容については、本調査検討事業で実施した 1, 2 のアンケート調査分析や現地調査等で得た成果を活用、反映した。

なお、本参考資料の構成は、以下のとおりである。

(ガイドライン【暫定版】の構成)

第1編 参考資料の目的と構成
1-1.目的:浜活プラン推進にあたっての参考資料のめざす目的を明らかにする。
1-2.対象:浜活プラン推進にあたっての参考資料を活用していただきたい利用対象者・組織を明らかにする。
1-3.ガイドライン(案)の構成:浜活プラン推進にあたっての参考資料の全体構成を示し、利用者が関心のある部分が、どこに記述してあるかを分かりやすく紹介する。
第2編 浜の活力再生プラン(※1期完了地区の取組分析と事例調査結果を紹介します)
2-1.浜プランの総括的な分析・評価:第1期浜の活力再生プラン終了地区の取組状況等について、解説・紹介する。
2-1.漁業所得向上のための取組選択肢:終了地区でどのような取組が見られ、どのような工夫が効果の発揮につながったのかを紹介する。
2-3.浜プラン目標達成のための組織や推進体制上の工夫と留意点取組の概要:浜プランの目標達成のため重要と思われる組織や推進体制などのしくみに関する工夫や留意点を紹介する。
2-4.地区事例の紹介:2期以降の参考になるような参考事例を紹介する。
第3編 広域浜の活力再生プラン(※4年目までの取組地域の分析と事例調査結果を紹介します)
2-1.浜プランの総括的な分析・評価:現在進行形の広域浜プラン実施地区の取組状況等について、解説・紹介する。
3-2.取組の概要(広域浜プラン目標達成に向けた有効な取組内容と工夫例):現在進行形で広域浜プランに取り組んでいる地区でどのような取組が見られ、どのような工夫が効果の発揮につながっているのかを紹介する。
3-3.広域浜プラン目標達成のための組織や推進体制上の工夫と留意点:広域浜プランの目標達成のため重要と思われる組織や推進体制などのしくみに関する工夫や留意点を紹介する。
3-4.地区事例の紹介:2期以降の参考になるような参考事例を紹介する。

(2) 浜プラン推進にあたっての参考資料の作成(別添資料参照)

(1)で作成する浜プラン推進にあたっての参考資料を、多くの浜プラン、広域浜プランの作成・実践に関わる関係者に活用してもらえるように、ガイドラインの内容を要約し、さらに分かりやすくした概要版をPPTにて作成した。

f 今後の課題と対策案

今後の主な課題と対策案を、以下にまとめる。

- ①第1期の浜の活力再生プランについては、平成30年度時点で423地区が目標年次に達し、完了したが、今後、更に完了地区が増加することになる。少なくとも令和元年度までに第1期浜の活力再生プランは、前述423地区を含めて529地区（※現時点で承認・実施されている第1期浜の活力再生プラン全確認されている672地区のほぼ8割（78.8%）に達することになる。

一方、今年度調査は、主に目的や取組の達成状況や課題等に関する数量的把握を図るためのアンケートの実施と分析により目標達成状況や目標以外の多様な効果を発揮した事例を収集したが、浜の活力再生プランの取組は継続して効果を維持・向上させることが重要である。また、取組によってはプラン内では効果が発揮するまでに至らなかった取組でも取組を継続することで、今後効果が発揮されることも期待される。

よって、今年度、プランが完了した地区においても今後の取組状況や効果の発現状況を注視し、長期的に取組を評価することが必要である。

- ②一方、第1期の浜の活力再生広域プランについては、平成30年度時点で5年目のプラン完了を迎えた地区はない。下表で分かるように、令和元年度に完了する地区が6地区で全取組地区数の4%弱にとどまっている。従って、今年度調査においても、第1期のプランが最終的に当初目標を達成できたか否かは確認できていない。浜の活力再生プランと同様、先進的な成果を上げている地区の事例は、2期以降の浜の活力再生広域プラン策定と実践の参考に大いに資することは明らかで、少なくとも次年度以降、5年目の完了地区の事例を含め、完了を1年前に控えた98地区のうち、関係者の参考に資する事例集を着実に充実していく必要がある。

表 f-1 第1期浜の活力再生広域プラン時期別・策定概要

平成27年度から取組開始(4年目)	6 地区(3.9%)
平成28年度から取組開始(3年目)	98 地区(64.5%)
平成29年度から取組開始(2年目)	35 地区(23.0%)
平成30年度から取組開始(1年目)	13 地区(8.6%)
合 計	152 地区(100%)

- ③浜の活力再生プラン、浜の活力再生広域プランいずれの事業主体にあっても、プラン策定主体となる協議会等の組織能力や都道府県あるいは都道府県漁連他関係機関等との連携システムのあり方は千差万別であり、2期プラン策定に当たってプラン策定組織上の問題や課題に対応するアドバイザー支援や計画策定支援が必要な場合も多く、検討が必要である。
- ④現在、双方のプランに関して推進事業が用意され、多くのプラン取組地区で活用されているが、プランの実践課程でPDCAの結果、プランの軌道修正に踏み切る地区も多く、そのような地区の取り組みを支援する推進事業の充実が必要である。